【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年３月30日
【計算期間】	第63期（自　平成30年10月１日　至　令和元年９月30日）
【ファンド名】	デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ (DWS ESG Investa)
【発行者名】	デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー (DWS Investment GmbH)
【代表者の役職氏名】	執行役員　エレーナ・ドロズドフ (Elena Drozdov) 執行役員　オラフ・ウングラウベ (Olaf Unglaube)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 60329 フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラントシュトラーセ 11-17 (Mainzer Landstraße 11-17, 60329 Frankfurt am Main,Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　石澤　芳朗 弁護士　川東　憲治 弁護士　西川　智保
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂２－11－７　ATT新館11階 敬和綜合法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士　西川　智保
【連絡場所】	東京都港区赤坂２－11－７　ATT新館11階 敬和綜合法律事務所
【電話番号】	03-3560-5051
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・イーエスジー・インベスタ（DWS ESG INVESTA）（以下、「ファンド」という。）はドイツ投資法典および約款で規定された限度内で、危険分散の原則にしたがい、有価証券に投資することを目的とする。ファンドは投資資産の成長および収益を目指す。

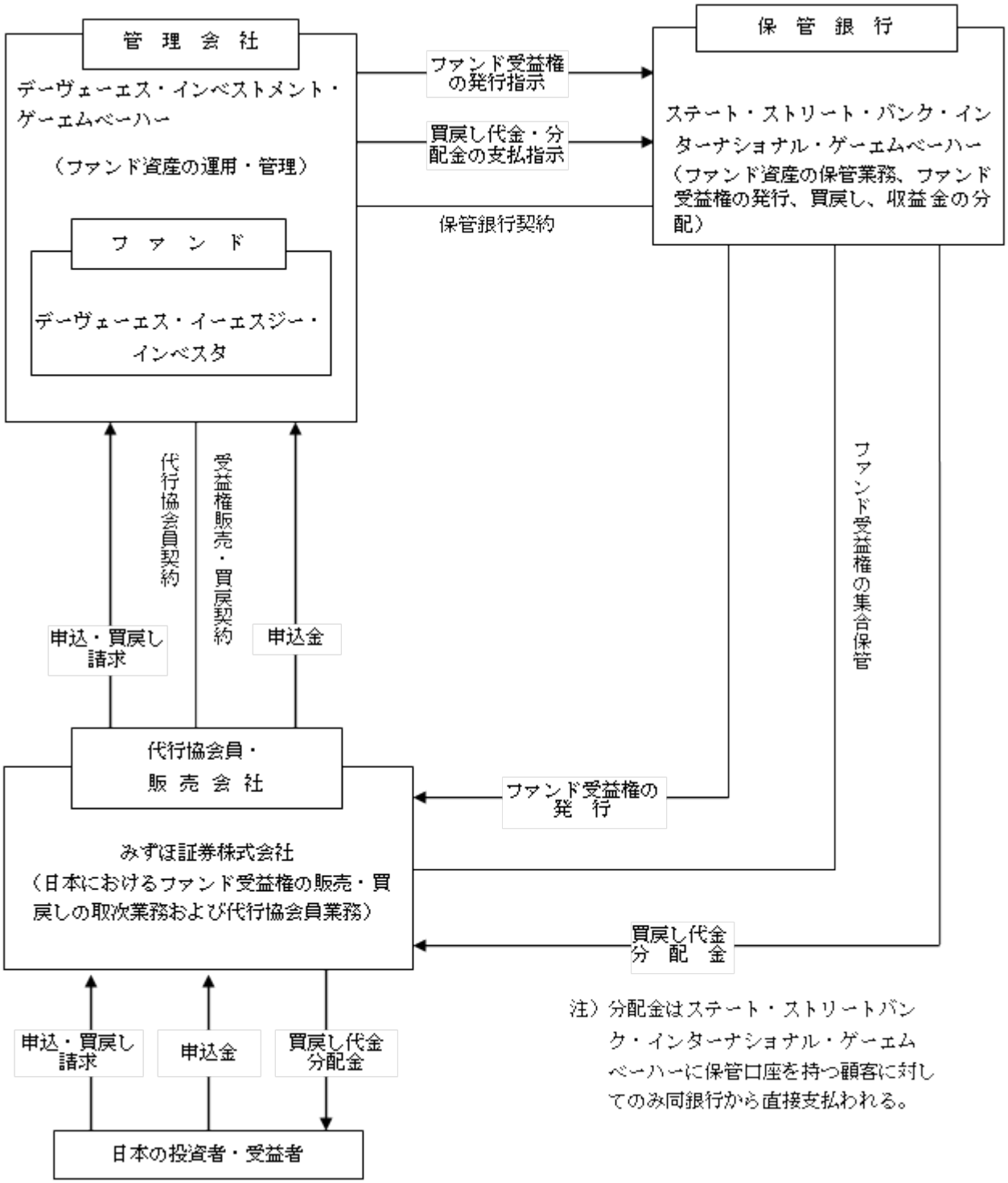
（２）【ファンドの沿革】

ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)（以下「ＤＷＳ」という。）は1956年11月22日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を許可された。1956年12月17日、ドイツ連邦共和国内においてファンド受益証券の継続販売が開始された。

2017年9月20日付で、LD、GLC及びGTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、LDクラス受益権に併合された。

（３）【ファンドの仕組み】

ａ．ファンドの仕組み



注）分配金はステート・ストリートバンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーに保管口座を持つ顧客に対してのみ同銀行から直接支払われる。

ｂ．ファンドの関係法人

管理会社であるＤＷＳの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）

同社は、ドイツ投資法典およびＤＷＳとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益証券の発行、買戻し、ファンドの１口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社

同社は、ＤＷＳとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、ＤＷＳとの代行協会員契約に基づき、ファンド受益権の日本における代行協会員としての業務を行なう。

ｃ．管理会社の概況

(1) 設立準拠法

ＤＷＳの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、リスク分散の原則にしたがって有価証券に投資すること、自己の固有の資産の運用に関する取引を行なうこと、ＵＣＩＴＳ適合型投資信託、ミックス型投資信託、その他の投資信託ヘッジファンドおよびある種のリタイアメントファンドを管理することならびにこれらに付随する業務を行なうことである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年５月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年４月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、６カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月９日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年１月１日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年９月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エムベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネイジメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年４月２日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイチェ・アセット・マネジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エムベーハーと合併し、ドイチェ・アセット＆ウェルス・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、管理会社はドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本の額

2020年１月31日現在のＤＷＳの資本金は1.15億ユーロ（約13,835百万円）であり、これは全額払込み済である。

（注）ユーロ（以下「ＥＵＲ」ともいう。）の円貨換算は便宜上株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ＥＵＲ＝120.30円（2020年１月31日現在））による。以下、ＥＵＲの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主（主要な出資者）の状況

（2020年１月31日現在）

名称	所在地	出資持分（億EUR）	比率（%）

デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハー (DWS Beteiligungs GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、フランクフルト・アム・マイン マインツェル・ラントシュトラーセ 11-17	1.15	100

2020年１月31日現在デーヴェーエス・ベタイリグングス・ゲーエムベーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間接に所有している。

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

（イ）ファンドの形態

ファンドは、ドイツ投資法典（以下「KAGB」という。）に定義される証券投資信託（以下「UCITS」という。）に係る法令の調整に関する欧州議会（European Parliament）及び欧州理事会（European Council）の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家（以下「受益者」又は「投資家」という。）は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者（以下に定義する。）であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者（つまり私的な目的で取引を行う者）をいう。

ファンドの管理会社であるＤＷＳは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、ＤＷＳの名において、しかしその固有の資産とは分別して、危険分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。ＤＷＳが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにＤＷＳと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款（以下「約款」という。）に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、ドイツ投資法典に基づき監督機関である連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の承認を得なければならない。

（ロ）受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、もっぱらグローバル証券により表章される。グローバル証券は、証券集合保管機関において保管される。投資家は、個別の受益権証書の物理的な交付を受ける権利を持たない。受益権は、保管口座で保有するためにのみ取得することができる。受益権は無記名式である。

過去において無記名式の受益権証書が発行されていたが、現在はKAGBによりかかる証書を投資家が占有し続けることはできない。かかる受益権証書は、期日未到来の分配金クーポンとともに、証券集合保管機関、又は権限のあるもしくは承認された国内もしくは国外の集合保管機関又は他の適切な国外の保管機関により集合保管されなければならない。投資家は、受益権証書の再発行を請求することはできない。管理会社は、預託された受益権証書を対応する受益権のグローバル証券による証券化に換えることができる。

2016年12月31日までに上記の機関のいずれかに集合保管されなかった無記名式受益権証書は、期日未到来の分配金クーポンとともに効力を失い、その代わりに受益者の権利は、2017年1月1日をもってグローバル証券により表章され、投資家は、このグローバル証券及び関係する共同保有について、その持分に見合うファンド資産の共有権者となった。投資家は、無効になった受益権証書を保管銀行に提出することにより、そのファンド受益権を保管口座に貸記するよう請求することができる。

（ハ）受益権及び種類受益権

約款個別条項に別段の定めがない限り、発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持ち、種類受益権は設定されない。約款個別条項に別段の定めがある場合は、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、１口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、LD、GLC及びGTFCの各クラスである。2017年9月20日現在の既存のファンド受益権は、LDクラス受益権に併合されている。一定の種類受益権（たとえば、GLCクラス）は、一定の追加的な要件を充たす投資家のみが購入・保有できる旨を定めることができる。

（ニ）受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、１口当たり純資産価額に当初販売手数料（LD、GLC及びGTFCの各クラスについて、１口当たり純資産価額の5%）を加算したものとなる。（管理会社は、これより低率の当初販売手数料とすることができる。）

仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

（ホ）受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、１口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。管理会社は、決済日に適用される買戻し価格（その日に決定される１口当たり純資産価額から適用ある買戻し手数料を差し引いた額）で受益権を買い戻す義務を負う。仲介業者を介して買い戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

（ヘ）受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

（ト）準拠法

ファンドの準拠法は、ドイツ投資法典である。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

（５）【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は次の内容、頻度で行なわれる。

（イ）ドイツにおける開示

①　金融監督庁等に対する開示

ドイツ投資法典にしたがい、ＤＷＳは、年次報告書および半期報告書の作成次第、これを金融監督庁に提出しなければならない。

② 投資者に対する開示

ドイツ投資法典ならびに約款にしたがい、ＤＷＳはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後４ヶ月以内に官報に公告する。

年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

ａ）ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分（例えば、地理的または産業分類あるいは通貨による区分）は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。

信託財産に属し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。

ｂ）報告日現在の残存受益権口数および１口当たり純資産価額。

ｃ）収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移（分配金および再投資された利益の明細を含む）、記載された資産の売却（実現利益または損失）、含み益または含み損（未実現利益または損失）によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。

ｄ）過去３年間の毎会計年度末における純資産総額および１口当たり純資産価額を含む直近３年間の比較。

当社は、毎会計年度の最初の６か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記ａ）およびｂ）所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から２か月以内に、官報で公告されなければならない。

受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

（ロ）日本における開示

① 監督官庁に対する開示

ａ）金融商品取引法上の開示

ＤＷＳは日本における１億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）において閲覧することができる。

みずほ証券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。ＤＷＳは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後６か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後３か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をＥＤＩＮＥＴにおいて閲覧することができる。

ｂ）投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

ＤＷＳは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第 198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、ＤＷＳは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

② 日本の受益者に対する開示

ＤＷＳは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を２週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

ＤＷＳからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

（６）【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるＤＷＳを通じて監督官庁の監督を受けている。

ドイツ投資法典によれば、管理会社はドイツ投資法典で定義されるUCITS資産管理会社であり、投資会社に適用されるすべての法令にしたがうことになっている。したがって、ＤＷＳは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

○　監督の主な内容

（イ）許可・承認・報告等

ａ）営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

ｂ）約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

ｃ）業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

ｄ）保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

ｅ）開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から４か月以内および毎中間期の末日から２か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。

この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。

また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

ｆ）借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

（ロ）営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しとともに管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ファンドの基本方針は、投資資産の成長および収益を目指すものである。

（2）【投資対象】

ファンドは、ドイツ投資法典（以下「法」という。）第193条に従う証券、法第194条に従うマネーマーケット商品、法第195条に従う銀行預金、法第196条に従う投資信託受益権、法第197条に従うデリバティブおよび法第198条に従う他の投資商品を法および約款に定める制限の範囲内で投資対象とすることができるが、ファンドに属する資産の少なくとも51%は、約款所定の条件を満たす国内外の発行者の株式に投資しなければならない。かかる株式投資はドイツの優良会社に焦点を合わせている。

ファンドは、投資対象有価証券選別プロセスの枠内で、発行会社の環境およびソーシャル面ならびにその企業原則（ESG基準）を財務的な実績と併せて考慮する。ESG基準には次の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。

環境：
- 動植物の保全
- 天然資源、大気および陸水の保護
- 土質低下および気候変動の制限
- エコシステムおよび生物多様性への干渉の防止

ソーシャル：
- 人権全般
- 小児労働および強制労働の禁止
- 差別の禁止
- 職場の衛生および安全
- 公平な職場および適切な報酬

ガバナンス：
- ICGN（International Corporate Governance Network）に従った企業原則
- 国連グローバルコンパクトに従った腐敗防止原則

ESG基準は、様々なESGデータプロバイダーの提供データに基づき算出される非公開のESG格付けに集約される。この格付けを用いて、一般に認められた環境およびソーシャル基準ならびに優良コーポレートガバナンス原則に基づく会社の実績評価を行う。

ファンドは、一般に認められた戦略によりESGアプローチを実施する。したがって、除外基準が用いられ（ネガティブスクリーニング戦略）、上記のESG基準について最良のサービスを提供する企業、政府債券及び超国家的発行体を投資対象とする（ベスト・イン・クラス戦略）。さらに、企業との間で、コーポレートガバナンスおよび事業活動における持続可能性またはソーシャル面の向上についての対話を求める。この対話は、議決権行使によっても行うことができる（エンゲージメント戦略）。

（3）【運用体制】

① エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

ＤＷＳは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント（以下「ＥＦＭ」という。）という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、１以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、ＥＦＭの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をＥＦＭに提供する役割を担っている。

② ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びＤＷＳの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

(イ) インベストメント・コミッティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

（ロ）資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

（ハ）チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

（ニ）モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケートすることが奨励されている。

（４）【分配方針】

(1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および配当収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に配当金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として配当金支払いに用いることができる。

(2) 上記(1)に基づく配当可能収益は、翌会計年度以降の配当金支払いのために繰越すことができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヵ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越すことができる。

(3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部（例外的な場合においては全部）をファンドに留保することができる。

(4) 配当金の支払いは、毎会計年度の終了後３ヵ月以内に行なわれる。

（５）【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

（イ）ドイツ投資法典および約款による制限

１　管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

①　証券

法第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

ａ）欧州連合（以下「ＥＵ」という）の加盟国または欧州経済領域（以下「ＥＥＡ」という）協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。

ｂ）ＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。

ｃ）ＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後１年内に実現したものに限る。

ｄ）ＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後１年内に実現したものに限る。

ｅ）発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。

ｆ）ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。

ｇ）法第193条第(1)項第１文第７号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。

ｈ）法第193条第(1)項の第１文第８号で規定される基準を充足する金融商品。

上記ａ）ないしｄ）に基づく証券の購入は、法第193条(1)項第２文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

Ｉ　ＥＵ加盟国およびＥＥＡ協定加盟国以外のヨーロッパ諸国の証券取引所

－　ボスニア　ヘルツェゴビナ：バンジャ・ルカ証券取引所

－　クロアチア：ザグレブ証券取引所

－　モンテネグロ：モンテネグロ証券取引所
－　ロシア：モスクワ取引所
－　スイス：ＳＷＸスイス取引所
－　セルビア：ベルグラード証券取引所
－　トルコ：イスタンブール証券取引所
－　ウクライナ：ＰＦＴＳ証券取引所

Ⅱ　非ヨーロッパ証券取引所

－　エジプト：カイロおよびアレクサンドリア証券取引所
－　アルゼンチン：ブエノスアイレス
－　オーストラリア：オーストラリア証券取引所（ＡＳＸ）
－　バミューダ：バミューダ証券取引所
－　ブラジル：サンパウロ、リオデジャネイロ
－　チリ：サンチァゴ
－　中国：香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所
－　インド：ボンベイ証券取引所（ＢＳＥ）、インド国立証券取引所（ＮＳＥ）、カルカッタ、デリー、マドラス
－　インドネシア：インドネシア証券取引所
－　イラン：テヘラン証券取引所
－　イスラエル：テルアビブ証券取引所
－　日本：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダック証券取引所
－　ヨルダン：アマン証券取引所
－　カナダ：トロント、モントリオール
－　コロンビア：コロンビア証券取引所
－　韓国：韓国証券取引所（釜山、ソウル）
－　マレーシア：バルサ・マレーシア
－　モーリシャス：モーリシャス証券取引所
－　メキシコ：メキシコシティ
－　ニュージーランド：ニュージーランド取引所（ＮＺＸ）
－　ペルー：リマ
－　フィリピン：フィリピン証券取引所
－　シンガポール：シンガポール取引所
－　スリランカ：コロンボ証券取引所
－　南アフリカ：ヨハネスブルク（ＪＳＥ）
－　台湾：台北
－　タイ：タイ証券取引所
－　アメリカ合衆国：アメリカン証券取引所（ＡＭＥＸ）、ニューヨーク証券取引所（ＮＹＳＥ）、パシフィック証券取引所、フィラデルフィア、シカゴ、ボストン、シンシナティ、インターナショナル証券取引所（ＩＳＥ）

Ⅲ　ＥＵ加盟国およびＥＥＡ協定加盟国以外の国の規制市場

－　日本：店頭市場
－　カナダ：店頭市場
－　韓国：店頭市場
－　スイス：ＢＸベルヌ証券取引所
－　アメリカ合衆国：ＮＡＳＤＡＱシステム、店頭市場（ＮＡＳＤＡＱの設置するオーバー・ザ・カウンター・エクィティ・マーケット、ミュニシパル・ボンド・マーケット、ガバメント・セキュリティーズ・マーケット、コーポレート・ボンド・アンド・パブリック・ダイレクト・パティシペーションズ・プログラム等の市場）
－　チューリッヒに本部のある国際資本市場協会（ＩＣＭＡ）会員の店頭市場

②　マネーマーケット商品

(1) 法第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に（少なくとも397日ごとに）市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファン

ドのリスクプロフィールがかかる証券（マネーマーケット商品）のリスクプロフィールに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

ａ）ＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。

ｂ）ＥＵの加盟国またはＥＥＡ協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。

ｃ）ＥＵ、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のＥＵ加盟国またはＥＵ加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、ＥＵ加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはＥＵの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共的国際機関が発行または保証するもの。

ｄ）上記ａ）及びｂ）で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。

ｅ）ＥＵの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がＥＵの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。

ｆ）その他の発行体であって、法第194条第(1)項第１文第６号の要件を充足するものにより発行されるもの。

(2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、法第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

③　銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はＥＵ加盟国もしくは他のＥＥＡ協定加盟国またはＥＵの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建であってもよい。

④　投資信託受益権

(1) ファンドの勘定で指令2009／65／ＥＣ（ＵＣＩＴＳ）に従って投資取り決めの受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権または株式、ＥＵ　ＵＣＩＴＳの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権は、法第196条第(1)項第２文の要件を充たす場合に取得することができる。

(2) ＵＣＩＴＳ資産管理会社、可変資本投資株式会社、国外のオープンエンド型投資取り決めもしくは国外の管理会社の約款または定款により、他の国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権または株式、法第196条第(1)項第２文に定義する国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合にのみ、国内投資信託および可変資本投資株式会社の受益権および株式、ＥＵ　ＵＣＩＴＳの受益権ならびにＥＵ　ＵＣＩＴＳの受益権でない国外のオープンエンド型投資取り決めの受益権を取得することができる。

⑤　デリバティブ

(1) ファンドの管理の中で、法第197条第(1)項第１文に基づくデリバティブおよび法第197条第(1)項第２文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、法第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、法第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」（以下「デリバティブＶ」という）に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。

(2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したもの、または法第197条第(1)第１文に基づいて許容される基礎商品を結合したものだけを恒常的にファンドに用いることができる。法第197条(1)項第１文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブＶ第16条に従って算定される市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

ａ）法第196条に従った投資信託の受益権を除き、法第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約

ｂ）法第196条に基づく投資信託の受益権を除く法第197条第(1)項に従った基礎商品および上記ａ）に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。

aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、
かつ

bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。

ｃ）金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ

ｄ）上記ｃ）に定義するスワップに係るオプションであって、上記ｂ）のaa）およびbb）に定義する特徴を有するもの（スワップション）

ｅ）金融デフォルトスワップであって、ファンドに確実に帰せられるべき金融リスクのみの検証可能なヘッジとなるもの。

(3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品または法第197条第(1)項第１文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額（以下「価値リスク金額」という）は、いかなる時点においても、デリバティブＶ第９条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の２倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

(4) これらの取引において、いかなる場合においても、一般条項または個別条項および販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。

(5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。

(6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブＶ第７条に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。

(7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブＶを遵守しなければならない。

⑥　他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、法第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

２　発行者についての制限および投資限度

(1) 法、デリバティブＶおよび約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。

(2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品（証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む）は、ファンド財産の５%を超えて投資することができるが、その１０%を上限とする。ただし、証券およびマネーマーケット商品の価額の合計がファンド財産の価額の40%を超えてはならない。

(3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、ＥＵ、ＥＵの加盟国もしくはその地方当局、他のＥＥＡ協定当事国、ＥＵの加盟国でない国又はＥＵの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。

(4) 抵当証券および地方債ならびにＥＵ加盟国またはＥＥＡ協定当事国に登記された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第１に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の５%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。

(5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、法第206条第(2)項に基づき、当該発行者の債券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される債券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも６種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならず、一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。

(6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、法第195条に定義される銀行預金に投資することができる。

(7) ａ）同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、ｂ）当該機関に預けられた預金、およびｃ）当該機関と行なう場合のカウンターパーティリスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第１文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第１文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けないものとする。

(8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されないものとする。

(9) 法第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、法第196条第(1)項第２文に基づいて、投資取り決めの受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、法第192条ないし第198条に定義される財産に対して危険分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、ＥＵまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3　証券貸付

(1) 証券借受人に対し、適切な市場相場での対価と引換えに、かつ、法第200条第(2)項に基づく十分な担保の差し入れを受けた後に、ファンドのためにいつでも終了させることができる証券貸付を行なうことができる。移転される証券の市場価額は、ファンドの勘定においてドイツ商法典第290条に定義される関連会社を含む同一の証券借受人に対して証券貸付として既に移転された証券の市場価額との合計で、ファンド財産の10%を超えてはならない。

(2) 移転される証券のために借受人の提供する担保が銀行預金である場合は、かかる銀行預金は法第200条第(2)項第３文第１号に従って保護された預金口座で保有されなければならない。代替的に、当該銀行預金の通貨で、以下の資産にこれらの預金を投資するという選択権を利用することができる。

ａ）ドイツ連邦政府、ドイツ各州、ＥＵ、ＥＵの加盟国もしくはその地方当局、他のＥＥＡ協定当事国、または第三国が発行する高品質債券

ｂ）金融監督庁が法第4条第（2）項に基づき発行する指令に合致する短期の満期構造を持つマネーマーケットファンド

ｃ）既発生残高の払い戻しを常時保証する金融機関との買戻契約

ファンドは担保の投資収益を享受する。

(3) 証券集中保管機関により、または他人のために国際的証券取引を取り扱う法第200条および第201条の要件を充足しない別の会社であって約款の個別条項に規定される者により提供される証券貸付の仲介・決済のための整備されたシステムを利用することもできる。ただし、かかるシステムにより提供されるサービスにおいて投資者の利益が保護され、かつ上記(1)に従ったいつでも終了させる権利から逸脱しないことを条件とする。

(4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの資産を取得することを認められている限り、証券貸付を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

4　買戻契約

(1) ファンドのために、ドイツ商法典第340条ｂ第(2)項に定義される随時終了可能な証券買戻契約を、標準化されたマスター契約に準拠して、金融機関または金融サービス機関との間で締結することができる。

(2) 買戻契約は、約款に基づいてファンドのために購入することのできる証券に係るものでなければならない。

(3) 買戻契約の最長期間は12ヵ月とする。

(4) マネーマーケット商品および投資信託の受益権に関して、ファンドがこれらの財産を取得することを認められている限り、買戻契約を行うことができる。この場合、上記(1)ないし(3)の規定が適用される。

5　約款の個別条項に基づく投資制限

(1) ファンドに属する資産の少なくとも51%はドイツおよび国外の発行者の株式に投資しなければならない。買戻契約により購入した証券は法第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。

(2) ファンドに属する資産の20%を限度として利息付き証券に投資することができる。約束手形ローンは利息付き証券に適用される投資制限に帰せられる。転換社債およびワラント付き社債は第１文に定義する利息付き証券に該当しない。

(3) 利息付き証券に係るデリバティブであって、ヘッジ目的でないものは、デリバティブＶに定義する帰属価額で上記第(2)項に従う制限に帰せられる。

(4) ファンドに属する資産の49%を上限としてマネーマーケット商品に投資することができる。一般条項第６条に従って購入することのできるマネーマーケット商品に関しては何らの制限もない。買戻契約により購入するマネーマーケット商品は法第206条第(1)項及び第(3)項の投資制限に帰せられる。

(5) ファンドに属する資産の49%を上限として、一般条項第７条第(1)に従い銀行預金で保有することができる。

(6) ファンドに属する資産の10%を上限として、一般条項第８条第(1)項に従い許容される投資信託受益権に投資することができる。ファンドに属する資産の５%を超える投資信託受益権の部分は、マネーマーケット投資信託受益権のみをもって構成しなければならない。買戻契約により購入した投資信託受益権は法第207条および第210条第(3)項の投資制限に帰せられる。

(ロ) その他の制限

① ＤＷＳは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行なわない旨、定めている。

② ＤＷＳは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行なわない旨、定めている。

③ ＤＷＳは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

④ ＤＷＳは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

３【投資リスク】

(1) リスク特性

ファンドの投資資産は主としてドイツの優良株式であることから、ファンドの純資産総額は、一般的にドイツの株式市場に連動するというリスク特性を有する。

(2) リスク管理体制

ＤＷＳにおける独立したリスク管理は、主に２つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス（ＩＭＣ）およびアセット・マネージメント（ＡＭ）リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

ＩＭＣは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

ＡＭリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。ＡＭリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてＤＷＳのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、ＤＷＳの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

ＡＭリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規（例えば、ドイツ投資法、デリバティブＶ、ＣＳＳＦ07308ルクセンブルク）の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント（ＲＣＭ）は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

ＡＭリスクは、ＡＭビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。ＡＭリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してＡＭビジネス部署に対するサポート／アドバイスをすること、およびＯＲを管理するＤＢ原則へのＡＭの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、ＡＭリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、ＡＭリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール一式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

・ＲＣＭは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、ＡＭリスクは、毎週、様々なＶａＲ数値（モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション）を計算し、ストレス・シナリオ（ヒストリカル及び各ファンド固有の）及びバックテストを実行することが可能となる。ＶａＲ計算（通常、10日間隔において99%の信頼度を有する）及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、ＡＭリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。ＡＭリスクは、ＡＭの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
・ストレス・テスト評価ツールを使用して、ＡＭリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasleⅡの主要な要求事項を遵守するため、ＡＭリスクは、ＤＢ運用リスク・フレームワーク及びツール一式を利用している。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

（２）【買戻し手数料】

無料である。

（３）【管理報酬等】

（イ）　管理報酬

ＤＷＳは、ファンドから、取引所営業日ごとに決定される純資産価額に基づき計算される年間平均純資産価額の百分比（LD及びGLCクラスについて年率1.4%、GTFCクラスについては年率0.8%）で表される全部込み報酬(All-in fee)を受取る。全部込み報酬は、いつでもファンドから引き出すことができる。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

① ファンド管理報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、

② 保管銀行の報酬、

③ 通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当ある場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

④ 法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

⑤ 年次・半期報告書、販売・買戻し価格ならびに（適用ある場合）分配または再投資および清算報告書の公表費用、

⑥ 外部監査人のファンド監査費用、ならびに

⑦ ドイツの税法に従って要求される課税情報およびその適正な作成を確認する証明書の公表費用等を含む。

また、ＤＷＳは、ファンドの管理について実績ベースの報酬を追加して受領することができる。

（ロ）　保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額保管報酬に含まれており、別途信託財産の負担とはされない。

（４）【その他の手数料等】

ＤＷＳは約款に基づいてその他の一定の費用についてもこれをファンドに負担させることができる。

（５）【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）、2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%、2038年１月１日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。

(4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益権の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税５%）、2038年１月１日以後は20%（所得税15%、住民税５%）の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降３年間の繰越も可能である。

(5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。

(6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

(7) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(8) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示（いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランズアクション）すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付（ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる）の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証書を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

ファンドの資産別および地域別投資状況は次のとおりである。

（2020年1月31日現在）

投資対象	時価 千ユーロ	投資比率 （%）
株式	3,148,512	89.68
その他投資資産	332,687	9.48
現金・その他 （負債差引後）	29,708	0.85
合計（純資産総額） （邦貨）	3,510,907 （422,362百万円）	100.00

（2020年1月31日現在）

投資地域 （発行地）	時価 千ユーロ	投資比率 （%）
ドイツ	2,835,873	80.77
アイルランド	300,753	8.57
スイス	175,765	5.01
キュラソー	163,746	4.66
オランダ	5,062	0.14
オーストリア	0	0.00
小計	3,481,199	99.15
現金・その他 （負債差引後）	29,708	0.85
合計（純資産総額） （邦貨）	3,510,907 （422,362万円）	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

①　投資有価証券の主要銘柄

（2020年１月31日現在）

地域	銘柄	業種	株数	簿価		時価		投資比率(%)
				単価(ユーロ)	金額(千ユーロ)	単価(ユーロ)	金額(千ユーロ)	
ドイツ	Wirecard AG	情報技術	2,248,149	124.72	280,389	135.90	305,523	8.70
	adidas Reg.	一般消費財・サービス	625,000	83.63	52,271	291.45	182,156	5.19
	SAP	情報技術	1,515,000	95.30	144,383	118.80	179,982	5.13
	Allianz	金融	760,612	177.48	134,993	218.05	165,851	4.72
	Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg.	金融	518,000	156.29	80,959	268.80	139,238	3.97
	Deutsche Telekom Reg.	情報通信	8,800,000	11.64	102,472	14.70	129,342	3.68
	Infineon Technologies Reg.	情報技術	6,475,000	9.26	59,966	19.85	128,555	3.66
	Deutsche Post Reg.	資本財・サービス	3,420,000	20.81	71,172	31.96	109,286	3.11
	Siemens Reg.	資本財・サービス	940,000	97.42	91,570	112.80	106,032	3.02
	Deutsche Börse Reg.	金融	642,000	85.13	54,656	148.95	95,626	2.72
	Fresenius	ヘルスケア	2,050,000	28.93	59,302	46.60	95,520	2.72
	Bayer	ヘルスケア	1,243,560	69.68	86,655	74.28	92,372	2.63
	RWE Ord.	公共事業	2,165,000	24.70	53,477	31.59	68,392	1.95
	BMW Pref.	一般消費財・サービス	1,296,862	25.40	32,942	50.85	65,945	1.88
	Lanxess	素材	1,190,000	60.27	71,726	54.34	64,665	1.84
	Kion Group	資本財・サービス	1,002,710	41.85	41,961	56.90	57,054	1.63
	HelloFresh	一般消費財・サービス	2,537,051	9.55	24,217	22.25	56,449	1.61
	Merck	ヘルスケア	480,000	72.26	34,686	117.45	56,376	1.61
	Daimler Reg.	一般消費財・サービス	1,330,000	47.05	62,577	42.25	56,186	1.60
	Evotec	ヘルスケア	2,247,776	17.81	40,024	24.69	55,498	1.58
	Porsche Automobil Holding Pref.	一般消費財・サービス	883,000	67.02	59,181	61.78	54,552	1.55
	Vonovia	不動産	1,050,000	45.26	47,520	51.50	54,075	1.54
	Fresenius Medical Care	ヘルスケア	702,775	74.97	52,684	70.10	49,265	1.40
	HeidelbergCement	素材	608,381	65.75	40,000	61.92	37,671	1.07
	United Internet Reg.	情報通信	1,227,288	24.96	30,636	29.96	36,770	1.05
	K+S Reg.	素材	3,645,000	18.22	66,419	9.08	33,089	0.94
スイス	UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert.	金融	1,211,182	65.57	79,419	77.16	93,455	2.66
	UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert.	金融	230,141	195.10	44,901	242.34	55,772	1.59

キュラソー	Merrill Lynch/Allianz 22.12.20 Tracker Cert.	金融	650,000	220.97	143,631	218.09	141,756	4.04
アイルランド	Linde	素材	1,620,000	126.04	204,190	185.65	300,753	8.57

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

（2020年１月31日現在）

業種	投資比率（%）
金融	19.70
情報技術	17.49
素材	12.42
一般消費財・サービス	11.83
ヘルスケア	9.94
資本財・サービス	7.76
情報通信	4.73
公共事業	1.95
不動産	1.54

②【投資不動産物件】

該当なし

③【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額		１口当たり純資産価額	
	ユーロ（百万EUR）	邦貨（百万円）	ユーロ（EUR）	邦貨（円）
2017年度末	4,009.3	482,321	186.96	22,491
2018年度末	3,613.1	434,660	172.78	20,785
2019年度末	3,336.0	401,322	163.1	19,621
2019年２月末	3,236.4	389,335	155.12	18,661
３月末	3,222.4	387,654	154.68	18,608
４月末	3,510.2	422,279	168.74	20,299
５月末	3,242.2	390,037	156.25	18,797
６月末	3,405.6	409,698	164.17	19,750
７月末	3,314.5	398,730	161.17	19,389
８月末	3,244.8	390,352	158.22	19,034
９月末	3,336.0	401,322	163.1	19,621
10月末	3,458.5	416,063	169.73	20,419
11月末	3,557.1	427,918	174.56	21,000
12月末	3,518.7	423,295	174.3	20,968
2020年１月末	3,485.9	419,357	174.73	21,020

②【分配の推移】

会計年度	１口当たり分配金
	金額（ユーロ）
2017年度	2.74
2018年度	1.14
2019年度	1.13

（注）投資家が実際受け取る金額は、居住国によって異なる場合がある。

③【収益率の推移】

会計年度	収益率（%）（注）
2017年度	24.07
2018年度	-6.12
2019年度	-4.94

（注）収益率＝100×(a-b)/b
a＝ 会計年度末の１口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）
b＝ 会計年度の直前の会計年度末の１口当たり純資産価額

（４）【販売及び買戻しの実績】

会計年度	販売口数	買戻口数	期末残存口数
2017年度	1,088,810 (0)	1,965,826 (2,612)	21,444,257 (32,068)
2018年度	1,087,895 (0)	1,620,783 (1,490)	20,911,369 (30,578)
2019年度	1,029,980 (0)	1,487,166 (1,190)	20,454,183 (29,388)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および期末残存口数である。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）ドイツにおける販売および買戻し

ファンド受益権は、ＤＷＳ、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて、購入することができる。販売価格は１口当り純資産価額に販売手数料５％を加算した額に等しい。ＤＷＳは、より低率の販売手数料を請求することができる。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、ＤＷＳに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、ＤＷＳは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、ＤＷＳは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、ドイツ投資法典に従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。ＤＷＳは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報ならびに十分な発行部数を持つ業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。ＤＷＳは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は１口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は無料である。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンドの１口当たり純資産価額は、ファンドに属する資産の市場価額の総額から借入金およびその他の負債を控除して得られる純資産価額を発行済み受益権総口数で除して得られる。ファンドのような種類受益権の場合は、１口当たり純資産価額ならびに販売価格および買戻価格の計算は受益権の種類ごとに行われる。資産の評価は、ドイツ投資法典および同法典に基づき制定される「計算および評価規則」に基づいて行われる。

ファンド受益権の販売および買戻価格は、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、ＤＷＳは、購入・買戻注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻注文を未知の販売および買戻価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時30分（ヨーロッパ中央時間）であるが、ＤＷＳは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにＤＷＳまたは保管銀行が受け付けた購入・買戻注文には、翌純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた購入・買戻注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用される。

（２）日本における販売および買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益権者は、みずほ証券または販売取扱会社を通じて、ＤＷＳに対しファンド受益権の買戻しを請求することができる。みずほ証券は、かかる買戻し請求を遅滞なくＤＷＳに取り次ぐ。買戻価格は、上記（１）に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻代金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは１口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

２【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。１口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a.一般的な資産評価ルール

ｉ）取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に、入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

ⅱ）取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b.個別資産に対する特別評価ルール

ｉ）非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券（例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書）の評価およびノートローンの評価には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

ii）マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は支配的な市場レートで評価される。

iii）オプションおよび先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず、整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマージンは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

iv）スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

v）銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金および他の一定の資産（例えば、受取利息）、受取勘定（例えば、経過利息）ならびに債務は、一般的に各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、かかる数字が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

vi）買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として報告される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

ｖii）外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トーマス・ロイターズ(マーケッツ)・ドイチュラント・ゲーエムベーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会員が行う。

（２）【保管】

(イ）ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

(ロ）日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、みずほ証券がそのための契約を締結したドイツの保管機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）において、日本の投資者のためにみずほ証券名義で保管される。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間（存続期間）は無期限である。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間（会計年度）は毎年10月１日から翌年の９月30日までである。

（５）【その他】

(イ）発行限度額

受益権の発行限度額についての定めはないが、ＤＷＳは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

(ロ）解散

ａ）ＤＷＳは、ドイツ投資法典上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に６ケ月間の予告をもって公告したうえ、信託財産の管理を終了することができる。

ｂ）金融監督庁はＤＷＳの資本金の減少、破産等の理由により、ＤＷＳの営業許可を取消す権限を有する。

(ハ）約款の変更

ａ）ＤＷＳは、約款を変更することができる。

ｂ）約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記ａ）に基づく変更がファンドの投資原則に関係する限度において、ＤＷＳの監査役会の事前承認を必要とする。

ｃ）変更案はすべて、連邦官報およびこれに加えて、十分な発行部数を有する業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目論見書に示された電子情報媒体において、公告されなければならない。上記第１文で規定された公告において、変更案および効力発生日が言及されなければならない。法第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更、法第163条第(3)項に定義されるファンドの投資原則の変更または投資者の重要な権利に関する変更の場合には、上記第１文に基づく公告と同時に、投資者に対して、法第163条第(4)項に従った耐久性ある媒体による理解可能な方法で、約款の変更案の重要な内容およびその背景を通知し、かつ、法第163条第(3)項に従って投資者の権利を通知しなければならない。

ｄ）約款の変更は、最も早い場合、連邦官報掲載の翌日に効力を生じる。ただし、費用および投資原則に関する規定の変更の場合は、掲載の３か月後より前に効力を生じることはない。

(ニ) ワラント、新株引受権等の発行

ＤＷＳは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

３【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。

受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあって、はじめて発行される。

なお、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するにとどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、みずほ証券または販売取扱会社を通じて行なわれる。また、受益権の保管をみずほ証券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はＤＷＳにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は１口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをＤＷＳに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は残余財産を清算し、受益者に対しその持分に応じて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件に、ゆだねることができる。

(ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をＤＷＳに請求する権利を有する。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

弁護士	石澤　芳朗	東京都港区赤坂２－11－７　ATT新館11階 敬和綜合法律事務所
弁護士	川東　憲治	同上
弁護士	西川　智保	同上

上記代理人は、ＤＷＳから受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

（４）【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、ＤＷＳは、日本の投資者が収得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所　　東京都千代田区霞ヶ関１丁目１番４号

第３【ファンドの経理状況】

ａ．本書記載のデーヴェーエス・インベスタ（以下「ファンド」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第５項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年１月31日の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝120.30円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

ｂ．原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

１【財務諸表】

(1) 2019年９月30日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・インベスタ年次報告書

純資産計算書（2019年９月30日現在）

	残高（ユーロ）	対純資産比率（%）
Ⅰ．資産		
１．株式（セクター）：		
耐久消費財	485,773,215.30	14.46
原料	462,726,831.30	13.77
情報技術	429,022,179.66	12.77
工業	424,819,993.77	12.65
金融	410,061,937.04	12.21
ヘルスケア	376,946,648.08	11.22
その他	289,240,761.70	8.61
公益事業	62,842,752.50	1.87
生活必需品	44,252,026.52	1.32
株式合計	2,985,686,345.87	88.88
２．投資証券	329,664,498.17	9.81
３．デリバティブ	809,308.55	0.02
４．銀行預金	46,722,227.07	1.39
５．その他の資産	163,623.75	0.00
６．受益証券の売買に係る債権	603,417.29	0.02
Ⅱ．負債		
１．その他の負債	-3,871,721.41	-0.11
２．受益証券の売買に係る債務	-513,890.78	-0.01
Ⅲ．純資産	3,359,263,808.51 (404,119百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2019年９月30日現在）

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
取引所売買有価証券							**3,315,350,844.04**	**98.69**
							(398,837百万円)	
株式								
Aareal Bank (DE0005408116).....	株	98,000	98,000		EUR	27.9000	2,734,200.00	0.08
adidas Reg. (DE000A1EWWW0).....	株	638,500	41,500	106,089	EUR	282.6000	180,440,100.00	5.37
Airbus (NL0000235190).....	株	223,901	33,901	310,000	EUR	118.5200	26,536,746.52	0.79
Aixtron Reg. (DE000A0WMPJ6).....	株	1,190,000		610,625	EUR	9.2480	11,005,120.00	0.33
Allianz (DE0008404005).....	株	776,000	776,000	40,465	EUR	212.7500	165,094,000.00	4.91
BASF Reg. (DE000BASF111).....	株	15,000	970,000	1,997,175	EUR	63.8400	957,600.00	0.03
Bayer (DE000BAY0017).....	株	2,330,000	759,377	343,582	EUR	64.8300	151,053,900.00	4.50
Bechtle (DE0005158703).....	株	190,000	34,619	1,934	EUR	93.3000	17,727,000.00	0.53
Beiersdorf (DE0005200000).....	株	123,000	36,068	235,262	EUR	107.9000	13,271,700.00	0.40
Bilfinger (DE0005909006).....	株	33,881	33,881		EUR	25.7000	870,741.70	0.03
BMW Ord. (DE0005190003).....	株	10,000	10,000		EUR	64.1900	641,900.00	0.02
BMW Pref. (DE0005190037).....	株	1,296,862		561,826	EUR	50.8500	65,945,432.70	1.96
Brenntag (DE000A1DAHH0).....	株	217,078		532,794	EUR	44.7000	9,703,386.60	0.29
Commerzbank (DE000CBK1001).....	株	135,000	4,406,700	4,302,932	EUR	5.3660	724,410.00	0.02
CompuGroup Medical (DE0005437305).....	株	40,000	40,000		EUR	55.4500	2,218,000.00	0.07
Continental (DE0005439004).....	株	310,000	48,593	163,834	EUR	117.3600	36,381,600.00	1.08
Covestro (DE0006062144).....	株	205,000		354,271	EUR	46.0200	9,434,100.00	0.28
Daimler Reg. (DE0007100000).....	株	2,145,000	2,517,700	380,483	EUR	45.3800	97,340,100.00	2.90
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008).....	株	450,000	450,000	5,368,039	EUR	6.9050	3,107,250.00	0.09
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055).....	株	642,000	24,372	307,372	EUR	143.2000	91,934,400.00	2.74
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125).....	株	1,530,000	1,000,000	1,509,687	EUR	14.4700	22,139,100.00	0.66
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001).....	株	1,800,000	30,000	230,000	EUR	11.1600	20,088,000.00	0.60
Deutsche Post Reg. (DE0005552004).....	株	3,420,000	2,971,300	3,051,300	EUR	30.4150	104,019,300.00	3.10
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508).....	株	9,252,713		2,580,642	EUR	15.3540	142,066,155.40	4.23
Deutsche Wohnen (DE000A0HN5C6)...	株	235,000	286,663	51,663	EUR	33.8300	7,950,050.00	0.24
E.ON Reg. (DE000ENAG999).....	株	2,375,000		4,217,785	EUR	8.9090	21,158,875.00	0.63
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013).....	株	426,342	50,000	14,809	EUR	22.5500	9,614,012.10	0.29
Evotec (DE0005664809).....	株	1,215,000	261,755	391,733	EUR	20.3500	24,725,250.00	0.74
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303).....	株	222,000		17,800	EUR	77.3000	17,160,600.00	0.51
Fresenius (DE0005785604).....	株	2,050,000	166,925	204,402	EUR	42.6100	87,350,500.00	2.60
Fresenius Medical Care (DE0005785802).....	株	627,217	400,686	178,257	EUR	61.7600	38,736,921.92	1.15
Hannover Rück Reg. (DE0008402215).....	株	5,000	5,000		EUR	154.7000	773,500.00	0.02
HeidelbergCement (DE0006047004)..	株	608,381	97,570	439,189	EUR	66.2400	40,299,157.44	1.20
HelloFresh (DE000A161408).....	株	2,789,477	1,571,967	25,270	EUR	13.8000	38,494,782.60	1.15
Henkel Pref. (DE0006048432).....	株	345,917	219,024	200,224	EUR	89.5600	30,980,326.52	0.92
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004).....	株	6,400,300	1,638,786	611,454	EUR	16.4420	105,233,732.60	3.13
JENOPTIK (DE000A2NB601).....	株	460,427	144,382	3,934	EUR	22.7800	10,488,527.06	0.31
Jungheinrich Pref. (DE0006219934).....	株	230,000	230,000		EUR	19.4500	4,473,500.00	0.13
K+S Reg. (DE000KSAG888).....	株	4,520,000	2,765,924	963,410	EUR	12.6400	57,132,800.00	1.70
Kion Group (DE000KGX8881).....	株	970,000	389,783	105,089	EUR	48.0100	46,569,700.00	1.39
Krones (DE0006335003).....	株	45,284	55,000	9,716	EUR	55.2000	2,499,676.80	0.07

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
Lanxess (DE0005470405).....	株	940,000	300,604	7,959	EUR	55.5800	52,245,200.00	1.56
Linde (IE00BZ12WP82).....	株	1,606,000	1,944,800	338,800	EUR	176.3500	283,218,100.00	8.43
Merck (DE0006599905).....	株	530,000	312,244	310,288	EUR	103.7000	54,961,000.00	1.64
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0).....	株	148,000		87,402	EUR	242.8000	35,934,400.00	1.07
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg. (DE0008430026).....	株	510,000	60,902	154,582	EUR	237.8000	121,278,000.00	3.61
New Work (DE000NWRK013).....	株	4,643	4,643		EUR	251.5000	1,167,714.50	0.03
Nordex (DE000A0D6554).....	株	819,653	819,653		EUR	9.9650	8,167,842.15	0.24
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038).....	株	77,000	77,000		EUR	59.5400	4,584,580.00	0.14
Qiagen (NL0012169213).....	株	372,000		381,817	EUR	30.0800	11,189,760.00	0.33
RWE Ord. (DE0007037129).....	株	1,449,874	1,228,293	1,126,904	EUR	28.7500	41,683,877.50	1.24
SAP (DE0007164600).....	株	1,810,000	1,570,500	1,359,000	EUR	107.7400	195,009,400.00	5.81
Siemens Reg. (DE0007236101).....	株	1,500,000	409,821	1,467,592	EUR	97.8300	146,745,000.00	4.37
Ströer (DE0007493991).....	株	272,444	11,078	3,253	EUR	70.3500	19,166,435.40	0.57
Symrise (DE000SYM9999).....	株	110,552	120,000	9,448	EUR	88.8800	9,825,861.76	0.29
Talanx Reg. (DE000TLX1005).....	株	109,908		307,799	EUR	39.3800	4,328,177.04	0.13
Teamviewer (DE000A2YN900).....	株	760,240	760,240		EUR	24.6100	18,709,506.40	0.56
United Internet Reg. (DE0005089031).....	株	1,435,000	1,247,148	564,299	EUR	33.0100	47,369,350.00	1.41
Volkswagen Pref. (DE0007664039)..	株	398,000	86,000	73,663	EUR	155.6400	61,944,720.00	1.84
Vonovia (DE000A1ML7J1).....	株	1,135,000	1,475,000	920,000	EUR	46.5300	52,811,550.00	1.57
Wirecard AG (DE0007472060).....	株	608,000	1,003,669	395,669	EUR	147.3000	89,558,400.00	2.67
投資証券								
Credit Suisse/Fresenius 14.11.19 Tracker Cert.(DE000CS8B8H1).....	口	175,000	175,000		EUR	62.7000	10,972,500.00	0.33
Merrill Lynch/Allianz 27.12.19 Tracker Cert.(CWN564922888).....	口	649,397	649,397		EUR	212.6600	138,100,766.02	4.11
Merrill Lynch/SAP 27.12.19 Tracker Cert (CWN564937084)	口	185,877	185,877		EUR	107.6900	20,017,094.13	0.60
UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert.(DE000UBS5DW8).....	口	1,211,182	1,114,287	1,206	EUR	67.3100	81,524,660.42	2.43
UBS London/Fresenius 19.12.25 Perles Cert.(DE000UBS6DW6).....	口	79,596	80,000	404	EUR	62.5400	4,977,933.84	0.15
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert.(DE000UW5QND9)	口	230,141	106,455	26,859	EUR	236.4600	54,419,140.86	1.62
UBS London/Perles Dt.Telekom 27.12.24 Cert.(DE000UBS4DW1).....	口	1,169,090		530,910	EUR	16.8100	19,652,402.90	0.59
その他の持分証券								
Roche Holding Profitsh. (CH0012032048)	口	25,177	40,177	15,000	CHF	289.4500	6,711,316.16	0.20
有価証券合計							**3,315,350,844.04 (398,837百万円)**	**98.69**

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
デリバティブ								
マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。								
個別銘柄有価証券デリバティブ							**-959,191.45**	**-0.03**
有価証券先物契約								
株式先物契約								
BASF SE DEC 19 (EURX) EUR	単位	2,555,000					-1,336,520.50	-0.04
SAP AG DEC 19 (EURX) EUR	単位	918,000					-691,713.00	-0.02
SIEMENS AG DEC 19 (EURX) EUR	単位	1,125,900					1,069,042.05	0.03
株価指数デリバティブ							**1,768,500.00**	**0.05**
(債権／債務)								
株価指数先物								
DAX INDEX DEC 19 (EURX) EUR	単位	-3,750					3,750.00	0.00
オプション契約								
株価指数オプション								
Put DAX (パフォーマンス指数)								
11/2019 Strike 12300.00 (EURX)....	単位	6,000			EUR	233.5000	1,401,000.00	0.04
Put DAX (パフォーマンス指数)								
12/2019 Strike 12200.00 (EURX)....	単位	1,250			EUR	291.0000	363,750.00	0.01
銀行預金及び非証券マネー								
マーケット商品							**46,722,227.07**	**1.39**
銀行預金							**46,722,227.07**	**1.39**
要求払預金（保管銀行）								
ユーロ建預金	EUR	46,571,806.60			%	100	46,571,806.60	1.39
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	49,376.60			%	100	49,376.60	0.00
非EU/EEA通貨建預金								
スイス・フラン	CHF	54,945.51			%	100	50,601.38	0.00
米ドル	USD	55,153.82			%	100	50,442.49	0.00
その他の資産							163,623.75	0.00
未収源泉徴収税還付金.....	EUR	163,623.75			%	100	163,623.75	0.00
受益証券の売買に係る債権	**EUR**	**603,417.29**			**%**	**100**	**603,417.29**	**0.02**
その他の負債							**-3,871,721.41**	**-0.11**
費用項目に係る負債.....	EUR	-3,854,199.72			%	100	-3,854,199.72	-0.11
上記以外のその他の負債.....	EUR	-17,521.69			%	100	-17,521.69	0.00
受益証券の売買に係る債務	**EUR**	**-513,890.78**			**%**	**100**	**-513,890.78**	**-0.01**
純資産							**3,359,263,808.51**	**100.00**
							(404,119百万円)	

１口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における１口当たり純資産額

１口当たり純資産額

クラスＬＤ	EUR	163.10 (19,621円)
クラスＧＬＣ	EUR	167.73 (20,178円)

発行済口数

クラスＬＤ	口	20,454,182.884口
クラスＧＬＣ	口	138,649.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX　＝　ユーレックス（ユーレックスフランクフルト／ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）

2019年９月30日現在

スイス・フラン	CHF	1.085850	＝	EUR	1
米ドル	USD	1.093400	＝	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	購入又は増加	売却又は減少

取引所売買有価証券

株式

Aurubis (DE0006766504).....	株		279,979
Dialog Semiconductor (GB0059822006)	株		570,722
Dürr (DE0005565204).....	株		247,928
Erste Bank der österreichischen Sparkassen(AT0000652011)	株		570,131
Freenet (DE000A0Z2ZZ5).....	株		1,035,066
GEA Group (DE0006602006).....	株		306,362
ING Groep (NL0011821202).....	株		1,358,665
Koninklijke DSM (NL0000009827)	株	125,000	165,000
Koninklijke Philips (NL0000009538)	株		361,037
Linde (DE0006483001).....	株		10,000
MorphoSys (DE0006632003).....	株	50,000	50,000
OSRAM Licht (DE000LED4000).....	株		2,079,931
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770).....	株		940,000
Rocket Internet (DE000A12UKK6)..	株		188,424
Salzgitter (DE0006202005).....	株		600,324
Siemens Healthineers (DE000SHL1006).....	株		172,829
Société Générale(FR0000130809)..	株		835,000
Software Reg.(DE000A2GS401).....	株		922,033
thyssenkrupp (DE0007500001).....	株		1,903,496
voestalpine (AT0000937503).....	株		206,085
Zalando (DE000ZAL1111).....	株	16,404	350,801

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	購入又は増加	売却又は減少

非上場有価証券

株式

Akzo Nobel (NL0000009132).....	株		104,820
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75).....	株		691,544
Vonovia (DE000A2YNSZ6).....	株	901,752	901,752

投資証券

Merrill Lynch/Allianz 21.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X1917)	株		734,154
Merrill Lynch/SAP 28.12.18 Tracker Cert (CWN5647X1834)	株	35,000	35,000
Merrill Lynch/Siemens 27.12.19 Tracker Cert. (CWN564922961)	株	285,227	285,227
Merrill Lynch/Siemens 28.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X2097)	株		351,213
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert.(DE000UBS3DW3)	株		1,059,520

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）

		取引高（単位：千）
先物契約		
有価証券先物契約		
株式先物契約		
買建契約:	EUR	1,027,836
(基礎商品: BASF Reg., Linde, SAP, Siemens Reg.)		
株価指数先物契約		
買建契約：	EUR	446,527
(基礎商品：DAX（パフォーマンス指数）)		
売建契約：	EUR	752,130
(基礎商品：DAX（パフォーマンス指数）)		
オプション契約		
株価指数デリバティブ・オプション		
株価指数オプション		
買建プット・オプション：	EUR	91,200
(基礎商品: DAX（パフォーマンス指数）)		

有価証券貸付（取引高、貸付時の合意価格に基づき評価）

		取引高（単位：千）
無期限	EUR	120,850
有価証券銘柄：Airbus (NL0000235190), ING Groep (NL0011821202), Koninklijke DSM (NL0000009827), Koninklijke Philips (NL0000009538), Qiagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809), voestalpine (AT0000937503)		

ＬＤクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2018年10月１日　至2019年９月30日

Ⅰ．収益				
１．国内配当金（法人所得税控除前）			EUR	69,116,284.97
２．国外配当金（源泉徴収税控除前）			EUR	4,172,932.52
３．国内の流動資産投資に係る利息			EUR	454.06
４．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益			EUR	43,237.49
このうち：				
有価証券貸付収益	EUR	43,237.49		
５．国内法人所得税の控除			EUR	-10,367,442.76
６．外国源泉徴収税の控除			EUR	-53,524.58
７．その他の収益			EUR	6,002,452.13
収益合計			**EUR**	**68,914,393.83**
				(8,290百万円)
Ⅱ．費用				
１．借入債務利息[1]			EUR	-336,894.15
２．管理報酬			EUR	-45,419,832.91
このうち：				
総報酬	EUR	-45,419,832.91		
３．その他の費用			EUR	-14,672.86
このうち：				
有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-14,486.89		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-185.97		
費用合計			**EUR**	**-45,771,399.92**
				(-5,506百万円)
Ⅲ．経常利益			**EUR**	**23,142,993.91**
				(2,784百万円)
Ⅳ．売却取引				
１．実現利益			EUR	270,964,295.98
２．実現損失			EUR	-376,931,388.47
売却取引に係る損益			**EUR**	**-105,967,092.49**
				(-12,748百万円)
Ⅴ．当期実現損益			**EUR**	**-82,824,098.58**
				(-9,964百万円)
１．未実現利益の純変動額			EUR	-132,568,733.38
２．未実現損失の純変動額			EUR	38,087,367.96
Ⅵ．当期未実現損益			**EUR**	**-94,481,365.42**
				(-11,366百万円)
Ⅶ．当期純損益			**EUR**	**-177,305,464.00**
				(-21,330百万円)

注：　未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1　銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	**EUR**	**3,613,130,573.65**
１．前期分配金又は税金	EUR	-23,784,666.99
２．資金増加（純額）	EUR	-73,759,275.31
a）受益証券発行による資金増加	EUR	159,743,852.21
b）受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-233,503,127.52
３．収益調整金	EUR	-2,272,742.06
４．当期純損益	EUR	-177,305,464.00
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-132,568,733.38
未実現損失の純変動額	EUR	38,087,367.96
Ⅱ．期末ファンド資産価額	**EUR**	**3,336,008,425.29**
		(401,322百万円)

分配金計算書

		総額	１口当たり
分配金の計算			
Ⅰ．分配可能額			
１．前期繰越	EUR	530,120,487.20	25.92
２．当期実現損益	EUR	-82,824,098.58	-4.05
３．投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
Ⅱ．未分配額			
１．再投資	EUR	0.00	0.00
２．次期繰越	EUR	-424,183,161.96	-20.74
Ⅲ．分配額合計	**EUR**	**23,113,226.66**	**1.13**
		(2,781百万円)	**(136円)**

過去３年間の比較の概要

	期末純資産	１口当たり純資産
	EUR	EUR
2019年	3,336,008,425.29	163.10
2018年	3,613,130,573.65	172.78
2017年	4,009,315,644.40	186.96
2016年	3,415,923,318.21	153.03

ＧＬＣクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2018年10月１日　至2019年９月30日

Ⅰ．収益				
１．国内配当金（法人所得税控除前）			EUR	480,319.89
２．国外配当金（源泉徴収税控除前）			EUR	28,999.83
３．国内の流動資産投資に係る利息			EUR	2.95
４．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益			EUR	300.38
このうち：				
有価証券貸付収益	EUR	300.38		
５．国内法人所得税の控除			EUR	-90.95
６．外国源泉徴収税の控除			EUR	-371.98
７．その他の収益			EUR	41,713.89
収益合計			**EUR**	**550,874.01**
				(66百万円)
Ⅱ．費用				
１．借入債務利息[1]			EUR	-2,339.43
２．管理報酬			EUR	-315,281.10
このうち：				
総報酬	EUR	-315,281.10		
３．その他の費用			EUR	-101.91
このうち：				
有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-100.61		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-1.30		
費用合計			**EUR**	**-317,722.44**
				(-38百万円)
Ⅲ．経常利益			**EUR**	**233,151.57**
				(28百万円)
Ⅳ．売却取引				
１．実現利益			EUR	1,879,507.97
２．実現損失			EUR	-2,618,652.92
売却取引に係る損益			**EUR**	**-739,144.95**
				(-89百万円)
Ⅴ．当期実現損益			**EUR**	**-505,993.38**
				(-61百万円)
１．未実現利益の純変動額			EUR	-855,548.94
２．未実現損失の純変動額			EUR	301,578.96
Ⅵ．当期未実現損益			**EUR**	**-553,969.98**
				(-67百万円)
Ⅶ．当期純損益			**EUR**	**-1,059,963.36**
				(-128百万円)

注：　未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1　銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	**EUR**	**24,162,579.64**
1．資金増加（純額）	EUR	151,758.62
a）受益証券発行による資金増加	EUR	818,166.58
b）受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-666,407.96
2．収益調整金	EUR	1,008.32
3．当期純損益	EUR	-1,059,963.36
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-855,548.94
未実現損失の純変動額	EUR	301,578.96
Ⅱ．期末ファンド資産価額	**EUR**	**23,255,383.22** **(2,798百万円)**

分配金計算書

		総額	１口当たり
再投資額の計算			
Ⅰ．再投資可能額			
1．当期実現損益	EUR	-505,993.38	-3.65
2．投資ファンドからの移転[1]	EUR	505,993.38	3.65
3．適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
Ⅱ．再投資額	**EUR**	**0.00** **(0百万円)**	**0.00** **(0円)**

1　投資ファンドからの移転額は、実現損失を考慮後の金額である。

過去３年間の比較の概要

	期末純資産	１口当たり純資産
	EUR	EUR
2019年	23,255,383.22	167.73
2018年	24,162,579.64	175.83
2017年	-	-
2016年	-	-

（訳者注）

上記諸表中の略語等の説明

Reg.　：記名株式

Cl．A　：クラスＡ（他の文字も同様に訳す）

new　：新株

ＫＡＲＢＶ（投資に関する会計及び評価規則）第７条第９項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：
457,486,842.71ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）
ＤＡＸ30指数

市場リスク・エクスポージャー（バリューアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	100.509
最大市場リスク・エクスポージャー	%	127.595
平均市場リスク・エクスポージャー	%	111.820

2018年10月１日から2019年９月30日までの期間に係るバリューアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間１年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.1であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：
当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスＬＤの１口当たり純資産： 163.10ユーロ
クラスＧＬＣの１口当たり純資産： 167.73ユーロ

クラスＬＤの発行済口数： 20,454,182.884口
クラスＧＬＣの発行済口数： 138,649.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（ＴＥＲ）は以下の通りであった。

クラスＬＤ	年率1.40%
クラスＧＬＣ	年率1.40%

ＴＥＲは、ある計算期間における費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、以下の受益証券に関して、平均ファンド資産の各年率に相当する実績報酬が計上された。

クラスＬＤ	**年率0.000%**
クラスＧＬＣ	**年率0.000%**

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスＬＤ	**年率1.40%**
クラスＧＬＣ	**年率1.40%**

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	**その他の関係者**
クラスＬＤ	**年率0.15%**	**年率0.05%**
クラスＧＬＣ	**年率0.15%**	**年率0.05%**

2018年10月１日から2019年９月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスＬＤ及びクラスＧＬＣの総報酬からそれぞれ10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は782,697.19ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が５%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の9.65%を占めており、その総額は361,748,000.30ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH＆Co.KGaA、フランクフルト（以下「デーヴェーエスＫＧａＡ」という。）の子会社である。デーヴェーエスＫＧａＡは、世界有数の資産管理会社の１つであり、全ての主要資産クラスにおける幅広い投資製品及びサービスと顧客の成長動向に合わせたソリューションをグローバルに提供している。

2018年３月23日以降、デーヴェーエスＫＧａＡは、フランクフルト証券取引所に上場している公開会社であり、株式の過半数はドイツ銀行ＡＧに所有されている。

セクター固有の規則である「ＵＣＩＴＳ　Ｖ（譲渡可能証券の集団投資事業指令Ｖ）」により、かつ、ドイツの金融機関の報酬に関する規則（Institutsvergütungsverordnung、以下「InstVV」という。）第１条及び第27条に従って、管理会社は、ドイツ銀行グループ（以下「ＤＢグループ」という。）の報酬方針・戦略から切り離されている。デーヴェーエスＫＧａＡ及びその子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」という。）は、ＵＣＩＴＳ　Ｖ及び欧州証券市場監督局が公表したＵＣＩＴＳに基づく健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ＥＳＭＡガイドライン」という。）に定める基準に沿って、報酬に関する独自のガバナンス、方針及び構造を設定した。これには、管理会社レベルおよびデーヴェーエス・グループ・レベルの「重要なリスク・テイカー（以下「ＭＲＴｓ」という。）」の識別に関するデーヴェーエス・グループ全体のガイドラインが含まれる。

ガバナンス構造

デーヴェーエス・グループは、ジェネラル・パートナーであるデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーにより運営されている。ジェネラル・パートナーは、デーヴェーエス・グループの業務執行役員会を構成する８名の業務執行役員を有している。デーヴェーエス報酬委員会（以下「ＤＣＣ」という。）の支援を受けて、業務執行役員会は、従業員報酬制度の設定・運営に責任を負っている。業務執行役員会は、報酬委員会を設置するデーヴェーエスＫＧａＡの監査役会の監督下にある。報酬委員会は、デーヴェーエス・グループの従業員報酬制度及びその適切性を審査している。

ＤＣＣは、デーヴェーエス・グループに係る総額報酬の水準に関する助言並びに適切な報酬・給付の統制及び監督を確実に行うために、持続可能な報酬の枠組み及び運用原則を設定及び設計することを義務付けられている。ＤＣＣは、報酬に関する決定の基礎となる業績を評価するために定量的要素及び定性的要素を設定し、年間変動報酬プールおよび当該プールの各事業分野及びインフラストラクチャー機能への配分に関して、業務執行役員会に適切な助言を行う。独立性を維持するために、投資グループ又はカバレッジグループに対する責任を有さない業務執行役員会のメンバーのみがＤＣＣのメンバーとなっている。ＤＣＣの議決権を持つ委員は、最高経営責任者（ＣＥＯ）、最高財務責任者（ＣＦＯ）、最高統制責任者（ＣＣＯ）、最高執行責任者（ＣＯＯ）及び人事責任者で構成されている。業績・報酬責任者は、議決権を持たないメンバーである。ＣＣＯの参加は、報酬制度が利益相反を生み出さないことを確実にし、デーヴェーエス・グループのリスク・プロファイルに係る影響を審査するために、コンプライアンス、金融犯罪防止及びリスク管理等の統制機能が、それらに割り当てられたタスク及び機能との関連で、デーヴェーエスの報酬制度の設計及び適用に適切に関与することを確保している。ＤＣＣは、デーヴェーエス・グループの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、大幅な変更または改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

ＤＣＣは、ＤＢグループ・レベルの委員会、特にＤＢ上級管理職報酬委員会（以下「ＳＥＣＣ」という。)と連携して職務を遂行しており、特定のＤＢ統制委員会、ＳＥＣＣの委任を受けている報酬運営委員会、顧客投資計画投資委員会（ＥＩＰ　ＩＣ）、失効・停止審査委員会（ＦＳＲＣ）、グループ報酬監督委員会（ＧＣＯＣ）及び年金リスク委員会（ＰＲＣ）等の委員会を継続して活用している。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

管理会社の従業員は、デーヴェーエスの報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。当該方針は毎年見直されている。報酬方針の一環として、管理会社を含むデーヴェーエス・グループは、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

デーヴェーエス・グループは、あらゆる区分及びグループの従業員に関して、固定報酬と変動報酬間の適切な関係を確保している。総額報酬の構造及び水準は、下位部門及び地域の報酬構造、内部の相互関係、並びに市場データを反映し、デーヴェーエス・グループ全体での一貫性の追求を支えている。デーヴェーエス・グループの戦略の主要目的の１つは、デーヴェーエス・グループのすべての水準において、持続可能な業績に対する報酬を整合させるとともに、報酬決定並びにこれによるデーヴェーエス・グループ及びＤＢグループの業績に関する株主及び従業員への影響の透明性を高めることである。従業員、株主及び顧客の利益間の持続可能なバランスを達成することは、デーヴェーエス・グループの報酬戦略の１つの重要な側面である。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬は、デーヴェーエス・グループが従業員に対し、過剰なリスクを奨励することなく、その業績及び行動に対して追加報酬を提供することを可能にする任意報酬要素である。変動報酬の決定に当たっては、健全なリスクに向けた諸施策を検討しており、そのために、デーヴェーエス・グループのリスク選好度並びにデーヴェーエス・グループの負担能力及び財務状況を考慮し、また、変動報酬の支給又は不支給に関して十分に柔軟性のある方針を定めている。変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の２つの要素から構成されている。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

2018年度は、デーヴェーエス・グループの報酬枠組みの形成における転換の年とされている。したがって、「グループ要素」は、デーヴェーエス・グループの水準において均等に加重された４つの重要業績評価指標（以下「ＫＰＩ」という。）に基づいて決定される。このＫＰＩとは、普通株式等Tier１（以下「ＣＥＴ１」という。）自己資本比率、レバレッジ比率、調整済費用及び税引後の有形自己資本利益率（以下「ＲｏＴＥ」という。）である。これらの４つのＫＰＩは、デーヴェーエス・グループの資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

「グループ要素」の使用により、デーヴェーエス・グループ及び管理会社は、すべての従業員がデーヴェーエス・グループ、ひいてはＤＢグループの成功に貢献することを評価することを目的としている。

「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。個人変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。特別報奨は、個人変動報酬の適格対象外となる従業員（通常、職階の低い従業員）による顕著な貢献を認め、それに報いる機会を提供している。通常、１年に２回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

グループ及び個人の双方の変動報酬は、デーヴェーエス・グループの繰延契約に基づき、現金、株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される場合がある。デーヴェーエス・グループは、適用される現地法により、従業員による重大な非行、業績に関連した処分や懲戒処分の対象となる行為、又は不適切な行動がある場合に、「グループ要素」を含む変動報酬の総額をゼロまで減額する権利を保持している。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

デーヴェーエス・グループの変動報酬プールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、変動報酬の決定に当たり、デーヴェーエス・グループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性残高を確実に反映することを目指している。変動報酬の総額については、主に（ｉ）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってデーヴェーエス・グループは何を持続的に支給「できる」か）、（ii）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績に照らした適切な報酬及び将来に向けたインセンティブを提供するために、デーヴェーエス・グループは何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

個々の従業員レベルで、デーヴェーエス・グループは「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人変動報酬の決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びに「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらが変動報酬に及ぼす影響についても、同様に考慮される。

任意のサブプールへの配分を行う際に、ＤＣＣは、差別化され業績に連動した変動報酬のプールを達成するために、内部のバランスト・スコアカード指標（財務及び非財務）を活用した。

2018年度の報酬

好調な2017年度に続く2018年度は、グローバルな資産運用業界にとって挑戦の年となった。これは、特に欧州小売市場における不利な市場環境、高まる地政学的緊張及び消極的な投資家心理により引き起こされた。

こうした背景の中で、ＤＣＣは、2018年度の変動報酬の適正性を測定した。当該委員会は、デーヴェーエス・グループの税引前利益及び税引後利益を考慮して、資本及び流動性残高は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を優に上回っていると結論付けた。

2019年３月に付与された2018年度全般の変動報酬の一部として、「グループ要素」は、定められた４つのＫＰＩの評価に従って、適格従業員に支給された。ドイツ銀行ＡＧの取締役会は、従業員による相当な貢献を評価し、独自の裁量で2018年度の目標達成率を70%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

ＥＳＭＡガイドラインに関連した集団投資事業に関する2010年12月17日付法律（改正法）に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（ａ）取締役／上級管理職、（ｂ）ポートフォリオ／運用会社、（ｃ）管理機能、（ｄ）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（ｅ）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（ｆ）他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。原則として、重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対しデーヴェーエス・グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2018年度の管理会社の報酬総額に関する情報[1]:

年平均従業員数	499人	
報酬総額	EUR	86,909,101
固定報酬	EUR	56,034,822
変動報酬	EUR	30,874,279
このうち、成功報酬	EUR	0
上級管理職の報酬総額[2]	EUR	6,279,998
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR	9,454,731
管理機能の従業員の報酬総額	EUR	2,272,216

[1] ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

[2] 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引（ＳＦＴ）及び再使用の透明性に関する規則(ＥＵ)2015/2365及び修正規則(ＥＵ)648/2012に関する情報－
セクションＡに準拠した報告書

ファンドの通貨で記載

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
１.使用された資産			
絶対値	-	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合（%）	-	-	-
２.上位10社の取引先			
１.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
２.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
３.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
４.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
５.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
６.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
７.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
８.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
９.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
３.決済及び清算の種類			
(例：双務、三者間、中央清算機関)	-	-	-
４.満期までの期間別に分類した取引（絶対値）			
１日未満	-	-	-
１日－１週間	-	-	-
１週間－１か月	-	-	-
１か月－３か月	-	-	-
３か月－１年	-	-	-
１年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
ファンドの通貨で記載			

５.受入担保の種類及び定性的情報

担保の種類：			
銀行残高	-	-	-
債券	-	-	-
株式	-	-	-
その他	-	-	-

定性的情報：

有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はＯＴＣデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか１つの形態の担保が差し入れられる。

－2007年３月19日付の指令2007/16/ＥＣの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はＯＥＣＤ加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。

－マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキームの受益証券。日次で純資産価額が計算され、ＡＡＡ又は同等レベルの格付を有しているもの。

－次の２項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するＵＣＩＴＳの受益証券

－満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券

－主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はＯＥＣＤ加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式

管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。
さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。

担保要件の詳細については、ファンド／サブファンドの販売目論見書に記載されている。

６.受入担保の通貨

通貨名	-	-	-

７.満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

１日未満	-	-	-
１日－１週間	-	-	-
１週間－１か月	-	-	-
１か月－３か月	-	-	-
３か月－１年	-	-	-
１年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

８.収益及び費用（収益調整前）

ファンドの収益部分			
絶対値	29,414.97	-	-
総収益に対する割合（%）	66.49	-	-
ファンドの費用部分	-	-	-

管理会社の収益部分			
絶対値	14,823.42	-	-
総収益に対する割合（%）	33.51	-	-
管理会社の費用部分	-	-	-

第三者の収益部分			
絶対値	-	-	-
総収益に対する割合（%）	-	-	-
第三者の費用部分	-	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

９.現金担保の再投資によるファンドの収益
（全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく）

絶対値	-

10.ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合

貸付合計額	-
割合	-

11.上位10社の発行体（全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく）

１.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
２.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
３.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
４.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
５.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
６.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
７.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
８.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
９.名称			
受入担保の金額（絶対値）			
10.名称			
受入担保の金額（絶対値）			

12．受入担保に対する担保再投資の割合
(全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく)

割合	-

13．ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別
（ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合）

分別現金／保管口座	-	-
プールされた現金／保管口座	-	-
その他の現金／保管口座	-	-
受取人指定の保管種別	-	-

14．ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行／口座保有銀行

保管銀行／口座保有銀行の総数	-	-	-
１.名称			
保管銀行における保有額（絶対値）			

次へ

Jahresbericht
DWS Investa

Vermögensübersicht

	Bestand	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Dauerhafte Konsumgüter	485 773 215,30	14,46
Grundstoffe	462 726 831,30	13,77
Informationstechnologie	429 022 179,66	12,77
Industrien	424 819 993,77	12,65
Finanzsektor	410 061 937,04	12,21
Gesundheitswesen	376 946 648,08	11,22
Sonstige	289 240 761,70	8,61
Versorger	62 842 762,50	1,87
Hauptverbrauchsgüter	44 252 026,52	1,32
Summe Aktien:	**2 985 686 345,87**	**88,88**
2. Zertifikate	**329 664 498,17**	**9,81**
3. Derivate	**809 308,55**	**0,02**
4. Bankguthaben	**46 722 227,07**	**1,39**
5. Sonstige Vermögensgegenstände	**163 623,75**	**0,00**
6. Forderungen aus Anteilscheingeschäften	**603 417,29**	**0,02**
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	**-3 871 721,41**	**-0,11**
2. Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	**-513 890,78**	**-0,01**
III. Fondsvermögen	**3 359 263 808,51**	**100,00**

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2019

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs		Kurswert in EUR	%-Anteil am Fonds-vermögen
Börsengehandelte Wertpapiere							**3 315 350 844,04**	**98,69**
Aktien								
Aareal Bank (DE0005408116)	Stück	98 000	98 000		EUR	27,9000	2 734 200,00	0,08
adidas Reg. (DE000A1EWWW0)	Stück	638 500	41 500	106 089	EUR	282,6000	180 440 100,00	5,37
Airbus (NL0000235190)	Stück	223 901	33 901	310 000	EUR	118,5200	26 536 746,52	0,79
Aixtron Reg. (DE000A0WMPJ6)	Stück	1 190 000		610 625	EUR	9,2480	11 005 120,00	0,33
Allianz (DE0008404005)	Stück	776 000	776 000	40 465	EUR	212,7500	165 094 000,00	4,91
BASF Reg. (DE000BASF111)	Stück	15 000	970 000	1 997 175	EUR	63,8400	957 600,00	0,03
Bayer (DE000BAY0017)	Stück	2 330 000	759 377	343 562	EUR	64,8300	151 053 900,00	4,50
Bechtle (DE0005158703)	Stück	190 000	34 619	1 934	EUR	93,3000	17 727 000,00	0,53
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	123 000	36 068	295 262	EUR	107,9000	13 271 700,00	0,40
Bilfinger (DE0005909006)	Stück	33 881	33 881		EUR	25,7000	870 741,70	0,03
BMW Ord. (DE0005190003)	Stück	10 000	10 000		EUR	64,1900	641 900,00	0,02
BMW Pref. (DE0005190037)	Stück	1 296 862		561 826	EUR	50,8500	65 945 432,70	1,96
Brenntag (DE000A1DAHH0)	Stück	217 078		532 794	EUR	44,7000	9 703 386,60	0,29
Commerzbank (DE000CBK1001)	Stück	135 000	4 406 700	4 302 932	EUR	5,3660	724 410,00	0,02
CompuGroup Medical (DE0005437305)	Stück	40 000	40 000		EUR	55,4500	2 218 000,00	0,07
Continental (DE0005439004)	Stück	310 000	48 593	163 834	EUR	117,3600	36 381 600,00	1,08
Covestro (DE0006062144)	Stück	205 000		354 271	EUR	46,0200	9 434 100,00	0,28
Daimler Reg. (DE0007100000)	Stück	2 145 000	2 517 700	380 483	EUR	45,3800	97 340 100,00	2,90
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	460 000	460 000	5 368 039	EUR	6,9050	3 107 250,00	0,09
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	Stück	642 000	24 372	307 372	EUR	143,2000	91 934 400,00	2,74
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	Stück	1 530 000	1 000 000	1 509 687	EUR	14,4700	22 139 100,00	0,66
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	Stück	1 800 000	30 000	230 000	EUR	11,1600	20 088 000,00	0,60
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	Stück	3 420 000	2 971 300	3 051 300	EUR	30,4150	104 019 300,00	3,10
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	Stück	9 252 713		2 560 642	EUR	15,3540	142 066 158,40	4,23
Deutsche Wohnen (DE000A0HN5C6)	Stück	235 000	286 663	51 663	EUR	33,8300	7 950 050,00	0,24
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	Stück	2 375 000		4 217 765	EUR	8,9090	21 158 875,00	0,63
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	Stück	426 342	50 000	14 809	EUR	22,5500	9 614 012,10	0,29
Evotec (DE0005664809)	Stück	1 215 000	261 755	391 733	EUR	20,3500	24 725 250,00	0,74
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	Stück	222 000		17 800	EUR	77,3000	17 160 600,00	0,51
Fresenius (DE0005785604)	Stück	2 050 000	166 925	204 402	EUR	42,6100	87 350 500,00	2,60
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	Stück	627 217	400 666	178 257	EUR	61,7600	38 736 921,92	1,15
Hannover Rück Reg. (DE0008402215)	Stück	5 000	5 000		EUR	154,7000	773 500,00	0,02
HeidelbergCement (DE0006047004)	Stück	608 381	97 570	429 189	EUR	66,2400	40 299 157,44	1,20
HelloFresh (DE000A161408)	Stück	2 769 477	1 571 967	25 270	EUR	13,8000	38 494 782,60	1,15
Henkel Pref. (DE0006048432)	Stück	345 917	219 024	200 224	EUR	89,5600	30 980 326,52	0,92
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	Stück	6 400 300	1 638 766	611 464	EUR	16,4420	105 233 732,60	3,13
JENOPTIK (DE000A2NB601)	Stück	460 427	144 382	3 934	EUR	22,7800	10 488 527,06	0,31
Jungheinrich Pref. (DE0006219934)	Stück	230 000	230 000		EUR	19,4500	4 473 500,00	0,13
K+S Reg. (DE000KSAG888)	Stück	4 520 000	2 765 924	963 410	EUR	12,6400	57 132 800,00	1,70
Kion Group (DE000KGX8881)	Stück	970 000	359 763	105 089	EUR	48,0100	46 569 700,00	1,39
Krones (DE0006335003)	Stück	45 284	55 000	9 716	EUR	55,2000	2 499 676,80	0,07
Lanxess (DE0005470405)	Stück	940 000	300 604	7 959	EUR	55,5800	52 245 200,00	1,56
Linde (IE00BZ12WP82)	Stück	1 606 000	1 944 800	338 800	EUR	176,3500	283 216 100,00	8,43
Merck (DE0006599905)	Stück	530 000	312 244	310 288	EUR	103,7000	54 961 000,00	1,64
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	Stück	148 000		87 402	EUR	242,8000	35 934 400,00	1,07
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink. Reg (DE0008430026)	Stück	510 000	60 902	154 582	EUR	237,8000	121 278 000,00	3,61
New Work (DE000NWRK013)	Stück	4 643	4 643		EUR	251,5000	1 167 714,50	0,03
Nordex (DE000A0D6554)	Stück	819 653	819 653		EUR	9,9650	8 167 842,15	0,24
Porsche Automobil Holding Pref. (DE000PAH0038)	Stück	77 000	77 000		EUR	59,5400	4 584 580,00	0,14
Qiagen (NL0012169213)	Stück	372 000		391 817	EUR	30,0800	11 189 760,00	0,33
RWE Ord. (DE0007037129)	Stück	1 449 574	1 226 293	1 126 904	EUR	28,7500	41 683 877,50	1,24
SAP (DE0007164600)	Stück	1 810 000	1 570 500	1 359 000	EUR	107,7400	195 009 400,00	5,81
Siemens Reg. (DE0007236101)	Stück	1 500 000	459 821	1 467 592	EUR	97,8300	146 745 000,00	4,37
Ströer (DE0007493991)	Stück	272 444	11 078	3 253	EUR	70,3500	19 166 435,40	0,57
Symrise (DE000SYM9999)	Stück	110 562	120 000	9 448	EUR	88,8800	9 825 861,76	0,29
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	Stück	109 908		307 799	EUR	39,3800	4 328 177,04	0,13
Teamviewer (DE000A2YN900)	Stück	760 240	760 240		EUR	24,6100	18 709 506,40	0,56
United Internet Reg. (DE0005089031)	Stück	1 435 000	1 247 148	564 299	EUR	33,0100	47 369 350,00	1,41
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	Stück	398 000	86 000	73 663	EUR	155,6400	61 944 720,00	1,84
Vonovia (DE000A1ML7J1)	Stück	1 135 000	1 475 000	920 000	EUR	46,5300	52 811 550,00	1,57
Wirecard AG (DE0007472060)	Stück	608 000	1 003 669	395 669	EUR	147,3000	89 558 400,00	2,67
Zertifikate								
Credit Suisse/Fresenius 14.11.19 Tracker Cert (DE000CS8B8H1)	Stück	175 000	175 000		EUR	62,7000	10 972 500,00	0,33
Merrill Lynch/Allianz 27.12.19 Tracker Cert (CWN5649228880)	Stück	649 397	649 397		EUR	212,6600	138 100 766,02	4,11

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum		Kurs		Kurswert in EUR	%-Anteil am Fondsvermögen
Merrill Lynch/SAP 27.12.19 Tracker Cert (CWN5649970B4)	Stück	185.877	185.877		EUR	107,6900		20.017.094,13	0,60
UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert. (DE000UBS5DW8)	Stück	1.211.182	1.114.287	1.206	EUR	67,3100		81.524.660,42	2,43
UBS London/Fresenius 19.12.25 Perles Cert. (DE000UBS6DW6)	Stück	79.596	80.000	404	EUR	62,5400		4.977.933,84	0,15
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UW5QND9)	Stück	230.141	106.456	26.859	EUR	236,4600		54.419.140,86	1,62
UBS London/Perles Dt.Telekom 27.12.24 Cert. (DE000UBS4DW1)	Stück	1.169.090		530.910	EUR	16,8100		19.652.402,90	0,59
Sonstige Beteiligungswertpapiere									
Roche Holding Profitsh. (CH0012032048)	Stück	25.177	40.177	15.000	CHF	269,4500		6.711.316,16	0,20
Summe Wertpapiervermögen								**3.315.350.844,04**	**98,69**
Derivate Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen									
Derivate auf einzelne Wertpapiere								**-959.191,45**	**-0,03**
Wertpapier-Terminkontrakte									
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien									
BASF SE DEC 19 (EUR0) EUR	Stück	2.555.000						-1.336.520,50	-0,04
SAP AG DEC 19 (EUR0) EUR	Stück	918.000						-691.713,00	-0,02
SIEMENS AG DEC 19 (EUR0) EUR	Stück	1.125.900						1.069.042,05	0,03
Aktienindex-Derivate (Forderungen / Verbindlichkeiten)								**1.768.500,00**	**0,05**
Aktienindex-Terminkontrakte									
DAX INDEX DEC 19 (EUR0) EUR	Stück	-3.750						3.750,00	0,00
Optionsrechte									
Optionsrechte auf Aktienindices									
Put DAX (Performanceindex) 11/2019 Strike 12300,00 (EUR0)	Stück	6.000			EUR	233,5000		1.401.000,00	0,04
Put DAX (Performanceindex) 12/2019 Strike 12200,00 (EUR0)	Stück	1.250			EUR	291,0000		363.750,00	0,01
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente								**46.722.227,07**	**1,39**
Bankguthaben								**46.722.227,07**	**1,39**
Verwahrstelle (täglich fällig)									
EUR - Guthaben	EUR	46.571.806,60			%	100		46.571.806,60	1,39
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	49.376,60			%	100		49.376,60	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen									
Schweizer Franken	CHF	54.945,51			%	100		50.601,38	0,00
US Dollar	USD	55.153,82			%	100		50.442,49	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände								**163.623,75**	**0,00**
Quellensteueransprüche	EUR	163.623,75			%	100		163.623,75	0,00
Forderungen aus Anteilscheingeschäften	**EUR**	**603.417,29**			**%**	**100**		**603.417,29**	**0,02**
Sonstige Verbindlichkeiten								**-3.871.721,41**	**-0,11**
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-3.854.199,72			%	100		-3.854.199,72	-0,11
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-17.521,69			%	100		-17.521,69	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	**EUR**	**-513.890,78**			**%**	**100**		**-513.890,78**	**-0,01**
Fondsvermögen								**3.359.263.808,51**	**100,00**

DWS Investa

Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Whg.	Anteilwert in der jeweiligen Whg.
Anteilwert		
Klasse LD	EUR	163,10
Klasse GLC	EUR	167,73
Umlaufende Anteile		
Klasse LD	Stück	20 454 182,884
Klasse GLC	Stück	130 649,000

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EUREX = Eurex (Eurex Frankfurt/Eurex Zürich)

Devisenkurse (in Mengennotiz)

per 30.09.2019

Schweizer Franken	CHF	1,085850	= EUR	1
US Dollar	USD	1,093400	= EUR	1

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schuldscheindarlehen (Marktzuordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsengehandelte Wertpapiere			
Aktien			
Aurubis (DE0006766504)	Stück		279 979
Dialog Semiconductor (GB0059822006)	Stück		570 722
Durr (DE0005565204)	Stück		247 928
Erste Bank der österreichischen Sparkassen (AT0000652011)	Stück		570 131
Freenet (DE000A0Z2ZZ5)	Stück		1 035 066
GEA Group (DE0006602006)	Stück		306 362
ING Groep (NL0011821202)	Stück		1 358 665
Koninklijke DSM (NL0000009827)	Stück	125 000	165 000
Koninklijke Philips (NL0000009538)	Stück		361 037
Linde (DE0006483001)	Stück		10 000
MorphoSys (DE0006632003)	Stück	50 000	50 000
OSRAM Licht (DE000LED4000)	Stück		2 079 931
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	Stück		940 000
Rocket Internet (DE000A12UKK6)	Stück		188 424
Salzgitter (DE0006202005)	Stück		600 324
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	Stück		172 829
Société Générale (FR0000130809)	Stück		835 000
Software Reg. (DE000A2GS401)	Stück		922 033
thyssenkrupp (DE0007500001)	Stück		1 903 496
voestalpine (AT0000937503)	Stück		206 085
Zalando (DE000ZAL1111)	Stück	16 404	350 801
Nicht notierte Wertpapiere			
Aktien			
Akzo Nobel (NL0000009132)	Stück		104 820
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75)	Stück		691 544
Vonovia (DE000A2YNSZ6)	Stück	901 752	901 752

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Zertifikate			
Merrill Lynch/Allianz 21.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X1917)	Stück		734 154
Merrill Lynch/SAP 28.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X1834)	Stück	35 000	35 000
Merrill Lynch/Siemens 27.12.19 Tracker Cert. (CWN5649229E1)	Stück	285 227	285 227
Merrill Lynch/Siemens 28.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X2097)	Stück		351 213
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3DW3)	Stück		1 059 520

DWS Investa

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionsscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

		Volumen in 1000
Terminkontrakte		
Wertpapier-Terminkontrakte		
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien		
Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: BASF Reg., Linde, SAP, Siemens Reg.)	EUR	1027836
Aktienindex-Terminkontrakte		
Gekaufte Kontrakte (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	446527
Verkaufte Kontrakte (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	752130
Optionsrechte		
Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate		
Optionsrechte auf Aktienindices		
Gekaufte Verkaufsoptionen (Put) (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	91200

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

		Volumen in 1000
unbefristet	EUR	120850
Gattung: Airbus (NL0000235190), ING Groep (NL0011821202), Koninklijke DSM (NL0000009827), Koninklijke Philips (NL0000009538), Qiagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809), voestalpine (AT0000937503)		

DWS Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2018 bis 30.09.2019

I. Erträge			
1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)		EUR	69 116 284,97
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)		EUR	4 172 932,52
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland		EUR	464,06
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften		EUR	49 237,49
davon: aus Wertpapier-Darlehen	EUR 49 237,49		
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer		EUR	-10 367 442,76
6. Abzug ausländischer Quellensteuer		EUR	-53 524,58
7. Sonstige Erträge		EUR	6 002 452,13
Summe der Erträge		**EUR**	**68 914 393,83**
II. Aufwendungen			
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen [1]		EUR	-336 894,15
2. Verwaltungsvergütung		EUR	-45 419 832,91
davon: Kostenpauschale	EUR -45 419 832,91		
3. Sonstige Aufwendungen		EUR	-14 672,86
davon: erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR -14 486,89		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -185,97		
Summe der Aufwendungen		**EUR**	**-45 771 399,92**
III. Ordentlicher Nettoertrag		**EUR**	**23 142 993,91**
IV. Veräußerungsgeschäfte			
1. Realisierte Gewinne		EUR	270 964 295,99
2. Realisierte Verluste		EUR	-376 931 388,47
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften		**EUR**	**-105 967 092,49**
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-82 824 098,58**
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne		EUR	-132 568 733,38
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste		EUR	38 087 367,96
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-94 481 365,42**
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-177 305 464,00**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

[1] Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	**EUR**	**3 613 130 573,65**
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-23 784 666,99
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	-73 759 275,31
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	159 743 852,21
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR	-233 503 127,52
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-2 272 742,06
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-177 305 464,00
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-132 568 733,38
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	38 087 367,96
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	**EUR**	**3 336 008 425,29**

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		**Insgesamt**	**Je Anteil**
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	530 120 487,20	25,92
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-82 824 098,58	-4,05
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	0,00	0,00
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-424 183 161,96	-20,74
III. Gesamtausschüttung	**EUR**	**23 113 226,66**	**1,13**

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2019	3 336 008 425,29	163,10
2018	3 613 130 573,65	172,78
2017	4 009 315 644,40	186,95
2016	3 415 923 318,21	153,09

DWS Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2018 bis 30.09.2019

I. Erträge			
1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)		EUR	480 319,89
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)		EUR	28 999,83
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland		EUR	2,95
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften		EUR	300,38
davon: aus Wertpapier-Darlehen	EUR 300,38		
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer		EUR	-90,95
6. Abzug ausländischer Quellensteuer		EUR	-371,98
7. Sonstige Erträge		EUR	41 713,89
Summe der Erträge		**EUR**	**550 874,01**
II. Aufwendungen			
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen [1]		EUR	-2 339,43
2. Verwaltungsvergütung		EUR	-315 281,10
davon: Kostenpauschale	EUR -315 281,10		
3. Sonstige Aufwendungen		EUR	-101,91
davon: erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR -100,61		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -1,30		
Summe der Aufwendungen		**EUR**	**-317 722,44**
III. Ordentlicher Nettoertrag		**EUR**	**233 151,57**
IV. Veräußerungsgeschäfte			
1. Realisierte Gewinne		EUR	1 879 507,97
2. Realisierte Verluste		EUR	-2 618 652,92
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften		**EUR**	**-739 144,95**
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-505 993,38**
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne		EUR	-855 548,94
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste		EUR	301 578,96
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-553 969,98**
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-1 059 963,36**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

[1] Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	**EUR**	**24 162 579,64**
1. Mittelzufluss (netto)	EUR	151 758,62
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	818 166,58
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR	-666 407,96
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	1 008,32
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-1 059 963,36
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-855 548,94
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	301 578,96
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	**EUR**	**23 255 383,22**

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		**Insgesamt**	**Je Anteil**
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-505 993,38	-3,65
2. Zuführung aus dem Sondervermögen [1]	EUR	505 993,38	3,65
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR	0,00	0,00
II. Wiederanlage	**EUR**	**0,00**	**0,00**

[1] Die Zuführung aus dem Sondervermögen resultiert aus der Berücksichtigung von realisierten Verlusten.

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2019	23 255 383,22	167,73
2018	24 162 579,64	175,83
2017	-	-
2016	-	-

DWS Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 457 488 842,71

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 30 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	100,609
größter potenzieller Risikobetrag	%	127,595
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	111,820

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2018 bis 30.09.2019 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatefreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisikopotenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,1, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 163,10
Anteilwert Klasse GLC: EUR 167,73

Umlaufende Anteile Klasse LD:	20 464 182,884
Umlaufende Anteile Klasse GLC:	138 649,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sofern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierleihegeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von:

Klasse LD 0,000% Klasse GLC 0,000%

des durchschnittlichen Fondsvermögens an.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu:

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu:

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2018 bis 30. September 2019 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungserstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

DWS Investa

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 782 697,19. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 9,65 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang beläuft sich hierbei auf insgesamt 361 748 000,30 EUR.

DWS Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH (die „Gesellschaft") ist eine Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA (DWS KGaA), Frankfurt, einem der weltweit führenden Vermögensverwalter mit einer breiten Palette an Investmentprodukten und -dienstleistungen über alle wichtigen Anlageklassen sowie auf Wachstumstrends zugeschnittenen Lösungen.

Die Börsennotierung der DWS KGaA, an der die Deutsche Bank AG eine Mehrheitsbeteiligung hält, erfolgte am 23. März 2018 an der Frankfurter Wertpapierbörse.

Infolge einer branchenspezifischen Regulierung gemäß OGAW V (fünfte Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren) sowie gemäß § 1 und § 27 der deutschen Institutsvergütungsverordnung (InstVV) findet die Vergütungspolitik und -strategie des Deutsche Bank-Konzerns (DB-Konzern) keine Anwendung auf die Gesellschaft. Die DWS KGaA und ihre Tochterunternehmen (DWS Gruppe) verfügen über eigene vergütungsbezogene Governance-Regeln, Richtlinien und Strukturen, unter anderem einen gruppenintemen DWS-Leitfaden für die Ermittlung von Mitarbeitern mit wesentlichem Einfluss auf Ebene der Gesellschaft sowie auf Ebene der DWS Gruppe in Einklang mit den in OGAW V und den Leitlinien der Europäische Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien") aufgeführten Kriterien.

Governance-Struktur

Das Management der DWS Gruppe erfolgt durch ihre Komplementärin, DWS Management GmbH. Die Komplementärin hat acht Managing Directors, die die Geschäftsführung („GF") der DWS Gruppe bilden. Die durch das DWS Compensation Committee („DCC") unterstützte Geschäftsführung ist für die Einführung und Umsetzung des Vergütungssystems für Mitarbeiter verantwortlich. Dabei wird sie vom Aufsichtsrat der DWS KGaA kontrolliert, der ein Remuneration Committee („RC") eingerichtet hat. Das RC prüft das Vergütungssystem der Mitarbeiter der DWS Gruppe und dessen Angemessenheit.

Aufgabe des DCC ist die Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsrahmenwerken und Grundsätzen der Unternehmenstätigkeit, die Aufstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie die Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für die DWS Gruppe. Das DCC legt quantitative und qualitative Faktoren zur Leistungsbeurteilung als Basis für vergütungsbezogene Entscheidungen fest und gibt Empfehlungen für die Geschäftsführung bezüglich des jährlichen Pools für die variable Vergütung und dessen Zuteilung zu verschiedenen Geschäftsbereichen und Infrastrukturfunktionen ab. Zur Wahrung der Unabhängigkeit besteht das DCC nur aus GF-Mitgliedern, die keine Verantwortung für die Investment Group oder die Coverage Group tragen. Stimmberechtigte Mitglieder des DCC sind der Chief Executive Officer („CEO"), Chief Financial Officer („CFO"), Chief Control Officer („CCO"), Chief Operating Officer („COO") und der Global Head of HR. Der Head of Performance & Reward ist nicht stimmberechtigtes Mitglied. Durch den CCO als Mitglied des DCC ist gewährleistet, dass Kontrollfunktionen wie Compliance, Anti-Financial Crime und Risk Management im Hinblick auf ihre jeweiligen Aufgaben und Funktionen bei der Ausgestaltung und Umsetzung der Vergütungssysteme der DWS Gruppe in ausreichendem Maße einbezogen werden. Damit soll einerseits sichergestellt werden, dass es durch die Vergütungssysteme nicht zu Interessenkonflikten kommt, und andererseits sollen die Auswirkungen auf das Risikoprofil der DWS Gruppe überprüft werden. Das DCC überprüft das Vergütungsrahmenwerk der DWS Gruppe mindestens einmal jährlich. Dazu gehört die Überprüfung der für die Gesellschaft geltenden Grundsätze sowie eine Beurteilung, ob auf Grund von Unregelmäßigkeiten wesentliche Änderungen oder Ergänzungen vorzunehmen sind.

Das DCC arbeitet mit Ausschüssen auf Ebene des DB-Konzerns zusammen, insbesondere mit dem DB Senior Executive Compensation Committee („SECC"), und nutzt weiterhin bestimmte DB-Kontrollgremien, beauftragte Ausschüsse des SECC, beispielsweise das Compensation Operating Committee (COC), das Employee Investment Plan Investment Committee (EIP IC), das Forfeiture and Suspension Review Committee (FSRC), das Group Compensation Oversight Committee (GCOC) und das Pension Risk Committee (PRC).

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Ebene der DWS Gruppe wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine Unregelmäßigkeiten identifiziert wurden.

Vergütungsstruktur

Für die Mitarbeiter der Gesellschaft gelten die Vergütungsstandards und -grundsätze der DWS-Vergütungspolitik, die jährlich überprüft wird. Im Rahmen der Vergütungspolitik verwendet die DWS Gruppe, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz („GV"), der Komponenten für fixe („FV") und variable Vergütung („VV") umfasst.

Die DWS Gruppe stellt sicher, dass FV und VV für alle Kategorien und Gruppen von Mitarbeitern angemessen aufeinander abgestimmt werden. Die Strukturen und Ebenen des GV entsprechen den subdivisionalen und regionalen Vergütungsstrukturen, internen Zusammenhängen und Marktdaten und tragen zu einer einheitlichen Gestaltung innerhalb der DWS Gruppe bei. Eines der Hauptziele der Strategie der DWS Gruppe besteht darin, nachhaltige Leistung über alle Ebenen der DWS Gruppe einheitlich anzuwenden und die Transparenz bei Vergütungsentscheidungen und deren Auswirkung auf Aktionäre und Mitarbeiter im Hinblick auf die Geschäftsentwicklung der DWS Gruppe und den DB-Konzern zu erhöhen. Ein wesentlicher Aspekt der Vergütungsstrategie der DWS Gruppe ist die Schaffung eines langfristigen Gleichgewichts zwischen den Interessen von Mitarbeitern, Aktionären und Kunden.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktion. Bei der Festlegung eines angemessenen Betrags für die fixe Vergütung werden das marktübliche Vergütungsniveau für jede Rolle sowie interne Vergleiche und geltende regulatorische Vorgaben herangezogen.

Mit der variablen Vergütung hat die DWS Gruppe ein diskretionäres Instrument an der Hand, mit dem sie Mitarbeiter für ihre Leistungen und Verhaltensweisen zusätzlich entlohnen kann, ohne eine zu hohe Risikotoleranz zu fördern. Bei der Festlegung der VV werden solide Risikomaßstäbe durch Einbeziehung der Risikotoleranz der DWS Gruppe, deren Tragfähigkeit und Finanzlage sowie durch eine völlig flexible Politik im Hinblick auf die Gewährung bzw. „Nicht-Gewährung" der VV angesetzt. Die VV besteht generell aus zwei Bestandteilen: Der „Gruppenkomponente" und der „individuellen Komponente". Es gibt weiterhin keine Garantien für eine VV im laufenden Beschäftigungsverhältnis.

2018 wird im Hinblick auf die Erstellung eines Vergütungsrahmenwerks für die DWS Gruppe als Übergangsjahr betrachtet. Daher wird die Gruppenkomponente anhand von vier gleich gewichteten Erfolgskennzahlen („Key Performance Indicators" – „KPIs") auf Ebene des DB-Konzerns bestimmt: Harte Kernkapitalquote („CET1-Quote"), Verschuldungsquote, bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen sowie Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital („RoTE"). Diese vier KPIs stellen wichtige Gradmesser für das Kapital-, Risiko-, Kosten- und Ertragsprofil des DB-Konzerns dar und bilden ihre nachhaltige Leistung ab.

Mit der „Gruppenkomponente" möchten die DWS Gruppe und die Gesellschaft den Beitrag des einzelnen Mitarbeiters zum Erfolg der DWS Gruppe und damit des DB-Konzerns würdigen.

Je nach Anspruch wird die „individuelle Komponente" entweder als individuelle VV (IVV) oder als Anerkennungsprämie („Recognition Award") gewährt. Die IVV berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nichtfinanzielle Faktoren. Dazu gehören der Vergleich mit der Referenzgruppe des Mitarbeiters und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung. Der Recognition Award bietet die Möglichkeit, außergewöhnliche Beiträge von Mitarbeitern, die keinen Anspruch auf eine IVV haben (das sind generell Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen), anzuerkennen und zu belohnen. Pro Jahr gibt es zwei Nominierungsprozesse.

Sowohl die Gruppen- als auch die individuelle Komponente der VV kann in bar oder in Form von aktienbasierten oder fondsbasierten Instrumenten im Rahmen der Vereinbarungen der DWS Gruppe in Bezug auf die aufgeschobene Vergütung ausgezahlt bzw. gewährt werden. Die DWS Gruppe behält sich das Recht vor, den Gesamtbetrag der VV, einschließlich der Gruppenkomponente, auf null zu reduzieren, wenn gemäß geltendem lokalen Recht ein erhebliches Fehlverhalten, leistungsbezogene Maßnahmen, Disziplinarmaßnahmen oder ein nicht zufriedenstellendes Verhalten seitens eines Mitarbeiters vorliegen.

DWS Investa

Festlegung der VV und angemessene Risikoadjustierung

Die VV-Pools der DWS Gruppe werden einer angemessenen Anpassung der Risiken unterzogen, die die Adjustierung ex ante als auch ex post umfasst. Die angewandte robuste Methode soll sicherstellen, dass bei der Festlegung der VV sowohl der risikoadjustierten Leistung als auch der Kapital- und Liquiditätsausstattung der DWS Gruppe Rechnung getragen wird. Die Ermittlung des Gesamtbetrags der VV orientiert sich primär an (i) der Tragfähigkeit für die DWS Gruppe (das heißt, was „kann" die DWS Gruppe langfristig an VV im Einklang mit regulatorischen Anforderungen gewähren) und (ii) der Leistung (das heißt, was „sollte" die DWS Gruppe an VV gewähren, um für eine angemessene leistungsbezogene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern).

Die DWS Gruppe hat für die Festlegung der VV auf Ebene der individuellen Mitarbeiter die „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung" eingeführt. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur VV berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilung im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung"-Ansatzes. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die VV einbezogen.

Bei per Ermessensentscheidung erfolgenden Sub-Pool-Zuteilungen verwendet das DWS DCC die internen (finanziellen und nichtfinanziellen) Balanced Scorecard-Kennzahlen zur Erstellung differenzierter und leistungsbezogener VV-Pools.

Vergütung für das Jahr 2018

Nach der hervorragenden Entwicklung im Jahr 2017 hatte die globale Vermögensverwaltungsbranche 2018 mit einigen Schwierigkeiten zu kämpfen. Grund waren ungünstige Marktbedingungen, stärkere geopolitische Spannungen und die negative Stimmung unter den Anlegern, vor allem am europäischen Retail-Markt. Auch die DWS Gruppe blieb von dieser Entwicklung nicht verschont.

Vor diesem Hintergrund hat das DCC die Tragfähigkeit der VV für das Jahr 2018 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung der DWS Gruppe unter Berücksichtigung des Ergebnisses vor und nach Steuern klar über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2019 für das Performance-Jahr 2018 gewährten VV wurde die Gruppenkomponente allen berechtigten Mitarbeitern auf Basis der Bewertung der vier festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat für 2018 unter Berücksichtigung der betrieblichen Leistungen der Mitarbeiter und in seinem Ermessen einen Zielerreichungsgrad von 70 % festgelegt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitiken unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA") hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger"). Das Identifizierungsverfahren basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-/Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger. Grundsätzlich werden mindestens 40 % der VV für Risikoträger aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausgezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von fondsbasierten Instrumenten und für weitere Risikoträger in Form von aktienbasierten Instrumenten der DWS Gruppe gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten sind bestimmten Leistungs- und Verfallbedingungen unterworfen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einem VV-Betrag von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte VV in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2018[1]

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	499
Gesamtvergütung	EUR 86 909 101
Fixe Vergütung	EUR 56 034 822
Variable Vergütung	EUR 30 874 279
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management[2]	EUR 6 279 998
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 9 454 731
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 2 272 216

[1] Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.
[2] „Senior Management" umfasst die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 - Ausweis nach Abschnitt A

Angaben in Fondswährung	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
1. Verwendete Vermögensgegenstände			
absolut	-	-	-
in % des Fondsvermögens	-	-	-
2. Die 10 größten Gegenparteien			
1. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
2. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS Investa

10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

3. Art(en) von Abwicklung und Clearing

(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	-	-	-

4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)

unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	-	-	-

5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten

Art(en):			
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	-	-	-
Sonstige	-	-	-

Qualität(en):

Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden - Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt:

- liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgegeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit

- Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA"), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt

- Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt

- Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen

- Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind.

Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken.
Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen

Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.

DWS Investa

6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten

Währung(en):	-	-	-

7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)

unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	-	-	-

8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich)

	Ertragsanteil des Fonds		
absolut	29 414,97	-	-
in % der Bruttoerträge	66,49	-	-
Kostenanteil des Fonds	-	-	-

	Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft		
absolut	14 823,42	-	-
in % der Bruttoerträge	33,51	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft	-	-	-

	Ertragsanteil Dritter		
absolut	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-
Kostenanteil Dritter	-	-	-

9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

absolut	-

10. Verliehene Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds

Summe	-
Anteil	-

11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

1. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
2. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			

23

DWS Investa

3. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
4. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
5. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
6. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
7. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
8. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
9. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
10. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			

12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

Anteil	-

13. Verwahrart begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps
(In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)

gesonderte Konten / Depots	-	-
Sammelkonten / Depots	-	-
andere Konten / Depots	-	-
Verwahrart bestimmt Empfänger	-	-

24

DWS Investa

	14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer			
1. Name			
verwahrter Betrag absolut			

25

次へ

(2) 2018年９月30日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・インベスタ年次報告書

純資産計算書（2018年９月30日現在）

	金額（千ユーロ）	対純資産比率（%）
Ⅰ．資産		
１．株式（セクター）：		
工業	719,197	19.77
原料	531,738	14.62
耐久消費財	453,589	12.47
ヘルスケア	432,176	11.88
情報技術	397,939	10.94
金融	387,619	10.66
その他	210,202	5.78
公益事業	86,559	2.38
生活必需品	64,320	1.77
株式合計	**3,283,339**	**90.27**
２．投資証券	**329,315**	**9.05**
３．デリバティブ	**7,127**	**0.20**
４．銀行預金	**21,194**	**0.58**
５．その他の資産	**165**	**0.01**
６．受益証券の売買に係る債権	**398**	**0.01**
Ⅱ．負債		
１．その他の負債	**-3,929**	**-0.11**
２．受益証券の売買に係る債務	**-316**	**-0.01**
Ⅲ．純資産	**3,637,293 (437,566百万円)**	**100.00**

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2018年９月30日現在）

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
取引所売買有価証券							**3,432,809,484.86 (412,967百万円)**	**94.38**
株式								
adidas Reg. (DE000A1EWWW0)	株	703,089	130,000	13,000	EUR	210.2000	147,789,307.80	4.06
Airbus (NL0000235190)	株	500,000		75,000	EUR	108.7800	54,390,000.00	1.50
Aixtron Reg. (DE000A0WMPJ6)	株	1,800,625	1,800,625		EUR	8.6100	15,503,381.25	0.43
Akzo Nobel (NL0000009132)	株	104,820			EUR	80.2600	8,412,853.20	0.23
Allianz (DE0008404005)	株	40,465	25,902	50,437	EUR	192.1200	7,774,135.80	0.21
Aurubis (DE0006766504)	株	279,979	139,162	50,000	EUR	59.9000	16,770,742.10	0.46
BASF Reg. (DE000BASF111)	株	1,042,175	186,774	1,853,497	EUR	76.0000	79,205,300.00	2.18
Bayer (DE000BAY0017)	株	1,914,205	445,165	75,000	EUR	76.6300	146,685,529.15	4.03
Bechtle (DE0005158703)	株	157,315	157,315		EUR	88.3500	13,898,780.25	0.38
Beiersdorf (DE0005200000)	株	322,194	139,006	27,447	EUR	97.1400	31,297,925.16	0.86
BMW Pref. (DE0005190037)	株	1,858,688		252,793	EUR	67.2500	124,996,768.00	3.44
Brenntag (DE000A1DAHH0)	株	749,872		128	EUR	53.4800	40,103,154.56	1.10
Commerzbank (DE000CBK1001)	株	31,232	2,069,029	3,800,000	EUR	8.8910	277,683.71	0.01
Continental (DE0005439004)	株	425,241		174,530	EUR	149.8000	63,701,101.80	1.75
Covestro (DE0006062144)	株	559,271	500,000	108,125	EUR	70.1600	39,238,453.36	1.08
Daimler Reg. (DE0007100000)	株	7,783		970,000	EUR	54.5800	424,796.14	0.01
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	株	5,368,039	3,023,149	1,805,232	EUR	9.7860	52,531,629.65	1.44
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	株	925,000	50,000		EUR	115.4000	106,745,000.00	2.93
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	株	2,039,687	619,418		EUR	21.0600	42,955,808.22	1.18
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	株	2,000,000			EUR	12.8000	25,600,000.00	0.70
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	株	3,500,000	2,200,000	3,700,000	EUR	30.8700	108,045,000.00	2.97
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	株	11,833,355	1,100,000	1,691,645	EUR	13.8900	164,365,300.95	4.52
Dialog Semiconductor (GB0059822006)	株	570,722	570,722		EUR	18.5900	10,609,721.98	0.29
Dürr (DE0005565204)	株	247,928	197,464	98,398	EUR	39.1700	9,711,339.76	0.27
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	株	6,592,785	4,332,576	200,000	EUR	8.7850	57,917,616.23	1.59
Erste Bank der österreichischen Sparkassen (AT0000652011)	株	570,131	570,131		EUR	35.5600	20,273,858.36	0.56
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	株	391,151	391,151		EUR	30.6400	11,984,866.64	0.33
Evotec (DE0005664809)	株	1,344,978	1,494,978	150,000	EUR	18.7200	25,177,988.16	0.69
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	株	239,800	239,800		EUR	75.5800	18,124,084.00	0.50

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少		時価	時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
Freenet (DE000A0Z2ZZ5)	株	1,035,066			EUR	20.7100	21,436,216.86	0.59
Fresenius (DE0005785604)	株	2,087,477	380,088	145,830	EUR	63.2000	131,928,546.40	3.63
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	株	404,788	404,788		EUR	88.7800	35,937,078.64	0.99
GEA Group (DE0006602006)	株	306,362		100,509	EUR	31.1400	9,540,112.68	0.26
HeidelbergCement (DE0006047004)	株	950,000			EUR	67.6400	64,258,000.00	1.77
HelloFresh (DE000A161408)	株	1,242,780	1,242,780		EUR	10.7100	13,310,173.80	0.37
Henkel Pref. (DE0006048432)	株	327,117		602,378	EUR	100.9500	33,022,461.15	0.91
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	株	5,372,968	367,765	994,797	EUR	19.6200	105,417,632.16	2.90
ING Groep (NL0011821202)	株	1,358,665			EUR	11.1860	15,198,026.69	0.42
JENOPTIK (DE000A2NB601)	株	319,979	319,979		EUR	31.7000	10,143,334.30	0.28
K+S Reg. (DE000KSAG888)	株	2,717,486	2,717,486		EUR	18.0800	49,132,146.88	1.35
Kion Group (DE000KGX8881)	株	685,306	45,000	259,694	EUR	53.4400	36,622,752.64	1.01
Koninklijke DSM (NL0000009827) [3]	株	40,000	40,000		EUR	91.6000	3,664,000.00	0.10
Koninklijke Philips (NL0000009538) [3]	株	361,037	361,037		EUR	39.4500	14,242,909.65	0.39
Lanxess (DE0005470405)	株	647,355	279,759		EUR	62.7600	40,627,999.80	1.12
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75)	株	691,544	701,544	10,000	EUR	204.2000	141,213,284.80	3.88
Linde (DE0006483001)	株	10,000	10,000	685,000	EUR	178.4500	1,784,500.00	0.05
Merck (DE0006599905)	株	528,044		71,956	EUR	89.4400	47,228,255.36	1.30
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	株	235,402		189,598	EUR	196.2000	46,185,872.40	1.27
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg. (DE0008430026)	株	603,680	203,680		EUR	190.6000	115,061,408.00	3.16
OSRAM Licht (DE000LED4000)	株	2,079,931	1,918,842	91,007	EUR	34.0800	70,884,048.48	1.95
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	株	940,000	275,000	50,000	EUR	22.1500	20,821,000.00	0.57
Qiagen (NL0012169213)	株	753,817	24,721	211,274	EUR	32.3800	24,408,594.46	0.67
Rocket Internet (DE000A12UKK6)	株	188,424	188,424		EUR	27.5000	5,181,660.00	0.14
RWE Ord. (DE0007037129)	株	1,348,485	200,000	701,515	EUR	21.2400	28,641,821.40	0.79
Salzgitter (DE0006202005)	株	600,324		416,005	EUR	43.2000	25,933,996.80	0.71
SAP (DE0007164600)	株	1,598,500	38,000	169,500	EUR	106.5800	170,368,130.00	4.68
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	株	172,829	806,836	634,007	EUR	38.0000	6,567,502.00	0.18
Siemens Reg. (DE0007236101)	株	2,557,771	100,000	48,000	EUR	110.5000	282,633,695.50	7.77
Société Générale (FR0000130809)	株	835,000		165,000	EUR	36.5050	30,481,675.00	0.84
Software Reg. (DE000A2GS401)	株	922,033	1,305,126	383,093	EUR	39.2900	36,226,676.57	1.00
Ströer (DE0007493991)	株	264,619	95,560	15,000	EUR	49.4000	13,072,178.60	0.36

Talanx Reg. (DE000TLX1005)	株	417,707	417,707		EUR	32.7400	13,675,727.18	0.38

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
thyssenkrupp (DE0007500001)	株	1,903,496		560,292	EUR	21.7300	41,362,968.08	1.14
United Internet Reg. (DE0005089031)	株	752,151		147,849	EUR	40.6700	30,589,981.17	0.84
voestalpine (AT0000937503)[3]	株	206,085	14,044	7,959	EUR	39.5400	8,148,600.90	0.22
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	株	385,663		174,295	EUR	150.9200	58,204,259.96	1.60
Vonovia (DE000A1ML7J1)	株	580,000			EUR	42.0700	24,400,600.00	0.67
Zalando (DE000ZAL1111)	株	334,397	111,923	566,272	EUR	33.7000	11,269,178.90	0.31
投資証券								
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3DW3)	口	1,059,520	55,000		EUR	81.4300	86,276,713.60	2.37
UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert. (DE000UBS5DW8)	口	98,101	98,101		EUR	76.6200	7,516,498.62	0.21
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UW5QND9)	口	150,545			EUR	205.7600	30,976,139.20	0.85
UBS London/Perles Dt.Telekom 27.12.24 Cert. (DE000UBS4DW1)	口	1,700,000	1,700,000		EUR	14.5300	24,701,000.00	0.68
							179,844,483.87 (21,635百万円)	**4.94**
非上場有価証券								
投資証券								
Merrill Lynch/Allianz 21.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X1917)	口	734,154	750,000	15,846	EUR	192.1300	141,053,008.02	3.88
Merrill Lynch/Siemens 28.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X2097)	口	351,213	400,000	48,787	EUR	110.4500	38,791,475.85	1.06
有価証券合計							**3,612,653,968.73 (434,602百万円)**	**99.32**
デリバティブ								
マイナス記号のついたものは売りポジションを示す。								
個別銘柄有価証券デリバティブ							**6,378,947.70**	**0.18**
有価証券先物契約								
株式先物契約								
ALLIANZ SE MAR 19 (EURX) EUR	単位	1,035,000					7,603,110.00	0.21
BASF SE MAR 19 (EURX) EUR	単位	2,677,500					-4,536,756.00	-0.12
COMMERZBANK AG MAR 19 (EURX) EUR	単位	3,800,000					495,520.00	0.01
DAIMLER AG MAR 19 (EURX) EUR	単位	2,950,200					-1,994,335.20	-0.05
DEUTSCHE POST AG MAR 19 (EURX) EUR	単位	2,837,000					-804,289.50	-0.02
SAP AG MAR 19 (EURX) EUR.....	単位	1,768,000					5,615,698.40	0.15

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	当期 残高	当期 購入／増加	当期 売却／減少	時価		時価合計 (EUR)	対純資産比率 (%)
株価指数デリバティブ							**748,500.00**	**0.02**
(債権／債務)								
オプション契約								
株価指数オプション								
Put DAX (performance index) 03/2019 Strike 12500.00 (EURX)	単位	1,250			EUR	598.8000	748,500.00	0.02
銀行預金及び非証券マネー								
マーケット商品							**21,194,473.48**	**0.58**
銀行預金							**21,194,473.48**	**0.58**
要求払預金（保管銀行）								
ユーロ建預金	EUR	21,133,340.85			%	100	21,133,340.85	0.58
その他のEU/EEA通貨建預金	EUR	50,148.38			%	100	50,148.38	0.00
非EU/EEA通貨建預金								
スイス・フラン	CHF	314.10			%	100	276.78	0.00
米ドル	USD	12,435.66			%	100	10,707.47	0.00
その他の資産							**165,261.85**	**0.01**
未収源泉徴収税還付金.....	EUR	163,623.75			%	100	163,623.75	0.01
その他の債権	EUR	1,638.10			%	100	1,638.10	0.00
受益証券の売買に係る債権	**EUR**	**397,839.98**			**%**	**100**	**397,839.98**	**0.01**
その他の負債							**-3,929,783.22**	**-0.11**
費用項目に係る負債.....	EUR	-3,915,543.74			%	100	-3,915,543.74	-0.11
上記以外のその他の負債.....	EUR	-14,239.48			%	100	-14,239.48	0.00
受益証券の売買に係る債務	**EUR**	**-316,055.23**			**%**	**100**	**-316,055.23**	**-0.01**
純資産							**3,637,293,153.29**	**100.00**
							(437,566百万円)	

１口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における１口当たり純資産額
１口当たり純資産額		
クラスＬＤ	EUR	172.78 (20,785円)
クラスＧＬＣ	EUR	175.83 (21,152円)
発行済口数		
クラスＬＤ	口	20,911,368.827口
クラスＧＬＣ	口	137,420.000口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

市場の略号

先物取引所

EURX　＝　ユーレックス（ユーレックスフランクフルト／ユーレックスチューリッヒ）

為替レート（間接レート）

				2018年９月28日現在	
スイス・フラン	CHF	1.134850	＝	EUR	1
米ドル	USD	1.161400	＝	EUR	1

脚注

3　これらの有価証券は、有価証券貸付として全額又は一部が貸し付けられている。

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位又は通貨(千)	購入又は増加	売却又は減少
取引所売買有価証券			
株式			
A.P.Møller-Mærsk B (DK0010244508)	株		14,259
Atos (FR0000051732)	株		185,000
Bayer Right (DE000BAY1BR7)	株	1,469,040	1,469,040
BMW Ord. (DE0005190003)	株	250,000	250,000
Rheinmetall Ord. (DE0007030009)	株		266,778
RTL Group (LU0061462528)	株		273,073
Schaeffler Pref. (DE000SHA0159)	株		100,000
投資証券			
Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8342)	口		750,000
Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (CWN5647P8268)	口		400,000
非上場有価証券			
株式			
Jenoptik (DE0006229107)	株	143,932	319,979
Software (DE0003304002)	株		931,873

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）

取引高（単位：千）

先物契約
有価証券先物契約
株式先物契約
買建契約:　EUR　2,416,476
(基礎商品: Allianz, BASF Reg., Commerzbank, Daimler Reg., Deutsche Post Reg., SAP)

株価指数先物契約
買建契約：　EUR　1,451,425
(基礎商品：DAX（パフォーマンス指数）)
売建契約：　EUR　376,145
(基礎商品：DAX（パフォーマンス指数）)

オプション契約
有価証券オプション
株式オプション
売建プット・オプション:　EUR　36,870
(基礎商品: Deutsche Telekom Reg., Fresenius, Henkel Pref.)

株価指数デリバティブ・オプション
株価指数オプション
買建プット・オプション：　EUR　76,450
(基礎商品: DAX（パフォーマンス指数）)

有価証券貸付（取引高、貸付時の合意価格に基づき評価）

取引高（単位：千）

無期限　EUR　420,986
有価証券銘柄：A.P.Møller-Mærsk B (DK0010244508), Airbus (NL0000235190), Akzo Nobel (NL0000009132), Atos (FR0000051732), ING Groep (NL0011821202), Koninklijke DSM (NL0000009827), Koninklijke Philips (NL0000009538),Qiagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809)

ＬＤクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2017年10月１日　至2018年９月30日

Ⅰ．収益				
１．国内配当金（法人所得税控除前）			EUR	70,446,158.40
２．国外配当金（源泉徴収税控除前）			EUR	4,819,017.17
３．国外の有価証券に係る利息（源泉徴収税控除前）			EUR	803.25
４．国内の流動資産投資に係る利息			EUR	700,975.20
５．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益			EUR	45,864.28
このうち：				
有価証券貸付収益	EUR	45,864.28		
６．国内法人所得税の控除			EUR	-10,636,137.90
７．外国源泉徴収税の控除[1]			EUR	1,084,708.81
８．その他の収益			EUR	6,871,645.74
収益合計			**EUR**	**73,333,034.95**
				(8,822百万円)
Ⅱ．費用				
１．借入債務利息[2]			EUR	-311,405.08
２．管理報酬			EUR	-53,571,454.93
このうち：				
総報酬	EUR	-53,571,454.93		
３．その他の費用			EUR	-141,854.73
このうち：				
有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-18,345.64		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-123,509.09		
費用合計			**EUR**	**-54,024,714.74**
				(-6,499百万円)
Ⅲ．経常利益			**EUR**	**19,308,320.21**
				(2,323百万円)
Ⅳ．売却取引				
１．実現利益			EUR	447,365,451.07
２．実現損失			EUR	-106,078,411.59
売却取引に係る損益			**EUR**	**341,287,039.48**
				(41,057百万円)
Ⅴ．当期実現損益			**EUR**	**360,595,359.69**
				(43,380百万円)
１．未実現利益の純変動額			EUR	-475,464,916.64
２．未実現損失の純変動額			EUR	-129,373,281.21
Ⅵ．当期未実現損益			**EUR**	**-604,838,197.85**
				(-72,762百万円)
Ⅶ．当期純損益			**EUR**	**-244,242,838.16**
				(-29,382百万円)

注： 未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1　過年度の源泉徴収税還付金1,374,145.54ユーロを含む。

2　銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	**EUR**	**4,009,315,644.40**
１．前期分配金又は税金	EUR	-58,286,614.40
２．当期税金[1]	EUR	-430,556.66
３．資金増加（純額）	EUR	-98,867,663.10
a）受益証券発行による資金増加	EUR	201,873,926.19
b）受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-300,741,589.29
４．収益調整金	EUR	5,642,601.57
５．当期純損益	EUR	-244,242,838.16
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-475,464,916.64
未実現損失の純変動額	EUR	-129,373,281.21
Ⅱ．期末ファンド資産価額	**EUR**	**3,613,130,573.65**
		(434,660百万円)

1　この金額は、2018年投資税法第56条に基づき適用された源泉徴収税額である。

分配金計算書

		総額	１口当たり
分配金の計算			
Ⅰ．分配可能額			
１．前期繰越	EUR	586,452,669.51	28.04
２．当期実現損益	EUR	360,595,359.69	17.25
３．投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
Ⅱ．未分配額			
１．再投資	EUR	-380,808,926.03	-18.21
２．次期繰越	EUR	-541,969,586.05	-25.92
Ⅲ．分配額合計	**EUR**	**24,269,517.12**	**1.16**
		(2,920百万円)	**(140円)**
１．適用された源泉徴収税額[1]	EUR	430,556.66	0.02
２．最終分配額	EUR	23,838,960.46	1.14

1　この金額は、2018年投資税法第56条に基づき適用された源泉徴収税額である。

過去３年間の比較の概要

	期末純資産	１口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年.....	3,613,130,573.65	172.78
2017年.....	4,009,315,644.40	186.96
2016年.....	3,415,923,318.21	153.03
2015年.....	3,307,896,147.03	147.99

ＧＬＣクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2017年11月３日　至2018年９月30日

Ⅰ．収益				
１．国内配当金（法人所得税控除前）			EUR	469,738.04
２．国外配当金（源泉徴収税控除前）			EUR	31,762.54
３．国内の流動資産投資に係る利息			EUR	4,678.81
４．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益			EUR	196.35
このうち：				
有価証券貸付収益	EUR	196.35		
５．国内法人所得税の控除			EUR	-216.71
６．外国源泉徴収税の控除[1]			EUR	7,232.41
７．その他の収益			EUR	45,820.93
収益合計			**EUR**	**559,212.37**
				(67百万円)
Ⅱ．費用				
１．借入債務利息[2]			EUR	-1,520.60
２．管理報酬			EUR	-320,176.79
このうち：				
総報酬	EUR	-320,176.79		
３．その他の費用			EUR	-893.79
このうち：				
有価証券貸付に係る実績報酬	EUR	-67.85		
法務及びコンサルティング費用	EUR	-825.94		
費用合計			**EUR**	**-322,591.18**
				(-39百万円)
Ⅲ．経常利益			**EUR**	**236,621.19**
				(28百万円)
Ⅳ．売却取引				
１．実現利益			EUR	2,754,041.97
２．実現損失			EUR	-707,393.74
売却取引に係る損益			**EUR**	**2,046,648.23**
				(246百万円)
Ⅴ．当期実現損益			**EUR**	**2,283,269.42**
				(275百万円)
１．未実現利益の純変動額			EUR	-3,998,083.43
２．未実現損失の純変動額			EUR	-818,469.39
Ⅵ．当期未実現損益			**EUR**	**-4,816,552.82**
				(-579百万円)
Ⅶ．当期純損益			**EUR**	**-2,533,283.40**
				(-305百万円)

注：　未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1　過年度の源泉徴収税還付金7,457.13ユーロを含む。

2　銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	**EUR**	**0.00**
１．資金増加（純額）	EUR	27,472,057.40
a）受益証券発行による資金増加	EUR	27,840,894.82
b）受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-368,837.42
２．収益調整金	EUR	-776,194.36
３．当期純損益	EUR	-2,533,283.40
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-3,998,083.43
未実現損失の純変動額	EUR	-818,469.39
Ⅱ．期末ファンド資産価額	**EUR**	**24,162,579.64**
		(2,907百万円)

分配金計算書

		総額	１口当たり
再投資額の計算			
Ⅰ．再投資可能額			
１．当期実現損益	EUR	2,283,269.42	16.62
２．投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
３．適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
Ⅱ．再投資額	**EUR**	**2,283,269.42**	**16.62**
		(275百万円)	**(1,999円)**

過去３年間の比較の概要

	期末純資産	１口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年	24,162,579.64	175.83
2017年11月３日（当初価格決定日）	10,085.87	197.76
2016年	-	-
2015年	-	-

ＧＴＦＣクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2018年１月３日　至2018年３月27日

Ⅰ．収益		
収益合計	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)
Ⅱ．費用		
費用合計	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)
Ⅲ．経常利益	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)
Ⅳ．売却取引		
１．実現利益	EUR	0.00
２．実現損失	EUR	0.00
売却取引に係る損益	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)
Ⅴ．当期実現損益	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)
１．未実現利益の純変動額	EUR	-517.25
２．未実現損失の純変動額	EUR	-237.54
Ⅵ．当期未実現損益	**EUR**	**-754.79**
		(-90,801円)
Ⅶ．当期純損益	**EUR**	**-754.79**
		(-90,801円)

注：　未実現利益（損失）の純変動額は、短縮計算期間における期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と、短縮計算期間における期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

純資産変動計算書

Ⅰ．期首ファンド資産価額	**EUR**	**0.00**
1．資金増加（純額）	EUR	682.88
a）受益証券発行による資金増加	EUR	10,000.00
b）受益証券買戻しによる資金減少[1]	EUR	-9,317.12
2．収益調整金	EUR	71.91
3．当期純損益[2]	EUR	-754.79
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-517.25
未実現損失の純変動額	EUR	-237.54
Ⅱ．期末ファンド資産価額	**EUR**	**0.00**
		(0百万円)

1　2018年３月27日付の当該受益証券の償還に基づく清算収入の分配額9,317.12ユーロを含む。

2　経常利益（収益調整前）：12.98ユーロ
　　実現利益（収益調整前）：153.99ユーロ
　　実現損失（収益調整前）：-95.06ユーロ

分配金計算書

		総額	１口当たり
再投資額の計算			
Ⅰ．再投資可能額			
1．当期実現損益	EUR	0.00	0.00q
2．投資ファンドからの移転	EUR	0.00	0.00
3．適用された源泉徴収税額	EUR	0.00	0.00
Ⅱ．再投資額	**EUR**	**0.00**	**0.00**
		(0百万円)	**(0円)**

過去３年間の比較の概要

	期末純資産	１口当たり純資産
	EUR	EUR
2018年３月27日（当該受益証券の最終価格計算日）	9,317.07	93.17
2018年１月３日（当初価格決定日）.....	10,104.07	101.04
2017年.....	-	-
2016年.....	-	-

（訳者注）
上記諸表中の略語等の説明
Reg.　：記名株式
Cl．A　：クラスＡ（他の文字も同様に訳す）
new　：新株

ＫＡＲＢＶ（投資に関する会計及び評価規則）第７条第９項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：
880,123,282.36ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）
ＤＡＸ30指数

市場リスク・エクスポージャー（バリューアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	107.005
最大市場リスク・エクスポージャー	%	134.756
平均市場リスク・エクスポージャー	%	120.493

2017年10月１日から2018年９月30日までの期間に係るバリューアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間１年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動により投資ファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により、潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.2であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付を通じて取得したエクスポージャー：
以下の有価証券は、報告日現在における有価証券貸付に基づき振り替えられている。

有価証券銘柄	単位／	残高（千）	満期日	有価証券貸付の時価合計（EUR）無期限	合計
Koninklijke DSM	株	23,470		2,149,852.00	
Koninklijke Philips	株	64,265		2,535,254.25	
voestalpine	株	75,213		2,973,922.02	
有価証券貸付による債権合計				**7,659,028.27**	**7,659,028.27**

有価証券貸付の契約相手先：
Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.

有価証券貸付に関する第三者による担保差入額合計：
EUR　8,105,934.14

内訳：

株式	EUR	7,372,563.74
その他	EUR	733,370.40

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：
当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスＬＤの１口当たり純資産： 172.78ユーロ
クラスＧＬＣの１口当たり純資産： 175.83ユーロ

クラスＬＤの発行済口数： 20,911,368.827口
クラスＧＬＣの発行済口数： 137,420.000口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

各受益証券の総経費率（ＴＥＲ）は以下の通りであった。

クラスＬＤ	年率1.40%
クラスＧＬＣ	年率1.40%
クラスＧＦＴＣ	年率0.55%（当該受益証券クラスの2018年３月27日付の最終価格計算に基づく）

ＴＥＲは、ある計算期間における費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、以下の受益証券に関して、平均ファンド資産の各年率に相当する実績報酬が計上された。

クラスＬＤ	年率0.0000%
クラスＧＬＣ	年率0.0000%

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、各受益証券の以下の年率の総報酬の支払いを受ける。

クラスＬＤ	年率1.40%
クラスＧＬＣ	年率1.40%
クラスＧＦＴＣ	年率0.80%

管理会社はさらに、以下の各受益証券の年間報酬から、最大で以下の割合を、それぞれ保管銀行とその他の関係者（印刷及び広告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

	保管銀行	その他の関係者
クラスＬＤ	年率0.15%	年率0.05%
クラスＧＬＣ	年率0.15%	年率0.05%
クラスＧＦＴＣ	年率5.29%[1]	年率0.05%

1　この年率は、クラスＧＦＴＣの純資産の水準が低いことに起因している。

2017年10月１日から2018年９月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスＬＤ及びクラスＧＬＣの総報酬からそれぞれ10%超、クラスＧＦＴＣの総報酬から10%未満を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は1,220,243.02ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が５%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の15.22%を占めており、その総額は355,340,405.85ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、ドイツ銀行グループ（以下「ドイツ銀行」という。）の子会社である。ドイツ銀行の事業は、世界中全ての地域における投資、コーポレート・バンキング及びリテール・バンキング、並びに資産運用を織り込んだ幅広い製品及びサービスにわたるものである。ドイツ銀行グループの最終親会社は、ドイツ銀行ＡＧである。

ドイツ銀行ＡＧは金融機関として、EUの自己資本規制指令（以下「ＣＲＤ」という。）及び自己資本規制（以下「ＣＲＲ」という。）に従っており、また欧州中央銀行（以下「ＥＣＢ」という。）の監督下にある。ドイツ銀行ＡＧは、ドイツ銀行グループ全体（ポストバンクを除く）に適用される報酬の枠組みを確立したため、管理会社にもこの枠組みが適用されている。ドイツ銀行グループの報酬制度の詳細については、ドイツ銀行の財務報告書の一部である報酬報告書[1]を参照。

ガバナンス構造

ドイツ銀行ＡＧの事業は、取締役会によって運営されている。取締役会は監査役会によって監督されており、監査役会は報酬統制委員会（以下「ＣＣＣ」という。）を設置している。ＣＣＣは、とりわけ当グループの従業員の報酬制度及びその適切性の監視に責任を負っている。ドイツ銀行ＡＧの取締役会は、持続可能な報酬原則を構築する上級管理職報酬委員会（以下「ＳＥＣＣ」という。)を設置しており、ＳＥＣＣは報酬総額の水準に関する推奨事項を作成し、適切な報酬の統治及び監督を確実に行う権限を有している。さらに、ドイツ銀行の報酬責任者が任命されており、当該責任者は、独立の立場から従業員の報酬制度の適切性を継続的に監視している。

ドイツ銀行はさらに、グループ報酬監督委員会（以下「ＧＣＯＣ」という。）及び各事業部門に係る部門報酬委員会（以下「ＤＣＣ」という。）を設置している。ＧＣＯＣは、ＳＥＣＣの小委員会として、各事業部門の年度末における報酬決定プロセスのガバナンスに対する監督責任を有している。この監督責任には、ＤＣＣが（ｉ）定められたガバナンス要件を満たしていること、かつ（ii）それぞれの部門内における変動報酬（以下「ＶＣ」という。）プールの配分時に必ず健全な報酬決定のパラメータ（財務及び非財務）が考慮され、個人のＶＣ配分の決定時には必ず意思決定を行う管理職により当該パラメータが考慮されていることを、確認・審査することが含まれている。

各ＤＣＣは、その部門特有の報酬の枠組み及びプロセスを定義し、確立している。これらの特有の枠組み及びプロセスは、年度末にグローバルのプロセスに組み込まれる。ドイチェ・アセット・マネジメントのＤＣＣは、ドイツ銀行グループのＤｅＡＭ事業部門（以下「ＤｅＡＭ」という。）内における報酬決定プロセス（管理会社のプロセスも含まれる。）を監督し、ドイツ銀行の慣行及び基準との整合性を確保している。ＤｅＡＭ　ＤＣＣの2017年度のメンバーは、ＤｅＡＭのグローバル・リーダー、ＤｅＡＭのグローバルＣＯＯ、ＤｅＡＭ人事部門のグローバル・リーダー及びＤｅＡＭのリワード＆アナリティクス（Reward & Analytics）のリーダーであった。ＤｅＡＭ　ＤＣＣは、ＤｅＡＭの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、ＤｅＡＭ　ＤＣＣは異常な状況に起因する大幅な変更または改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

グループレベルでの集中的な独立の年次内部審査及び事業部門レベルでのＤｅＡＭ　ＤＣＣの審査の双方において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

ドイツ銀行グループ及び管理会社の従業員は、当グループの報酬戦略及び報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。両方針は毎年見直されている。報酬戦略の一環として、管理会社を含むドイツ銀行は、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

ドイツ銀行の報酬の枠組みは、変動報酬よりも固定報酬に重点を置くものでもあり、これらの報酬の各要素が適切なバランスとなることを目指すものである。

1　**直近の報酬報告書については**https://www.db.com/cr/en/concrete-compensation-structures.htm**を参照。**

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬には、文化にプラスの影響を与える適切なインセンティブ制度を通して個人の業績を差別化し、行動の原動力となることができるという利点がある。また、費用構造に柔軟性を持たせることも可能となる。変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の２つの要素から構成されることになる。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

報酬の枠組みの最も重要な目的のひとつである変動報酬と当グループの業績との関連性を強化することを踏まえて、ドイツ銀行ＡＧの取締役会は、「グループ要素」とドイツ銀行の戦略的目標の達成を、直接的に、従業員にとって理解しやすい方法により、連動させることを決定した。

「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬（Individual Variable Compensation）又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。個人の変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。特別報奨は、職階の低い従業員による顕著な貢献を認め、それに報いる機会を提供している。通常、１年に２回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

ドイツ銀行のＶＣプールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、ＶＣの決定に当たり、ドイツ銀行及びその事業部門のリスク調整後の業績及び資本残高を確実に反映することを目指している。ＶＣの総額については、主に（ｉ）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってドイツ銀行は何を支給「できる」か）、（ii）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績に照らした適切な報酬を提供するために、ドイツ銀行は何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

「グループ要素」は、均等に加重された４つの重要業績評価指標（以下「ＫＰＩ」という。）に基づいて決定される。このＫＰＩとは、普通株式等Tier１（以下「ＣＥＴ１」という。）自己資本比率（完全実施後）、レバレッジ比率、調整済費用及び税引後の有形自己資本利益率（以下「ＲｏＴＥ」という。）である。これらの４つのＫＰＩは、ドイツ銀行の資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

個人のＶＣの決定に際しては、事業部門及び個人の業績の両方が考慮される。事業部門の財務業績は、その部門の業績目標に照らして評価され、特にドイツ銀行が晒される可能性のある将来の潜在的なリスクの程度や、こうしたリスクから生じる重大な予期せぬ損失の吸収に必要となる資本の金額を参照することにより、適切なリスク調整が行われている。基盤部門のＶＣプールはドイツ銀行の全体的な業績に左右される一方で、当該部門が規制要件に従って監督を行う事業部門の業績に左右されることはなく、コスト・パフォーマンス及び管理目標に照らした測定がなされる。

個々の従業員人レベルで、ドイツ銀行は「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人のＶＣ決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びにドイツ銀行の「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらがＶＣに及ぼす影響についても、同様に考慮される。

2017年度の報酬

2017年度においては、当初の予測通り、ドイツ銀行の戦略目標追求による多大な影響を受けた。その結果、再編及び退職費用並びに訴訟費用は、引き続き通年の経営成績に影響を及ぼした。しかしながら、全体としては顕著な進歩が見られ、ドイツ銀行は、重要な訴訟案件を交渉により解決し、より効率的な基盤の構築に向けた取組みを続け、デジタル化への投資を行い、さらにはポストバンクの統合及びドイチェ・アセット・マネジメントの一部新規株式公開（以下「ＩＰＯ」という。）の両方を実施した。

こうした背景の中で、ＳＥＣＣは、2017年度の全期間に関するＶＣの適正性を測定した。ＳＥＣＣは、ドイツ銀行の税引前利益を考慮して、またドイツ銀行全体の業績は不振であったものの、ドイツ銀行の資本及び流動性残高は依然として規制上の最低自己資本を優に上回っている点を鑑みて、報酬適正性のパラメータを充足していると結論付けた。

2016年度に限定的なＶＣプールのみの支給を決定した後、その翌年もＶＣを大幅に削減し、個人の業績を特段に認めない場合には、ドイツ銀行の将来の成功に不可欠な主要従業員のみならず、絶え間ない変化の時代をドイツ銀行が乗り越えるために懸命なサポートを提供してきた多くの他の従業員に対して、人材確保のリスクを招くこととなる。ドイツ銀行は、2017年度に「グループ要素」及び「個人要素」の両要素を含む正常なＶＣ制度に復帰すること

を望んでおり、それによってドイツ銀行が競争力と公平性の双方を有するものと考えている旨を、年度を通じて繰り返し明確に述べている。この決定は、以下の報酬総額の情報に関する表に反映されている。

重要なリスク・テイカーの特定

欧州証券市場監督局（以下「ＥＳＭＡ」という。）が公表したＵＣＩＴＳに基づく健全な報酬の方針に関する指針に関連した資本投資法に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（ａ）取締役／上級管理職、（ｂ）ポートフォリオ／運用会社、（ｃ）管理機能、（ｄ）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（ｅ）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（ｆ）他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対するＶＣの少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われるＶＣ及び繰延ＶＣの少なくとも50%は、ドイツ銀行グループの株式又は株式を基礎とした金融商品により付与される。全てのＶＣの要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。ＶＣが50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーはＶＣを繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2017年度のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの報酬総額に関する情報[2]:

年平均従業員数	522人	
報酬総額	EUR	102,979,645
固定報酬	EUR	58,339,162
変動報酬	EUR	44,640,483
このうち、成功報酬	EUR	0
上級管理職の報酬総額[3]	EUR	9,621,775
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR	9,548,111
管理機能の従業員の報酬総額	EUR	1,844,209

[2] ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

[3] 上級管理職とは、管理会社の取締役をいう。取締役は、管理職の定義を満たしている。取締役の他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引（ＳＦＴ）及び再使用の透明性に関する規則(ＥＵ)2015/2365及び修正規則(ＥＵ)648/2012に関する情報－
セクションＡに準拠した報告書

ファンドの通貨で記載

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
１.使用された資産			
絶対値	7,659,028.27	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合（%）	0.21	-	-
２.上位10社の取引先			
１.名称	Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.		
取引中の取引総額	7,659,028.27		
法人登記国	英国		
２.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
３.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
４.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
５.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
６.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
７.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
８.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
９.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
３.決済及び清算の種類			
(例：双務、三者間、中央清算機関)	双務		
４.満期までの期間別に分類した取引（絶対値）			
１日未満	-	-	-
１日－１週間	-	-	-
１週間－１か月	-	-	-
１か月－３か月	-	-	-
３か月－１年	-	-	-
１年超	-	-	-
満期日の定めなし	7,659,028.27	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

５.受入担保の種類及び定性的情報

	担保の種類：		
銀行残高	-	-	-
債券	-	-	-
株式	7,372,563.74	-	-
その他	733,370.40	-	-

定性的情報：

有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はＯＴＣデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか１つの形態の担保が差し入れられる。

－2007年３月19日付の指令2007/16/ＥＣの定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はＯＥＣＤ加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。

－マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキーム（以下「ＵＣＩ」という。）の受益証券。日次で純資産価額が計算され、ＡＡＡ又は同等レベルの格付を有しているもの。

－次の２項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するＵＣＩＴＳの受益証券

－満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券

－主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はＯＥＣＤ加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式

管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。
さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。

担保要件の詳細については、ファンド／サブファンドの販売目論見書に記載されている。

６.受入担保の通貨

通貨名	米ドル、カナダ・ドル、中国元、香港ドル、ユーロ、		

７.満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

１日未満	-	-	-
１日－１週間	-	-	-
１週間－１か月	-	-	-
１か月－３か月	-	-	-
３か月－１年	-	-	-
１年超	-	-	-
満期日の定めなし	8,105,934.14	-	-

８.収益及び費用（収益調整前）

	ファンドの収益部分		
絶対値	28,045.14	-	-
総収益に対する割合（%）	60.00	-	-
ファンドの費用部分	-	-	-

	管理会社の収益部分		
絶対値	18,696.58	-	-
総収益に対する割合（%）	40.00	-	-
管理会社の費用部分	-	-	-

	第三者の収益部分		
絶対値	-	-	-
総収益に対する割合（%）	-	-	-
第三者の費用部分	-	-	-

	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

９.現金担保の再投資によるファンドの収益
（全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく）

絶対値	-	-	-

10.ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合

貸付合計額	7,659,028.27
割合	0.21

11.上位10社の発行体（全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく）

１.名称	China Construction Bank Corp.		
受入担保の金額（絶対値）	733,389.25		
２.名称	Tencent Holdings Ltd.		
受入担保の金額（絶対値）	733,385.54		
３.名称	Integrated Device Technology Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	733,382.90		
４.名称	ABN AMRO Group N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	733,370.40		
５.名称	Suncor Energy Inc.		
受入担保の金額（絶対値）	733,367.65		
６.名称	Bank of China Ltd.		
受入担保の金額（絶対値）	733,363.73		
７.名称	Fiat Chrysler Automobiles N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	733,354.40		
８.名称	Industrial & Commercial Bank of China		
受入担保の金額（絶対値）	733,349.62		
９.名称	ENI S.p.A.		
受入担保の金額（絶対値）	733,263.42		
10.名称	Unilever N.V.		
受入担保の金額（絶対値）	508,554.88		

12. 受入担保に対する担保再投資の割合
（全てのＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップに基づく）

割合	

13. ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別
（ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合）

分別現金／保管口座	-		
プールされた現金／保管口座	-		
その他の現金／保管口座	-		
受取人指定の保管種別	-		

14. ＳＦＴ及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行／口座保有銀行

保管銀行／口座保有銀行の総数	1		
１.名称	バンク・オブ・ニューヨーク		
保管銀行における保有額（絶対値）	8,105,934.14		

次へ

Jahresbericht
DWS Investa

Vermögensübersicht

	Bestand in TEUR	%-Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Aktien (Branchen):		
Industrien	719 197	19,77
Grundstoffe	531 738	14,62
Dauerhafte Konsumgüter	453 589	12,47
Gesundheitswesen	432 176	11,88
Informationstechnologie	397 939	10,94
Finanzsektor	387 619	10,66
Sonstige	210 202	5,78
Versorger	86 559	2,38
Hauptverbrauchsgüter	64 320	1,77
Summe Aktien:	3 283 339	90,27
2. Zertifikate	329 315	9,05
3. Derivate	7 127	0,20
4. Bankguthaben	21 194	0,58
5. Sonstige Vermögensgegenstände	165	0,01
6. Forderungen aus Anteilscheingeschäften	398	0,01
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-3 929	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	-316	-0,01
III. Fondsvermögen	**3 637 293**	**100,00**

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Investa

Vermögensaufstellung zum 30.09.2018

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs		Kurswert in EUR	%-Anteil am Fonds-vermögen
Börsengehandelte Wertpapiere							**3 432 000 484,05**	**94,30**
Aktien								
adidas Reg. (DE000A1EWWW0)	Stück	703 089	130 000	13 000	EUR	210,2000	147 789 307,80	4,06
Airbus (NL0000235190)	Stück	500 000		75 000	EUR	108,7800	54 390 000,00	1,50
Axxtron Reg. (DE000A0WMPJ6)	Stück	1 800 625	1 800 625		EUR	8,6100	15 503 381,25	0,43
Akzo Nobel (NL0000009132)	Stück	104 820			EUR	80,2600	8 412 853,20	0,23
Allianz (DE0008404005)	Stück	40 465	25 902	50 437	EUR	192,1200	7 774 135,80	0,21
Aurubis (DE0006766504)	Stück	279 979	139 162	50 000	EUR	59,9000	16 770 742,10	0,46
BASF Reg. (DE000BASF111)	Stück	1 042 175	186 774	1 853 497	EUR	76,0000	79 205 300,00	2,18
Bayer (DE000BAY0017)	Stück	1 914 205	445 165	75 000	EUR	76,6300	146 685 529,15	4,03
Bechtle (DE0005158703)	Stück	157 315	157 315		EUR	88,3500	13 898 780,25	0,38
Beiersdorf (DE0005200000)	Stück	322 194	139 006	27 447	EUR	97,1400	31 297 925,16	0,86
BMW Pref. (DE0005190037)	Stück	1 858 688		252 793	EUR	67,2500	124 996 768,00	3,44
Brenntag (DE000A1DAHH0)	Stück	749 872		128	EUR	53,4800	40 103 154,56	1,10
Commerzbank (DE000CBK1001)	Stück	31 232	2 069 029	3 800 000	EUR	8,8910	277 683,71	0,01
Continental (DE0005439004)	Stück	425 241		174 530	EUR	149,8000	63 701 101,80	1,75
Covestro (DE0006062144)	Stück	559 271	500 000	108 125	EUR	70,1600	39 238 453,36	1,08
Daimler Reg. (DE0007100000)	Stück	7 783		970 000	EUR	54,5800	424 796,14	0,01
Deutsche Bank Reg. (DE0005140008)	Stück	5 368 039	3 023 149	1 805 232	EUR	9,7860	52 531 629,65	1,44
Deutsche Börse Reg. (DE0005810055)	Stück	925 000	50 000		EUR	115,4000	106 745 000,00	2,93
Deutsche Lufthansa Vink. Reg. (DE0008232125)	Stück	2 039 687	619 418		EUR	21,0600	42 955 808,22	1,18
Deutsche Pfandbriefbank (DE0008019001)	Stück	2 000 000			EUR	12,8000	25 600 000,00	0,70
Deutsche Post Reg. (DE0005552004)	Stück	3 500 000	2 200 000	3 700 000	EUR	30,8700	108 045 000,00	2,97
Deutsche Telekom Reg. (DE0005557508)	Stück	11 833 355	1 100 000	1 691 645	EUR	13,8900	164 365 300,95	4,52
Dialog Semiconductor (GB0059822006)	Stück	570 722	570 722		EUR	18,5900	10 609 721,98	0,29
Dürr (DE0005565204)	Stück	247 928	197 464	98 398	EUR	39,1700	9 711 339,76	0,27
E.ON Reg. (DE000ENAG999)	Stück	6 592 785	4 332 576	200 000	EUR	8,7850	57 917 616,23	1,59
Erste Bank der österreichischen Sparkassen (AT0000652011)	Stück	570 131	570 131		EUR	35,5600	20 273 858,36	0,56
Evonik Industries Reg. (DE000EVNK013)	Stück	391 151	391 151		EUR	30,6400	11 984 866,64	0,33
Evotec (DE0005664809)	Stück	1 344 978	1 494 978	150 000	EUR	18,7200	25 177 988,16	0,69
Fraport AG Frankfurt Airport Services Worldwide (DE0005773303)	Stück	239 800	239 800		EUR	75,5800	18 124 084,00	0,50
Freenet (DE000A0Z2ZZ5)	Stück	1 035 066			EUR	20,7100	21 436 216,86	0,59
Fresenius (DE0005785604)	Stück	2 087 477	380 088	145 830	EUR	63,2000	131 928 546,40	3,63
Fresenius Medical Care (DE0005785802)	Stück	404 788	404 788		EUR	88,7800	35 937 078,64	0,99
GEA Group (DE0006602006)	Stück	306 362		100 509	EUR	31,1400	9 540 112,68	0,26
HeidelbergCement (DE0006047004)	Stück	950 000			EUR	67,6400	64 258 000,00	1,77
HelloFresh (DE000A161408)	Stück	1 242 780	1 242 780		EUR	10,7100	13 310 173,80	0,37
Henkel Pref. (DE0006048432)	Stück	327 117		602 378	EUR	100,9500	33 022 461,15	0,91
Infineon Technologies Reg. (DE0006231004)	Stück	5 372 968	367 765	994 797	EUR	19,6200	105 417 632,16	2,90
ING Groep (NL0011821202)	Stück	1 358 665			EUR	11,1860	15 199 026,69	0,42
JENOPTIK (DE000A2NB601)	Stück	319 979	319 979		EUR	31,7000	10 143 334,30	0,28
K+S Reg. (DE000KSAG888)	Stück	2 717 486	2 717 486		EUR	18,0800	49 132 146,88	1,35
Kion Group (DE000KGX8881)	Stück	685 306	45 000	259 694	EUR	53,4400	36 622 752,64	1,01
Koninklijke DSM (NL0000009827) [3]	Stück	40 000	40 000		EUR	91,6000	3 664 000,00	0,10
Koninklijke Philips (NL0000009538) [3]	Stück	361 037	361 037		EUR	39,4500	14 242 909,65	0,39
Lanxess (DE0005470405)	Stück	647 355	279 759		EUR	62,7600	40 627 999,80	1,12
Linde (applied for tender) (DE000A2E4L75)	Stück	691 544	701 544	10 000	EUR	204,2000	141 213 284,80	3,88
Linde (DE0006483001)	Stück	10 000	10 000	685 000	EUR	178,4500	1 784 500,00	0,05
Merck (DE0006599905)	Stück	528 044		71 956	EUR	89,4400	47 228 255,36	1,30
MTU Aero Engines Reg. (DE000A0D9PT0)	Stück	235 402		189 598	EUR	196,2000	46 185 872,40	1,27
Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Vink.Reg. (DE0008430026)	Stück	603 680	203 680		EUR	190,6000	115 061 408,00	3,16
OSRAM Licht (DE000LED4000)	Stück	2 079 931	1 918 842	91 007	EUR	34,0800	70 884 048,48	1,95
ProSiebenSat.1 Media Reg. (DE000PSM7770)	Stück	940 000	275 000	50 000	EUR	22,1500	20 821 000,00	0,57
Qiagen (NL0012169213)	Stück	753 817	24 721	211 274	EUR	32,3800	24 408 594,46	0,67
Rocket Internet (DE000A12URK6)	Stück	188 424	188 424		EUR	27,5000	5 181 660,00	0,14
RWE Ord. (DE0007037129)	Stück	1 348 485	200 000	701 515	EUR	21,2400	28 641 821,40	0,79
Salzgitter (DE0006202005)	Stück	600 324		416 005	EUR	43,2000	25 933 996,80	0,71
SAP (DE0007164600)	Stück	1 598 500	38 000	169 500	EUR	106,5800	170 368 130,00	4,68
Siemens Healthineers (DE000SHL1006)	Stück	172 829	806 836	634 007	EUR	38,0000	6 567 502,00	0,18
Siemens Reg. (DE0007236101)	Stück	2 557 771	100 000	48 000	EUR	110,5000	282 633 695,50	7,77
Société Générale (FR0000130809)	Stück	835 000		165 000	EUR	36,5050	30 481 675,00	0,84
Software Reg. (DE000A2GS401)	Stück	922 033	1 305 126	383 093	EUR	39,2900	36 226 676,57	1,00
Ströer (DE0007493991)	Stück	264 619	95 560	15 000	EUR	49,4000	13 072 178,60	0,36
Talanx Reg. (DE000TLX1005)	Stück	417 707	417 707		EUR	32,7400	13 675 727,18	0,38
thyssenkrupp (DE0007500001)	Stück	1 903 496		560 292	EUR	21,7300	41 362 968,08	1,14
United Internet Reg. (DE0005089031)	Stück	752 151		147 849	EUR	40,6700	30 589 981,17	0,84
voestalpine (AT0000937503) [3]	Stück	206 085	14 044	7 959	EUR	39,5400	8 148 600,90	0,22
Volkswagen Pref. (DE0007664039)	Stück	385 663		174 295	EUR	150,9200	58 204 259,96	1,60
Vonovia (DE000A1ML7J1)	Stück	580 000			EUR	42,0700	24 400 600,00	0,67
Zalando (DE000ZAL1111)	Stück	334 397	111 923	566 272	EUR	33,7000	11 269 178,90	0,31

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs		Kurswert in EUR	%-Anteil am Fonds-vermögen
Zertifikate								
UBS London/Bayer 02.01.19 Perles Cert. (DE000UBS3DW3)	Stück	1 059 520	55 000		EUR	81,4300	86 276 713,60	2,37
UBS London/Bayer 27.06.25 Perles Cert. (DE000UBS5DW8)	Stück	98 101	98 101		EUR	76,6200	7 516 498,62	0,21
UBS London/Perles Allianz 15.12.23 Cert. (DE000UW5QND9)	Stück	150 545			EUR	205,7600	30 976 139,20	0,85
UBS London/Perles Dt.Telekom 27.12.24 Cert. (DE000UBS4DW1)	Stück	1 700 000	1 700 000		EUR	14,5300	24 701 000,00	0,68
Nicht notierte Wertpapiere							**179 844 483,87**	**4,94**
Zertifikate								
Merrill Lynch/Allianz 21.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X1917)	Stück	734 154	750 000	15 846	EUR	192,1300	141 053 008,02	3,88
Merrill Lynch/Siemens 28.12.18 Tracker Cert. (CWN5647X2097)	Stück	351 213	400 000	48 787	EUR	110,4500	38 791 475,85	1,06
Summe Wertpapiervermögen							**3 612 653 983,73**	**99,32**
Derivate Bei den mit Minus gekennzeichneten Beständen handelt es sich um verkaufte Positionen								
Derivate auf einzelne Wertpapiere							**6378 947,70**	**0,18**
Wertpapier-Terminkontrakte								
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien								
ALLIANZ SE MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	1 035 000					7 603 110,00	0,21
BASF SE MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	2 677 500					-4 536 756,00	-0,12
COMMERZBANK AG MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	3 800 000					495 520,00	0,01
DAIMLER AG MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	2 950 200					-1 994 335,20	-0,05
DEUTSCHE POST AG MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	2 837 000					-804 289,50	-0,02
SAP AG MAR 19 (EUREX) EUR	Stück	1 768 000					5 615 698,40	0,15
Aktienindex-Derivate (Forderungen / Verbindlichkeiten)							**740 500,00**	**0,02**
Optionsrechte								
Optionsrechte auf Aktienindices								
Put DAX (Performanceindex) 03/2019 Strike 12500,00 (EUREX)	Stück	1 250			EUR	598,8000	748 500,00	0,02
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente							**21 194 473,48**	**0,58**
Bankguthaben							**21 194 473,48**	**0,58**
Verwahrstelle (täglich fällig)								
EUR - Guthaben	EUR	21 133 340,85			%	100	21 133 340,85	0,58
Guthaben in sonstigen EU/EWR-Währungen	EUR	50 148,38			%	100	50 148,38	0,00
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen								
Schweizer Franken	CHF	314,10			%	100	276,78	0,00
US Dollar	USD	12 435,66			%	100	10 707,47	0,00
Sonstige Vermögensgegenstände							**165 261,85**	**0,01**
Quellensteueransprüche	EUR	163 623,75			%	100	163 623,75	0,01
Sonstige Ansprüche	EUR	1 638,10			%	100	1 638,10	0,00
Forderungen aus Anteilscheingeschäften	**EUR**	**397 039,90**			%	**100**	**397 039,90**	**0,01**

DWS Investa

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum		Kurs		Kurswert in EUR	%-Anteil am Fonds-vermögen
Sonstige Verbindlichkeiten								-3 929 783,22	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-3 915 543,74			%	100		-3 915 543,74	-0,11
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-14 239,48			%	100		-14 239,48	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	**EUR**	**-316 055,23**			%	**100**		**-316 055,23**	**-0,01**
Fondsvermögen								**3 637 293 153,29**	**100,00**

Anteilwert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Whg.	Anteilwert in der jeweiligen Whg.
Anteilwert		
Klasse LD	EUR	172,78
Klasse GLC	EUR	175,83
Umlaufende Anteile		
Klasse LD	Stück	20 911 368,827
Klasse GLC	Stück	137 420,000

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Marktschlüssel

Terminbörsen

EURX = Eurex (Eurex Frankfurt/Eurex Zürich)

Devisenkurse (in Mengennotiz)

per 28.09.2018

Schweizer Franken	CHF	1,134850	=	EUR	1
US Dollar	USD	1,161400	=	EUR	1

Fußnoten

3) Diese Wertpapiere sind ganz oder teilweise als Wertpapier-Darlehen verliehen.

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schuldscheindarlehen (Marktzuordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Whg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsengehandelte Wertpapiere			
Aktien			
A.P.Moller-Maersk B (DK0010244508)	Stück		14 259
Atos (FR0000051732)	Stück		185 000
Bayer Right (DE000BAY1BR7)	Stück	1 469 040	1 469 040
BMW Ord. (DE0005190003)	Stück	250 000	250 000
Rheinmetall Ord. (DE0007030009)	Stück		266 778
RTL Group (LU0061462528)	Stück		273 073
Schaeffler Pref. (DE000SHA0159)	Stück		100 000
Zertifikate			
Merrill Lynch/Allianz 22.12.17 Tracker Cert. (DWN5647P8342)	Stück		750 000
Merrill Lynch/Siemens 22.12.17 Tracker Cert. (DWN5647P8268)	Stück		400 000
Nicht notierte Wertpapiere			
Aktien			
Jenoptik (DE0006229107)	Stück	143 932	319 979
Software (DE0003304002)	Stück		931 873

DWS Investa

Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionsscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe)

		Volumen in 1000
Terminkontrakte		
Wertpapier-Terminkontrakte		
Wertpapier-Terminkontrakte auf Aktien		
Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: Allianz, BASF Reg., Commerzbank, Daimler Reg., Deutsche Post Reg., SAP)	EUR	2 416 476
Aktienindex-Terminkontrakte		
Gekaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	1 451 425
Verkaufte Kontrakte: (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	376 145
Optionsrechte		
Wertpapier-Optionsrechte		
Optionsrechte auf Aktien		
Verkaufte Verkaufsoptionen (Put): (Basiswerte: Deutsche Telekom Reg., Fresenius, Henkel Pref.)	EUR	36 870
Optionsrechte auf Aktienindex-Derivate		
Optionsrechte auf Aktienindizes		
Gekaufte Verkaufsoptionen (Put): (Basiswerte: DAX (Performanceindex))	EUR	76 450

Wertpapier-Darlehen (Geschäftsvolumen, bewertet auf Basis des bei Abschluss des Darlehensgeschäftes vereinbarten Wertes)

		Volumen in 1000
unbefristet	EUR	420 986

Gattung: A.P.Moller-Maersk B (DK0010244508), Airbus (NL0000235190), Akzo Nobel (NL0000009132), Atos (FR0000051732), ING Groep (NL0011821202), Koninklijke DSM (NL0000009827), Koninklijke Philips (NL0000009538), Qiagen (NL0012169213), Société Générale (FR0000130809)

DWS Investa

Anteilklasse LD

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2017 bis 30.09.2018

I. Erträge			
1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)		EUR	70 446 158,40
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)		EUR	4 819 017,17
3. Zinsen aus ausländischen Wertpapieren (vor Quellensteuer)		EUR	803,25
4. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland		EUR	700 975,20
5. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften		EUR	45 864,28
davon: aus Wertpapier-Darlehen	EUR 45 864,28		
6. Abzug inländischer Körperschaftsteuer		EUR	-10 636 137,90
7. Abzug ausländischer Quellensteuer [1]		EUR	1 084 700,81
8. Sonstige Erträge		EUR	6 871 645,74
Summe der Erträge		**EUR**	**73 333 084,95**
II. Aufwendungen			
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen [2]		EUR	-311 405,08
2. Verwaltungsvergütung		EUR	-53 571 454,93
davon: Kostenpauschale	EUR -53 571 454,93		
3. Sonstige Aufwendungen		EUR	-141 854,73
davon: erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR -18 345,64		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR -123 509,09		
Summe der Aufwendungen		**EUR**	**-54 024 714,74**
III. Ordentlicher Nettoertrag		**EUR**	**19 308 370,21**
IV. Veräußerungsgeschäfte			
1. Realisierte Gewinne		EUR	447 365 451,07
2. Realisierte Verluste		EUR	-106 078 411,59
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften		**EUR**	**341 287 039,48**
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**360 595 359,69**
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne		EUR	-475 464 916,64
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste		EUR	-129 373 281,21
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-604 838 197,85**
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres		**EUR**	**-244 242 838,16**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

[1] Enthalten sind Quellensteuerrückerstattungen für die Vorjahre i.H.v. EUR 1 374 145,54.
[2] Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	**EUR**	**4 009 315 644,40**
1. Ausschüttung/Steuerabschlag für das Vorjahr	EUR	-58 286 614,40
2. Steuerabschlag für das laufende Geschäftsjahr [1]	EUR	-430 556,66
3. Mittelzufluss (netto)	EUR	-98 867 663,10
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	201 873 926,19
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR	-300 741 589,29
4. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	5 642 601,57
5. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-244 242 838,16
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-475 464 916,64
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-129 373 281,21
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	**EUR**	**3 613 130 573,65**

[1] Es handelt sich um den zur Verfügung gestellten Steuerabzugsbetrag gem. §56 Investmentsteuergesetz 2018.

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung		Insgesamt	Je Anteil
I. Für die Ausschüttung verfügbar			
1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	586 452 669,51	28,04
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	360 595 359,69	17,25
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
II. Nicht für die Ausschüttung verwendet			
1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	-380 808 926,03	-18,21
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-541 969 586,05	-25,92
III. Gesamtausschüttung	**EUR**	**24 269 517,12**	**1,16**
1. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag [1]	EUR	430 556,66	0,02
2. Endausschüttung	EUR	23 838 960,46	1,14

[1] Es handelt sich um den zur Verfügung gestellten Steuerabzugsbetrag gem. §56 Investmentsteuergesetz 2018.

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2018	3 613 130 573,65	172,78
2017	4 009 315 644,40	186,96
2016	3 415 923 318,21	153,03
2015	3 307 896 147,03	147,99

DWS Investa

Anteilklasse GLC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 03.11.2017 bis 30.09.2018

I. Erträge				
1. Dividenden inländischer Aussteller (vor Körperschaftsteuer)			EUR	469 738,04
2. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)			EUR	31 762,54
3. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland			EUR	4 678,81
4. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften			EUR	196,35
davon: aus Wertpapier-Darlehen	EUR	196,35		
5. Abzug inländischer Körperschaftsteuer			EUR	-216,71
6. Abzug ausländischer Quellensteuer [1]			EUR	7 232,41
7. Sonstige Erträge			EUR	45 820,93
Summe der Erträge			**EUR**	**559 212,37**
II. Aufwendungen				
1. Zinsen aus Kreditaufnahmen [2]			EUR	-1 520,60
2. Verwaltungsvergütung			EUR	-329 176,79
davon: Kostenpauschale	EUR	-329 176,79		
3. Sonstige Aufwendungen			EUR	-893,79
davon: erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-67,85		
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-825,94		
Summe der Aufwendungen			**EUR**	**-332 591,18**
III. Ordentlicher Nettoertrag			**EUR**	**226 621,19**
IV. Veräußerungsgeschäfte				
1. Realisierte Gewinne			EUR	2 754 041,97
2. Realisierte Verluste			EUR	-707 393,74
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften			**EUR**	**2 046 648,23**
V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres			**EUR**	**2 283 269,42**
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne			EUR	-3 998 083,43
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste			EUR	-818 469,39
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres			**EUR**	**-4 816 552,82**
VII. Ergebnis des Geschäftsjahres			**EUR**	**-2 533 283,40**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

[1] Enthalten sind Quellensteuerrückerstattungen für die Vorjahre i.H.v. EUR 7 457,13.
[2] Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres	**EUR**	**0,00**
1. Mittelzufluss (netto)	EUR	27 472 057,40
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	27 840 894,82
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen	EUR	-368 837,42
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-776 194,36
3. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	-2 533 283,40
davon: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-3 998 083,43
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-818 469,39
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres	**EUR**	**24 162 579,64**

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		**Insgesamt**	**Je Anteil**
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	2 283 269,42	16,62
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR	0,00	0,00
II. Wiederanlage	**EUR**	**2 283 269,42**	**16,62**

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2018	24 162 579,64	175,83
03.11.2017 (Tag der ersten Preisfeststellung)	10 085,87	197,76
2016	-	-
2015	-	-

DWS Investa

Anteilklasse GTFC

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 03.01.2018 bis 27.03.2018

I. Erträge		
Summe der Erträge	**EUR**	**0,00**
II. Aufwendungen		
Summe der Aufwendungen	**EUR**	**0,00**
III. Ordentlicher Nettoertrag	**EUR**	**0,00**
IV. Veräußerungsgeschäfte		
1. Realisierte Gewinne	EUR	0,00
2. Realisierte Verluste	EUR	0,00
Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften	**EUR**	**0,00**
V. Realisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres	**EUR**	**0,00**
1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-517,25
2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-237,54
VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres	**EUR**	**-754,79**
VII. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres	**EUR**	**-754,79**

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Rumpfgeschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Rumpfgeschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Rumpfgeschäftsjahres	**EUR**	**0,00**
1. Mittelzufluss (netto)	EUR	682,88
a) Mittelzuflüsse aus Anteilscheinverkäufen	EUR	10 000,00
b) Mittelabflüsse aus Anteilscheinrücknahmen [1]	EUR	-9 317,12
2. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	71,91
3. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres [2]	EUR	-754,79
davon:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-517,25
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	-237,54
II. Wert des Sondervermögens am Ende des Rumpfgeschäftsjahres	**EUR**	**0,00**

[1] Enthält die Auskehrung des Liquidationserlöses auf Grund der Rückgabe der Anteile am 27.03.2018 i.H.v. EUR 9 317,12.
[2] Ordentlicher Nettoertrag vor Ertragsausgleich: EUR 12,98
Realisierter Gewinn vor Ertragsausgleich: EUR 153,99
Realisierter Verlust vor Aufwandsausgleich: EUR -95,06

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Wiederanlage		**Insgesamt**	**Je Anteil**
I. Für die Wiederanlage verfügbar			
1. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	0,00	0,00
2. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00
3. Zur Verfügung gestellter Steuerabzugsbetrag	EUR	0,00	0,00
II. Wiederanlage	**EUR**	**0,00**	**0,00**

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
27.03.2018 (Tag der letzten Anteilpreisberechnung)	9 317,07	93,17
03.01.2018 (Tag der ersten Preisfeststellung)	10 104,07	101,04
2017	-	-
2016	-	-

DWS Investa

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 880 123 282,36

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

DAX 30 Index

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	107,005
größter potenzieller Risikobetrag	%	134,756
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	120,493

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2017 bis 30.09.2018 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatefreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisikopotenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,2, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Das durch Wertpapier-Darlehen erzielte Exposure:

Folgende Wertpapiere sind zum Berichtsstichtag als Wertpapier-Darlehen übertragen:

Gattungsbezeichnung	Nominal in Stück bzw. Whg. in 1000		Wertpapier-Darlehen Kurswert in EUR unbefristet	befristet	gesamt
Koninklijke DSM	Stück	23 470	2 149 852,00		
Koninklijke Philips	Stück	64 265	2 535 254,25		
voestalpine	Stück	75 213	2 973 922,02		
Gesamtbetrag der Rückerstattungsansprüche aus Wertpapier-Darlehen			**7 659 028,27**		**7 659 028,27**

Vertragspartner der Wertpapier-Darlehen:

Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.

Gesamtbetrag der bei Wertpapier-Darlehen von Dritten gewährten Sicherheiten:

EUR 8 105 934,14

davon:

Aktien	EUR	7 372 563,74
Sonstige	EUR	733 370,40

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse LD: EUR 172,78
Anteilwert Klasse GLC: EUR 175,83

Umlaufende Anteile Klasse LD:	20 911 368,827
Umlaufende Anteile Klasse GLC:	137 420,000

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Sofern keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung abgeleitete Verkehrswerte genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

DWS Investa

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse GTFC 0,55% p.a. (bezogen auf den Tag der letzten Anteilpreisberechnung der Anteilklasse am 27.03.2018)

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzerträge aus Wertpapierleihegeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von:

Klasse LD 0,000% Klasse GLC 0,000%

des durchschnittlichen Fondsvermögens an.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von:

Klasse LD 1,40% p.a. Klasse GLC 1,40% p.a. Klasse GTFC 0,80% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu:

Klasse LD 0,15% p.a. Klasse GLC 0,15% p.a. Klasse GTFC 5,29% p.a.[1)]

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu:

Klasse LD 0,05% p.a. Klasse GLC 0,05% p.a. Klasse GTFC 0,05% p.a.

1) Grund hierfür ist das geringe Fondsvermögen der Klasse GTFC.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Investa keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungserstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse LD mehr als 10% Klasse GLC mehr als 10% Klasse GTFC weniger als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 1.220.243,02. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Sondervermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 15,22 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 355.340.405,85 EUR.

DWS Investa

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft") ist eine Tochtergesellschaft der Deutsche Bank Gruppe (im Folgenden: „Deutsche Bank"). Die Geschäfte der Deutschen Bank umfassen ein breites Spektrum von Aktivitäten im Investment Banking und im Firmen- und Privatkundengeschäft sowie in der Vermögensverwaltung in allen Regionen der Welt. Übergeordnetes Unternehmen der Deutsche Bank Gruppe ist die Deutsche Bank AG.

Die Deutsche Bank AG als Kreditinstitut unterliegt der „Capital Requirements Directive" („CRD") sowie der „Capital Requirements Regulation" („CRR") der Europäischen Union und wird von der Europäischen Zentralbank beaufsichtigt. Die Deutsche Bank AG hat einen Vergütungsansatz etabliert, den sie innerhalb der gesamten Deutsche Bank Gruppe (außer Postbank) anwendet und der demnach auch auf die Gesellschaft Anwendung findet. Nähere Informationen über das Vergütungssystem über die folgende Darstellung hinausgehend können dem Vergütungsbericht der Deutschen Bank, der Bestandteil des Geschäftsberichts ist, entnommen werden.[1)]

Governance-Struktur

Die Geschäfte der Deutsche Bank AG werden vom Vorstand geführt. Dieser wird vom Aufsichtsrat überwacht, der einen Vergütungskontrollausschuss gebildet hat. Der Vergütungskontrollausschuss ist unter anderem für die Überwachung des Vergütungssystems der Mitarbeiter der Gruppe und dessen Angemessenheit zuständig. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat das Senior Executive Compensation Committee („SECC") gebildet, welches unter anderem dazu berufen ist, nachhaltige Vergütungsgrundsätze aufzustellen, Vorschläge in Bezug auf die Gesamtvergütung vorzubereiten sowie eine angemessene Governance und Überwachung sicherzustellen. Darüber hinaus wurde ein Vergütungsbeauftragter für die Deutsche Bank ernannt, der die Angemessenheit des Vergütungssystems für die Mitarbeiter fortlaufend unabhängig überwacht.

Die Deutsche Bank hat außerdem das Group Compensation Oversight Committee („GCOC") und eigene Divisional Compensation Committees („DCCs") für jeden Geschäftsbereich gebildet. Als ein bevollmächtigtes Gremium des SECC ist das GCOC verantwortlich für die Aufsicht über die divisionalen Jahresendvergütungsprozesse. Dazu gehört nachvollziehbar zu prüfen, dass die DCCs (i) die geltenden Governance-Anforderungen erfüllen und (ii) sicherstellen, dass fundierte (finanzielle und nicht-finanzielle) Vergütungsparameter sowohl bei der Verteilung der divisionalen Subpools für die individuelle Komponente der variablen Vergütung herangezogen werden, als auch bei der Entscheidung der Führungskräfte über die Zuteilung der individuellen Komponente einzelner Mitarbeiter.

Die DCCs definieren und etablieren divisionsspezifische Vergütungsrahmenwerke und -prozesse, die in die Jahresendprozesse auf globaler Ebene eingebettet sind. Das Deutsche Asset Management DCC überwacht die Vergütungsprozesse innerhalb des Geschäftsbereichs Asset Management der Deutsche Bank Gruppe („DeAM"), einschließlich der Prozesse für die Gesellschaft, und gewährleistet die Einhaltung der Deutsche Bank Vergütungspraktiken und -grundsätze. Im Jahr 2017 waren der Global Head der DeAM, der Global Chief Operating Officer der DeAM, der Global Head der DeAM HR sowie der Head der DeAM Reward & Analytics Mitglieder des DeAM DCC. Das DeAM DCC überprüft regelmäßig, mindestens jährlich, das Vergütungsrahmenwerk für die DeAM, welches das Vergütungsrahmenwerk für die Gesellschaft mitumfasst, und beurteilt, ob substanzielle Veränderungen oder Ergänzungen aufgrund aufgetretener Unregelmäßigkeiten vorgenommen werden sollten.

Sowohl bei der jährlichen zentralen und unabhängigen internen Überprüfung auf Ebene des Konzerns als auch bei der Überprüfung durch das DeAM DCC auf divisionaler Ebene wurde die Angemessenheit der Ausgestaltung des Vergütungssystems festgestellt – wesentliche Unregelmäßigkeiten sind nicht festgestellt worden.

Vergütungsstruktur

Die Vergütungsgrundsätze und -prinzipien sind vor allem in den gruppenweit geltenden Richtlinien „Vergütungsstrategie" und „Vergütungsrichtlinie" verankert. Beide Richtlinien werden jährlich überprüft. Im Rahmen der Vergütungsstrategie verfolgt die Deutsche Bank, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz, der fixe und variable Vergütungskomponenten enthält.

Das Vergütungsrahmenwerk der Deutschen Bank setzt einen stärkeren Akzent auf die fixe Vergütung gegenüber der variablen Vergütung und zielt darauf ab, eine angemessene Balance zwischen diesen Komponenten zu erreichen.

Die fixe Vergütung dient dazu, Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktion zu entlohnen. Die angemessene Höhe der fixen Vergütung wird unter Berücksichtigung des marktüblichen Vergütungsniveaus für jede Rolle sowie auf Basis interner Vergleiche bestimmt und durch die geltenden regulatorischen Vorgaben beeinflusst.

Variable Vergütung bietet den Vorteil, dass individuelle Leistung differenziert gefördert werden kann und dass durch geeignete Anreizsysteme Verhaltensweisen unterstützt werden sollen, die die Unternehmenskultur positiv beeinflussen. Außerdem ermöglicht sie eine Flexibilität in der Kostenbasis. Variable Vergütung besteht grundsätzlich aus zwei Elementen – einer „Gruppenkomponente" und einer „individuellen Komponente". Auch im neuen Vergütungsrahmenwerk wird eine variable Vergütung bei laufender Beschäftigung nicht garantiert.

Vor dem Hintergrund eines wesentlichen Ziels des Vergütungsrahmenwerks – der Stärkung der Verknüpfung zwischen variabler Vergütung und den Konzernergebnissen – hat der Vorstand der Deutsche Bank AG entschieden, die „Gruppenkomponente" unmittelbar und für die Mitarbeiter nachvollziehbar an der Erreichung der strategischen Ziele der Deutschen Bank auszurichten.

Je nach Berechtigung kann die „individuelle Komponente" als individuelle variable Vergütung oder als Recognition Award gewährt werden. Die individuelle variable Vergütung berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nicht-finanzielle Faktoren, den Vergleich des Mitarbeiters mit dessen Referenzgruppe und Kriterien der Mitarbeiterbindung. Der Recognition Award bietet die Möglichkeit, außerordentliche Leistungen der Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen anzuerkennen und zu belohnen. Er kommt daher in der Regel zwei Mal pro Jahr zur Anwendung.

Festlegung der variablen Vergütung und angemessene Risikoadjustierung

Bei der Ermittlung der Gesamtbeträge für die variable Vergütung der Deutschen Bank gelangen adäquate Methoden der Risikoanpassung zur Anwendung, die exante- und expost-Adjustierungen beinhalten. Das etablierte robuste Verfahren gewährleistet, dass bei der Festlegung der variablen Vergütung der risikoadjustierte Erfolg sowie die Kapitalposition der Deutschen Bank und ihrer Divisionen berücksichtigt werden. Die Ermittlung des Konzernpools für die variable Vergütung orientiert sich primär an (i) der Tragfähigkeit für den Konzern (das heißt, was „kann" im Einklang mit regulatorischen Anforderungen an variabler Vergütung gewährt werden) und (ii) der Performance (was „sollte" an variabler Vergütung geleistet werden, um für eine angemessene Vergütung für Performance zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern).

Die „Gruppenkomponente" wird auf der Basis der Entwicklung von vier gleichgewichteten Erfolgskennzahlen ermittelt: Harte Kernkapitalquote (CET1-Quote) (Bilanzsetzung), Verschuldungsquote, bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen und Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital (Return on Tangible Equity, RoTE). Diese vier Kennzahlen stellen wichtige Gradmesser für das Kapital-, Risiko-, Kosten- und Ertragsprofil der Deutschen Bank dar und bieten eine gute Indikation für deren nachhaltige Leistung.

---

1) Der jeweils aktuelle Vergütungsbericht ist verlinkt unter: https://www.db.com/ir/de/konkret-verguetungsstrukturen.htm

DWS Invesa

Bei der Methode der Festlegung der individuellen variablen Vergütung werden sowohl die Performance des Geschäftsbereichs als auch des individuellen Mitarbeiters berücksichtigt. Die finanzielle Performance der Geschäftsbereiche wird unter Berücksichtigung der jeweiligen geschäftsbereichsbezogenen Ziele bewertet. Zudem wird eine angemessene Risikoadjustierung vorgenommen, insbesondere indem zukünftige potenzielle Risiken, denen die Deutsche Bank ausgesetzt sein könnte, und das Eigenkapital, das für das Auffangen schwerwiegender unerwarteter Verluste benötigt würde, einbezogen werden. Die Pools für die variable Vergütung für die Infrastrukturfunktionen hängen zwar von der Gesamtperformance der Deutsche Bank ab, nicht jedoch von der Leistung der Geschäftsbereche, die sie entsprechend den regulatorischen Vorgaben überwachen. Stattdessen wird ihre Leistung anhand der Erreichung von Kosten- und Kontrollzielen ermittelt.

Auf Ebene des individuellen Mitarbeiters hat die Deutsche Bank: „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung" etabliert, die eine Übersicht zu Faktoren und Kennzahlen geben, die alle Führungskräfte bei Entscheidungen zur individuellen Komponente der variablen Vergütung berücksichtigen müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilung im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung"-Ansatzes der Deutschen Bank. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die variable Vergütung einbezogen.

Vergütung für 2017

Das Finanzjahr 2017 war wie erwartet sehr stark durch die Bemühungen der Deutschen Bank geprägt, ihre strategischen Ziele zu erreichen. Vor diesem Hintergrund haben weiterhin Restrukturierungs- und Abfindungskosten sowie Kosten für Rechtsstreitigkeiten das Gesamtergebnis für 2017 beeinflusst. Insgesamt ist der Fortschritt deutlich erkennbar. Die Deutsche Bank hat Verhandlungen zu wesentlichen Rechtsstreitigkeiten abgeschlossen, damit fortgefahren, eine effizientere Infrastruktur aufzubauen, in Digitalisierungsinitiativen investiert und die Integration der Postbank sowie den Teilbörsengang der Deutsche Asset Management weiter vorangetrieben.

In diesem Kontext hat das SECC im Laufe des Jahres 2017 die Tragfähigkeit der variablen Vergütung überwacht. Das Gremium hat unter Würdigung des positiven Ergebnisses vor Steuern der Deutsche Bank festgestellt, dass trotz des negativen Gesamtergebnisses der Deutschen Bank deren Kapital- und Liquiditätspositionen oberhalb regulatorischer Mindestanforderungen bleiben, und somit die Parameter zur Feststellung der Tragfähigkeit erfüllt werden.

Nach der Entscheidung, für das Jahr 2016 lediglich einen begrenzten Gesamtbetrag der variablen Vergütung zu gewähren, würde ein weiteres Jahr mit deutlich reduzierter variabler Vergütung oder ohne besondere Würdigung der individuellen Leistung zu dem Risiko einer Abwanderung von sowohl für den Erfolg der Bank kritischen Mitarbeitern als auch vielen anderen Mitarbeitern geführt haben, die alle hart dafür gearbeitet haben, die Bank durch ein von stetigem Wandel geprägtes Umfeld zu führen. Die Deutsche Bank hat im Jahresverlauf mehrfach deutlich gemacht, dass sie für das Jahr 2017 zu einem normalen System der variablen Vergütung zurückkehren wolle. Ein solches, von der Deutschen Bank als fair und wettbewerbsfähig erachtetes System beinhaltet sowohl eine „Gruppenkomponente" als auch eine „Individuelle Komponente" der variablen Vergütung. Diese Entscheidung spiegelt sich in der unten stehenden Tabelle zu den quantitativen Vergütungsinformationen wider.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitiken unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier und Marktaufsichtsbehörde („ESMA") hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger"). Der Identifikationsprozess basiert auf einer Beurteilung der folgenden Kategorien von Mitarbeitern hinsichtlich ihres Einflusses auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder eines der verwalteten Fonds: (a) Vorstand/Geschäftsführung, (b) Portfolio/Investment Manager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Verantwortliche für Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Individuen (Risikoträger) in bedeutenden Funktionen, (f) sonstige Mitarbeiter in der gleichen Einkommensstufe wie andere Risikoträger. Mindestens 40% der variablen Vergütung für Risikoträger wird aufgeschoben gewährt. Zusätzlich werden jeweils 50% der sofort fälligen variablen Vergütung sowie der aufgeschobenen variablen Vergütung in Form von Aktien der Deutschen Bank oder aktienbasierten Instrumenten gewährt. Alle aufgeschobenen Vergütungselemente unterliegen Leistungs- und Verfallsbestimmungen, die eine angemessene ex-post-Risikoadjustierung gewährleisten. Sofern die variable Vergütung EUR 50.000 unterschreitet, erhalten die Risikoträger die gesamte variable Vergütung als sofort fällige Barkomponente ohne Aufschiebung.

Quantitative Vergütungsinformationen DWS Investment GmbH für 2017[2)]

Personalbestand Jahresdurchschnitt	522
Gesamtvergütung	EUR 102 979 645
feste Vergütung	EUR 58 339 162
variable Vergütung	EUR 44 640 483
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung an die Geschäftsleiter[3)]	EUR 9 621 775
Gesamtvergütung an weitere Risikoträger	EUR 9 548 111
Gesamtvergütung an Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 1 844 209

2) Angaben zur Vergütung von Delegierten im Falle der Auslagerung von Aktivitäten im Portfolio- bzw. Risikomanagement durch die Gesellschaft sind in der Tabelle nicht enthalten.
3) Geschäftsleiter sind die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsleiter erfüllen die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsleiter hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Investa

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 - Ausweis nach Abschnitt A

Angaben in Fondswährung	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
1. Verwendete Vermögensgegenstände			
absolut	7 659 028,27	-	-
in % des Fondsvermögens	0,21	-	-
2. Die 10 größten Gegenparteien			
1. Name	Crédit Suisse Securities (Europe) Ltd.		
Bruttovolumen offene Geschäfte	7 659 028,27		
Sitzstaat	Großbritannien		
2. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS Investa

10. Name			
Bruttovolumen offene Geschäfte			
Sitzstaat			

3. Art(en) von Abwicklung und Clearing

(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)			
	zweiseitig	-	-

4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)

unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	7 659 028,27	-	-

5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten

Art(en):			
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	7 372 563,74	-	-
Sonstige	733 370,46	-	-

Qualität(en):

Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten (außer Währungstermingeschäften) abgeschlossen werden - Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt:

- liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankeinlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgegeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit

- Anteile eines in Geldmarktinstrumente anlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA"), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt

- Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt

- Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen

- Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind.

Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken.
Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen.

Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.

DWS Investa

6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten

Währung(en):	USD; CAD; CNY; HKD; EUR	-	-

7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)

unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	8105934,14	-	-

8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich)

	Ertragsanteil des Fonds		
absolut	28045,14	-	-
in % der Bruttoerträge	60,00	-	-
Kostenanteil des Fonds	-	-	-

	Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft		
absolut	18696,58	-	-
in % der Bruttoerträge	40,00	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft	-	-	-

	Ertragsanteil Dritter		
absolut	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-
Kostenanteil Dritter	-	-	-

9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

absolut	-

10. Verliehene Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds

Summe	7 659 028,27
Anteil	0,21

11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

1. Name	China Construction Bank Corp.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 389,25		
2. Name	Tencent Holdings Ltd.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733 385,54		

DWS Investa

3. Name	Integrated Device Technology Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.382,96		
4. Name	ABN AMRO Group N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.370,40		
5. Name	Suncor Energy Inc.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.367,65		
6. Name	Bank of China Ltd.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.363,73		
7. Name	Fiat Chrysler Automobiles N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.354,49		
8. Name	Industrial & Commercial Bank of China		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.349,62		
9. Name	ENI S.p.A.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	733.283,42		
10. Name	Unilever N.V.		
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)	508.554,88		

12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps

Anteil	-

13. Verwahrart begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps
(In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)

gesonderte Konten / Depots	-	-
Sammelkonten / Depots	-	-
andere Konten / Depots	-	-
Verwahrart bestimmt Empfänger	-	-

29

DWS Investa

	14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer	1	-	-
1. Name	Bank of New York		
verwahrter Betrag absolut	8 105 934,14		

30

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2020年１月31日現在）

Ⅰ　資産総額	3,515,176千ユーロ	422,876百万円
Ⅱ　負債総額	4,258千ユーロ	512百万円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,510,907千ユーロ	422,362百万円
Ⅳ　発行済口数	19,950,317口	
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	174.73ユーロ	21,020円

第４【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第１【管理会社の概況】

１【管理会社の概況】

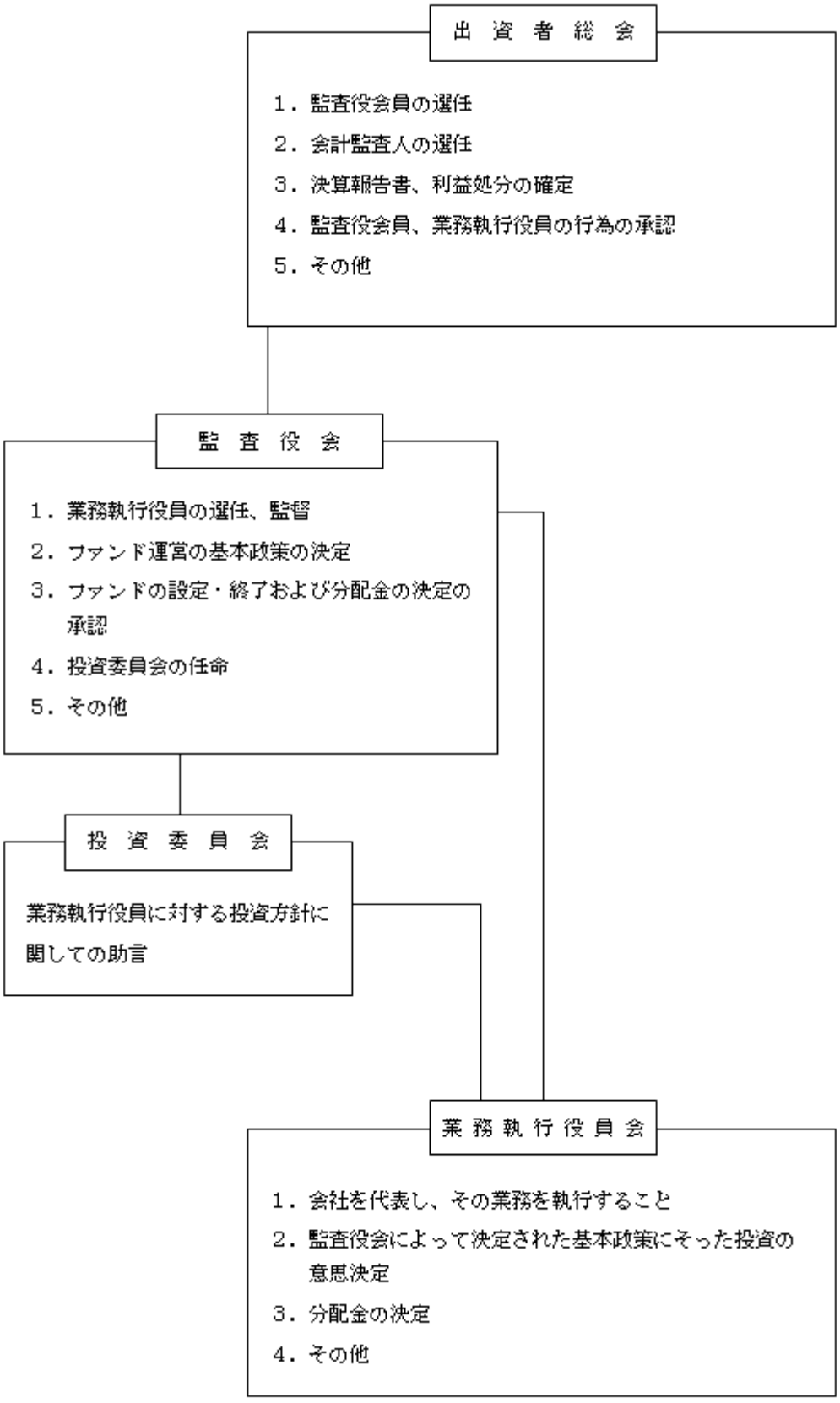
(1) 資本金の額

2020年１月31日現在のＤＷＳの資本金は1.15億ユーロ（約13,835百万円）であり、これは全額払込み済みである。
（授権株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

ＤＷＳの資本金は、過去５年間において変動はない。

(2) 会社の機構

ＤＷＳの機構は下図のとおりである。



２【事業の内容及び営業の概況】

ＤＷＳは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2020年1月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計427の投資信託を管理している。

（2020年1月31日現在）

	種類（基本的性格）	ファンド数	純資産額の合計額（百万ＥＵＲ）
1	キャッシュマネジメント	1	787.8
2	株式運用型	54	63,389.5
3	年金投資ファンド	81	25,662.8
4	マルチアセット運用	119	17,103.2
5	系統的定量的投資	130	23,562.0
6	パッシブ運用型	40	9,605.0
7	オルタナティブ投資型	2	86.0
	合計	427	140,196.3

３【管理会社の経理状況】

ａ．本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第５項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年１月31日の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝120.30円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

ｂ．本書記載の管理会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第４項ただし書の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年１月31日の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝120.30円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

次へ

(1) 2018年12月31日に終了した事業年度の財務諸表

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表　2018年12月31日現在

資産

	2018年 ユーロ	前期 千ユーロ
１．金融機関に対する債権		
a）要求払	451,750,663.04	649,932
２．顧客に対する債権	105,888,778.15	81,190
３．株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	50
４．関係会社出資金	3,067,751.29	3,068
５．無形資産	4,828,158.73	5,998
a）購入した利権、産業所有権及び類似の権利／資産、並びにこれらの権利／資産に係るライセンス		
６．有形固定資産	1,069,493.00	1,296
７．その他の資産	397,904,967.54	465,733
８．前払費用	4,661,898.34	5,161
９．純年金資産	0.00	5,414
資産合計	969,221,710.09	1,217,842
	(116,597百万円)	(146,506百万円)

負債及び資本

	2018年		前期
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ
１．金融機関に対する債務			
a）要求払		2,467,377.53	2,237
２．その他の債務		424,116,278.96	700,340
３．引当金			
a）年金及び類似債務に対する引当金		1,364,410.41	0
b）その他の引当金		347,721,988.19	321,713
４．資本			
a）資本金	115,000,000.00		115,000
b）資本剰余金	69,724,784.04		69,725
c）利益剰余金			
ca）その他の利益剰余金	8,826,870.96		8,827
d）未処分利益	0.00	193,551,655.00	0
負債及び資本合計		969,221,710.09	1,217,842
		(116,597百万円)	(146,506百万円)

	ユーロ	千ユーロ
受益者のために管理されている特別資産		
純資産価額	115,046,051,184.93	128,358,150
	(13,840,040百万円)	(15,441,485百万円)
特別資産（本数）	277	309
保証契約からの偶発債務		
年金契約に係る拠出保証	12,046,632,436.00	11,109,039
価額保証商品に係る資本維持コミットメント保証	1,163,707.00	4,233

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2018年１月１日　至2018年12月31日

費用

	2018年		前期
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ
１．利息費用		9,717.16	11
２．手数料費用		559,136,484.20	564,651
３．一般管理費			
a）人件費			
aa）賃金及び給料	86,909,100.70		102,980
ab）強制社会保険拠出金並びに年金及びその他の従業員給付費用	18,487,009.10	105,396,109.80	9,672
このうち：年金制度 10,298,792.07ユーロ (前期940千ユーロ)			
b）その他の管理費	327,403,492.73	327,403,492.73	266,519
４．無形資産及び有形固定資産の減価償却及び価値修正		1,520,043.68	2,312
５．その他の営業費用		22,405,018.45	27,594
６．利益移転契約に基づき移転された利益		366,880,540.71	649,266
		(44,136百万円)	(78,107百万円)
費用合計		1,382,751,406.73	1,623,005
		(166,345百万円)	(195,248百万円)

収益

		2018年		前期
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
１．利息収益				
a）貸出及び金融市場業務				
aa）経常利息収益(プラス)	0.00		22	
ab）経常利息収益(マイナス)	-1,968,384.48	-1,968,384.48	-2,057	-2,035
２．以下による経常収益				
関係会社出資金		2,361,437.11		244,887
３．手数料収益		1,367,875,828.29		1,373,266
４．その他の営業収益		14,482,525.81		6,887
収益合計		1,382,751,406.73		1,623,005
		(166,345百万円)		(195,248百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記
2018年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（デーヴェーエス・ゲーエムベーハー）は、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Ｂに、登記番号第9135号として登記されている。

当社は当期に社名変更を行っており、2018年８月31日付で、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに代えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーを社名としている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（ＨＧＢ）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

商法第246条第２項第１文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、商法第246条第２項第２文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

「株式及びその他の変動利付有価証券」の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

有形固定資産及び無形資産

有形固定資産は、取得原価または製造原価から税務上認められる耐用年数に応じた定額法または定率法による通常の減価償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率は3.21%、昇給率は2.20%であり、現在の年金の調整は1.60%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

その他の長期引当金は、商法第253条２項第１文に従って、要返済額で設定されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

固定資産

固定資産の増減については、15ページ（訳者注：原文のページ）を参照。

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

株式及びその他の変動利付有価証券

投資株式会社１社に対する株式50千ユーロ（前期：50千ユーロ）は、流動性準備に割り当てられた有価証券として計上されている。

ファンドの株式50千ユーロ（前期：50千ユーロ）は市場性があり、合計で０千ユーロ（前期：０千ユーロ）が上場している。

関係会社出資金

当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー（旧ドイチェ・アセット・マネジメント・エス・エー）に対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー（デーヴェーエス・エス・エー）は投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は486,083千ユーロ（前期：540,972千ユーロ）、2018年度の経営成績は197,473千ユーロ（前期：255,298千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

無形資産

貸借対照表科目の「無形資産」は主に、グループ会社が取得したファンド管理権4,826千ユーロ（前期：5,986千ユーロ）を示している。ファンド運用資産の売却後におけるファンド管理権の購入原価の価額の低下と整合させるために、計画的償却額997千ユーロに加えて163千ユーロの臨時償却を実施した。

その他の資産

「その他の資産」には、主に、グループ会社に対して付与した２件の貸付金（229,928千ユーロ、前期：０千ユーロ）、2018年12月分の管理報酬（80,752千ユーロ、前期：96,711千ユーロ）及び年金商品に係る販売パートナーに対する前払手数料（34,582千ユーロ、前期：72,347千ユーロ）が計上されている。

上記貸付金は、以下のように付与されている。

- **デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー ＆Co. KGaAに対する、期限2019年４月５日、マイナス金利0.09%の200,000千ユーロ。**
- **デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに対する、期限2019年９月30日、マイナス金利0.05%の30,000千ユーロ。**

2018年12月31日現在の未収利息は、合計72千ユーロであった。

前払費用

前払費用には、主に前払いされた契約期間に発生した手数料が含まれている。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は合計2,467千ユーロ（前期：2,237千ユーロ）であり、金融ポートフォリオの管理を目的とするサービスの提供を受けたことに関連している。

その他の債務

「その他の債務」には、主に2018年度の利益移転による債務366,881千ユーロ（前期：649,266千ユーロ）及びグループ内企業が提供したサービスに係る債務16,829千ユーロ（前期：16,991千ユーロ）が含まれている。

前期と同様に、貸借対照表日現在において満期までの残存期間が１年超の負債はない。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（BilMoG）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（ＥＧＨＧＢ）第67条第１項第１文及び第２文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は154,628千ユーロ（前期：142,285千ユーロ）であった。ＨＧＢ第253条６項１文に準拠した差額は、2018年12月31日現在21,345千ユーロである。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は153,264千ユーロ（前期：147,700千ユーロ）である。年金資産の取得原価が152,998千ユーロであることから、公正価値での評価により266千ユーロの評価増となった。

BilMoGの規定に基づく年金資産と年金引当金の相殺後、引き続き1,364千ユーロの年金引当金を計上している。

その他の引当金

「その他の引当金」には、早期退職債務に対する引当金3,068千ユーロ（前期：3,241千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金3,149千ユーロ（前期：3,171千ユーロ）が含まれている。

その他の引当金は主に、従業員特別報酬48,202千ユーロ（前期：55,698千ユーロ）、販売手数料49,179千ユーロ（前期：49,429千ユーロ）、及びグループ内企業が提供したサービス78,271千ユーロ（前期：51,303千ユーロ）並びに年金契約及び価額保証商品に係る最低支払コミットメント78,858千ユーロ（前期：81,284千ユーロ）に対して設定されている。

資本

貸借対照表日現在のデーヴェーエス・ゲーエムベーハーの資本は前期から変更はなく193,552千ユーロであり、その内訳は以下の通りである。

	2018年
	千ユーロ
資本金	115,000
資本剰余金	69,725
利益剰余金	
その他の利益剰余金	173
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654
	193,552

外貨建項目

貸借対照表日現在、6,092千ユーロ（前期：509千ユーロ）相当の外貨建資産を保有している。外貨建負債の額は616千ユーロ（前期：879千ユーロ）であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2018年	2017年
	千ユーロ	千ユーロ
金融機関に対する債権	57,497	649,697
顧客に対する債権	104,099	80,580
その他の資産	260,774	272,975
金融機関に対する債務	228	1,473
その他の債務	390,257	680,085

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務372,868千ユーロ（前期：652,429千ユーロ）及び債権30,137千ユーロ（前期：０千ユーロ）が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物為替取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

貸出及び金融市場業務に係る利息収益は主に、1,968千ユーロ（前期：2,057千ユーロ）のマイナスの利息収益であった。これは前期と同様に、翌日物預金によるものであった。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された2,361千ユーロ（前期：244,887千ユーロ）の収益は、デーヴェーエス・エス・エー、ルクセンブルグにより当期中に支払われた2017年度に関する利益分配額の残額から構成されている。

手数料収益

手数料収益には主に、自社のファンドの管理に係る収益971,949千ユーロ（前期：1,006,745千ユーロ）、ホワイト・レーベル・ファンドからの受取額25,395千ユーロ（前期：27,746千ユーロ）及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益145,820千ユーロ（前期：141,194千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、ファンド証券の販売及び保管に係る収益22,891千ユーロ（前期：23,195千ユーロ）、並びにその他の販売活動からの収益128,760千ユーロ（前期：121,079千ユーロ）が含まれている。

その他の営業収益

この項目には、引当金の戻入益8,970千ユーロ（前期：4,915千ユーロ）が主に含まれている。

手数料費用

手数料費用は、ファンド受益証券の販売に係る費用449,645千ユーロ（前期：443,047千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用106,651千ユーロ（前期：115,442千ユーロ）である。

その他の管理費

その他の管理費には主に、グループ内サービス費222,940千ユーロ（前期：175,606千ユーロ）、広告費17,781千ユーロ（前期：22,232千ユーロ）、外部サービス調達費31,913千ユーロ（前期：11,554千ユーロ）及び電子データ処理サービス費27,345千ユーロ（前期：36,732千ユーロ）が含まれている。

その他の営業費用

その他の営業費用には、主に、年金債務及び類似する長期債務に係る利息費用と関連する年金資産の公正価値評価から生じた収益の相殺後残高18,748千ユーロ（前期：12,386千ユーロの収益）が含まれている。

	2018年	2017年
以下の従業員関連債務に係る利息費用	千ユーロ	千ユーロ
年金債務	17,952	11,434
部分的退職債務	0	3
早期退職債務	0	86
勤続報奨債務	178	209
利息費用合計	18,130	11,732

利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：		
年金資産の公正価値評価から生じる損益	-618	-654
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	-618	-654
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用	-18,748	-12,386

他の事業年度に係る収益及び費用

2018年度において、他の事業年度に係る以下の収益及び費用が認識された。

	2018年	2017年	変動
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
サービス			
収益	4,229	2,307	1,922
費用	10,002	6,329	3,673
合計	-5,773	-4,022	-1,751

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定された利益移転契約により、2018年度の税金の額はゼロであった。

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー（旧デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー）は機関主体（支配会社）として、機関会社（連結納税グループ会社）への収益税費用の移転を行っていない。

その他の情報

保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・ゲーエムベーハーは、年金商品及び価額保証商品の取扱開始に関連して、資本維持コミットメントを負っている。そのため当社は、これらの商品の取扱開始に関連して付与された保証に基づく潜在的な請求に関するリスクを、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）（2007年１月18日付BaFin通達第2/2007号）の規定する方法に基づいて見積もっている。当社は2015年度に、主に顧客行動を考慮に入れたパラメータを加えることでBaFinに基づく手法を開発した後、2016年度に、確率的要素（モンテ－カルロ・シミュレーション）を織り込み、ポートフォリオ管理に関連して将来発生するコストを補足的に考慮するモデルが再度開発された。

その計算の際には、年金商品又は価額保証商品の資本維持コミットメント保証に関する各契約の現在価値を、投資の純資産価額と比較している。結果として生じる請求に関するリスクは、期中において継続的に算定され、必要に応じて対応する引当金によりカバーされている。

年金商品に係る拠出保証

年金商品の取扱開始に関連して、年金契約に関する法律（AltZertG）第１条第１項３号による資本維持コミットメントを負っている。2018年12月31日までに払い込まれ、かつ、保証された年金拠出金は12,046,632千ユーロ（前期： 11,109,040千ユーロ）になり、それはデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー及び関連する資産運用会社によって発行されたファンドに投資されている。この投資の純資産価額は合計で11,794,631千ユーロ（前期：10,678,680千ユーロ）である。

保証された年金拠出金の現在価値合計10,498,576千ユーロ（前期：9,025,840千ユーロ）と、リスク割引率で割り引いた後の対応するポートフォリオ価額合計11,080,359千ユーロ（前期：9,832,030千ユーロ）を比較した結果、個々のポートフォリオに合計78,840千ユーロ（前期：81,273千ユーロ）の不足が生じているが、その全額に対して対応する引当金を設定している。

価額保証商品に係る資本維持コミットメント保証

価額保証商品の取扱開始に関連して、当社は、ドイツ投資法（ＩｎｖＧ）第７条第２項第6a号に関連して、当社の定款に従って、資本維持コミットメントを負っている。2018年12月31日までに払込まれ、かつ、保証された拠出金は1,164千ユーロ（前期：4,233千ユーロ）であった。

受領した拠出金は、当社が発行したファンドに投資されている。貸借対照表日現在、この投資の純資産価額は合計で1,145千ユーロ（前期：4,189千ユーロ）である。

資本維持保証の現在価値1,164千ユーロ（前期：4,188千ユーロ）と、対応する投資ファンド証券の時価1,145千ユーロ（前期：4,189千ユーロ）を比較した結果、将来支払うべき個々の資本維持保証が19千ユーロ（前期：23千ユーロ）不足していた。この不足額に対しては、対応する同額の引当金を設定している。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は10,197,574.51ユーロ（内、1,134,565.00ユーロは株式報酬）であった。監査役の総報酬は539,169.17ユーロであった。前業務執行役員又は遺族には1,343,795.73ユーロが支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、14,839,723.00ユーロ（前期：12,871千ユーロ）となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員356人（前期：364人）及び給与制従業員138人（前期：152人）であった。

監査人報酬合計

監査人報酬合計の詳細は、ドイツ銀行ＡＧの連結財務諸表に記載されている。

監査役会構成員

アソカ・ヴアマン（2018年12月13日から）
会長（2018年12月18日から）
デーヴェーエス・グループ及びデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員及び最高経営責任者
（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー ＆Co．KGaAの無限責任出資者）

ニコラ・モロー（2018年10月25日まで）
会長
ドイツ銀行ＡＧ、取締役
デーヴェーエス・グループ及びデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員及び最高経営責任者
（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー ＆Co．KGaAの無限責任出資者）

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長
ドイツ銀行ＡＧ、業務執行役員及び副相談役

ハンス-テオ・フランケン
ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングＡＧ、経営委員会委員

Dr．アレグザンダー・イルゲン
ＤＢプリバート・ウント・フィルメンクンデンバンクＡＧ、最高財務責任者
ドイツ銀行ＡＧ、業務執行役員、プライベート・アンド・コマーシャル・バンク最高財務責任者／ビジネス・インサイト責任者

Dr．rer．nat．ステファン・マルキノウスキー
ＢＡＳＦ　ＳＥ、元取締役
ショットＡＧ、監査役

フリードリッヒ・フォン・メツラー（2018年12月12日まで）
Ｂ．メツラー・ジール・ゾーン＆ Co．ホールディングＡＧの取締役

アラン・モロー
ドイツ銀行ＡＧ、業務執行役員、ベルギー・チーフ・カントリー・オフィサー

クレア・ピール（2018年７月１日から）
デーヴェーエス及びデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員及び最高財務責任者（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー ＆ Co．KGaAの無限責任出資者）

Prof．クリスチャン・シュトレンガー
ザ・ジャーマン・ファンズ、監査役会会長

ゲルハルト・ヴィースホイ（2018年12月13日から）
Ｂ．メツラー・ジール・ゾーン ＆ Co．KGaA（銀行）のパートナー

ウテ・ヴォルフ（2018年３月21日まで）
エヴォニク・インダストリーズＡＧ、取締役

業務執行役員会構成員

ホルガー・ナウマン
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員会会長
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、監査役会会長
サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. KGaA、監査役
サル・オッペンハイムjr. & Cie. コンプリメンタール・アーゲー、監査役
デーヴェーエス ＣＨ ＡＧ、経営委員会会長

ディルク・ゲルゲン（2018年12月１日から）
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員
ＤＢディレクト・ゲーエムベーハー、監査役会会長

ステファン・クロイツカンプ
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、監査役

Dr. マティアス・リーマン
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、監査役
オッペンハイム・アセット・マネジメント・サービシーズS.á.r.l. 、経営委員会委員

トルステン・ミシャリク（2018年11月30日まで）
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員

ペトラ・プフラウム
デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、業務執行役員
デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、業務執行役員

企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者（社員）はデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行ＡＧ、フランクフルト・アム・マインの間接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行ＡＧの被連結企業であるため、商法第340i条、並びにドイツ商法導入法（ＥＧＨＧＢ）第57条第１項第２号及び国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付の欧州議会・理事会規則（ＥＧ）第1606／2002号（欧州官報Ｌ243 第１文）の第４条に従って、免除の適用を受けて、ＩＦＲＳにより作成された、ドイツ銀行ＡＧの最大のグループに関するドイツ銀行ＡＧの連結財務諸表に含められている。ＩＦＲＳにより作成されたドイツ銀行ＡＧの連結財務諸表は、電子版の官報（Bundesanzeiger）に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA の直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、ＩＦＲＳにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含められている。

ＩＦＲＳにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、電子版の官報（Bundesanzeiger）に開示されている。

利益移転

2018年度の純利益は366,880,540.71ユーロ（前期：649,266千ユーロ）であった。

現行の利益移転契約に基づき、合計366,880,540.71ユーロ（前期：649,266千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転される。

フランクフルト・アム・マイン　2019年３月12日

業務執行役員会

（ナウマン）　　（ゲルゲン）

（クロイツカンプ）　　（リーマン）　　（プフラウム）

附属明細書

固定資産の増減

取得原価

	残高 2018年１月１日	増加	減少	残高 2018年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	0.00	0.00	3,067,751.29
無形資産	17,354,321.61	0.00	0.00	17,354,321.61
事務所什器備品	3,204,379.50	124,458.53	221,408.62	3,107,429.41
	23,626,452.40	124,458.53	221,408.62	23,529,502.31

減価償却累計額

	残高 2018年１月１日	増加	減少	残高 2018年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	11,356,561.73	1,169,601.15	0.00	12,526,162.88
事務所什器備品	1,908,861.50	350,442.53	221,367.62	2,037,936.41
	13,265,423.23	1,520,043.68	221,367.62	14,564,099.29

帳簿価額

	2018年12月31日	2017年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	3,067,751.29
無形資産	4,828,158.73	5,997,759.88
事務所什器備品	1,069,493.00	1,295,518.00
	8,965,403.02	10,361,029.17

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
（2018年８月30日まで：ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハー）
フランクフルト・アム・マイン

状況報告書
2018年度

１．会社の基礎－事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー（旧デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハー）、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、投資会社として、主に個人顧客及びドイツの法人顧客並びにその関係する子会社・関連会社向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、ＩＦＲＳに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA（以下「デーヴェーエス KGaA」という。）の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、ＩＦＲＳに準拠して作成されたドイツ銀行ＡＧの連結財務諸表に含まれている。

2017年３月に、ドイツ銀行ＡＧは、その資産運用事業部門を新設分割により新たな子会社とし、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーを同子会社に譲渡すると共に、同子会社の一部の株式につき市場でのIPOを実施する計画を公表した。これに関連して設立されたデーヴェーエス KGaAは、ドイツ銀行の分離した資産運用事業の親会社としての役割を果たすことを目的としている。デーヴェーエス KGaAは、2018年３月23日付でフランクフルト証券取引所に上場した。

同グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。当社はグローバル金融市場に関する優れた知識、幅広い投資の専門能力と効率的な投資のプラットフォームを有している。

当社及びその関係する子会社及び関連会社の商品範囲は、世界中の個人投資家および法人の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品を提供している。

ファンドの管理に加えて、当社は各種の貯蓄・引出スキーム及び年金商品並びにこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。その業務の大部分は、投資関連会社を通じて実行されている。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。

２．経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

ドイツ銀行リサーチによると、2019年の世界経済は、前年と比較するとやや減速するものの、堅調な成長が見込まれている。具体的には、世界経済の成長率は、米国経済の若干の停滞や、中国及び欧州経済の減速が見込まれることから、3.5%と予想されている。全般的な経済状況は引き続き安定的であると見込まれるものの、緩慢なペースでの金融緩和政策の段階的解除は、より頻繁かつ重大なボラティリティ・イベントに関連するリスクの上昇につながりかねない。予測によれば、2019年の世界のインフレ率は3.1%（2018年：3.3%）まで徐々に低下する。先進国については、2019年の成長率は1.8%まで減速し、消費者物価は1.4%上昇すると予想されている。新興市場国の経済成長率は、2019年において若干低下して4.6%となり、一方、インフレ率は2018年の4.1%から4.3%に上昇すると予想されている。

ユーロ圏の経済成長率は、2019年に1.2%まで低下すると予想されている。これは、ユーロ圏内の経済的安定に影響を及ぼす恐れのある、欧州域外の経済状況の悪化を反映するものである。ユーロ圏内の経済見通しは、原油価格の下落や、フランスなどの加盟大国における金融政策の緩和による下支えはあるものの、ドイツの自動車セクターの不振の継続や、ブレグジット交渉が「合意なき離脱」に終わる可能性といった一過性の要因によって危うくなる可能性がある。ユーロ圏の2019年のインフレ率は1.3%に低下すると予想されている。ドイツの国内総生産（ＧＤＰ）の2018年の成長率は1.5%であったが、2019年は１%と予想されており、そのほとんどが内需によるものとなる。

米国では、2019年の経済成長率は2.5%と、小幅な減速が予想されている。堅調な国内消費と高水準の設備投資が、景気上昇の支えとなり、加えて、減税と財政支出が、一年を通して景気を一層押し上げると見込まれる。貿易摩擦の激化と、それに伴う関税の引き上げは、相当な下振れリスクである。重大な過剰投資はなく、賃金は上昇し、失業率は50年来の低水準にあり、生産性は向上していることから、2019年に景気後退が差し迫っている兆候はない。米国連邦準備制度理事会は、2019年におい

て２回の利上げにより、政策金利を2.875%まで引き上げると想定されている。2019年のインフレ率は、エネルギー価格の下落を背景に、1.5%と予想されている。

2019年の日本経済の成長率は、その潜在的成長率を下回る、0.7%まで低下すると予想されている。投資サイクルが間もなく一巡することから、設備投資の伸びは前年と比較して鈍化することとなる。予定されている消費税の引き上げは、一般家庭への更なる圧力となる。こうしたマイナスの影響は、公共支出の増加によって一部相殺される見込みである。純輸出はＧＤＰ成長率を10分の数ポイント押し下げると予想されている。2019年の初めに行われる日米の貿易交渉が成功すれば、輸出の更なる追い風となり得る。

2019年の新興市場国の経済成長率は4.6%と、若干の低下が予測されており、アジア（日本を除く。）の同予測値は5.7%となっている。新興市場国におけるインフレ率は、2018年の4.1%に対し、4.3%をやや上回る水準まで上昇すると予想されている。中国経済は緩やかに減速し、2019年の成長率予測は6.1%と、過去10年で最も低い伸び率となっている。不動産市場の下落、消費者マインドの低下及び米中の貿易摩擦が成長に影響を及ぼし得る。しかし、予想される減税、不動産規制の緩和及び信用供給の増加が、恐らくこうした成長に対するマイナスの影響を緩和し、最低預金準備率の更なる２回の引き下げも、プラスの影響をもたらすと見込まれる。2019年のインフレ率は、2.4%に上昇すると予想されている。

世界経済の見通しに関する不確実性は、依然として比較的高い状況にある。重要なリスクには、ブレグジット、イタリアにおける政治的・経済的展開、フランスでの抗議活動及び欧州議会選挙の他、米中をはじめとする貿易摩擦の激化がある。イギリス議会における離脱合意に関する妨害が長引けば、合意なきブレグジットとなる恐れがある。無秩序なブレグジットとなれば、既に不確実な英国及び欧州の経済見通しを悪化させ、成長の妨げとなる可能性がある。欧州大陸では、イタリアと欧州委員会の対立、フランスの「gilets jaunes」（黄色いベスト）運動の激化や、来たる欧州議会選挙を取り巻く不確実性が、ユーロ圏におけるボラティリティを上昇させ、成長を阻害する可能性がある。グローバルでの重要事象は、世界的な貿易摩擦である。米中間で貿易合意に達しない場合、自動車セクター及び他の中国からの輸入品に対する追加関税や、貿易の域を超えた紛争の激化が、成長を大幅に鈍化させる恐れがある。

デーヴェーエス・グループは、世界の資産運用業界で運用されている資産が中期的には更に増加すると想定している。新興市場国では繁栄の拡大が続いており、現地の投資家がその投資対象範囲を世界市場へと広げつつあることから、こうした繁栄の拡大が資産運用会社に新たな機会を提供している。先進国では、低金利が、現預金口座といった非運用資産から運用ポートフォリオへの転換をもたらしている。「ロボアドバイザー」等の新たなデジタル技術が、投資家のためのオンライン・アクセスを通じて販売機会を改善させる一方、より広範な人工知能の導入により、取扱商品の範囲が拡大し、運用実績が最適化されつつある。経済への資本の供給において資産運用会社が果たす役割はますます高まっている。資産運用会社は、規制上及び自己資本上の制約によって金融機関に課される制約、並びに各国政府がインフラ計画に資金供給する能力の低下からの恩恵を受ける。しかし、競争が激化し、規制及びコンプライアンスに関する要求が増大する環境において、手数料及びコストへの圧力は根強く残るであろう。

ドイツ投資信託協会（ＢＶＩ）の統計によると、2018年におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が9,736億ユーロ（前期：１兆220億ユーロ）と縮小した。一方、特別ファンドのセクターは、一層の伸びを示しており、運用資産は１兆6,187億ユーロ（前期：１兆5,940億ユーロ）であった。

2.2 事業の展開

2018年12月31日現在、当社は104本（前期：116本）の個人向けファンド及び173本（前期：193本）の法人向けファンドを管理していた。全般的に厳しい相場動向により、運用ファンド残高は、2017年12月31日現在の1,284億ユーロから2018年12月31日現在では1,151億ユーロに減少した。

ＢＶＩによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において25.9%（前期：26.3%）のシェアを有し、同市場における主導的役割を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

投資勘定の管理と関連して取扱われた当社の預託有価証券勘定の数は2018年12月末現在7.8百万（前期：7.9百万）で、総額439億ユーロ（前期：459億ユーロ）であった。

当社の2018年度の平均従業員数は500人（前期：516人）であった。

2018年度の主な規制上の課題は、改正MiFID（金融商品市場指令）の導入であった。2018年１月３日より施行となったMiFID IIのこれらの改正により、欧州委員会は、競争、市場構造の現代化、市場の透明性と投資家保護の向上及び規則間の調整を図ることを目指している。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、商品の運用実績の持続的な向上を重点分野に据えている。アクティブ資産運用業務の強化のみならず、パッシブ資産運用業務のさらなる拡大も、戦略上の重要な柱である。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,367.9百万ユーロ（前期：1,373.3百万ユーロ）であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2018年度の当該費用は559.1百万ユーロと、前期の水準（前期：564.7百万ユーロ）をわずかに下回った。手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

また、手数料純収益（当社の最も重要な業績指標の一つ）は808.7百万ユーロ（前期：808.6百万ユーロ）であり、前期の予想水準（前期における2018年度の業績予想：手数料純収益は2017年度比で横ばい）となった。

一般管理費は432.8百万ユーロであり、前期（393.0百万ユーロ）の水準を明らかに上回った。これらの一般管理費は、合計で105.4百万ユーロ（前期：112.7百万ユーロ）の人件費及び327.4百万ユーロ（前期：266.5百万ユーロ）のその他の管理費から成る。その他の管理費の増加は主に、外部研究に関する配賦の増加に一部起因した、グループ配賦費用の増加によるものである。

ＨＧＢの定義による当社の費用／手数料純収益比率は、2018年度においては53.7%であり、前期の水準（47.2%）を上回っている。この上昇は主に、その他の管理費の増加によるものである。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー（旧ＤｅＡＭエス・エー）、ルクセンブルグの分配から成る。244.9百万ユーロから2.4百万ユーロへの減少は主に、前期とは対照的に、当期には配当金の受取りがなかったことによるものである。

2018年度の収益の前年度比での減少は、主に、前期には回収したデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーからの配当金を当期は回収できなかったこと、及び管理費の増加の影響によるものである。2018年度の年間業績は、366.9百万ユーロ（前期649.3百万ユーロ）であった。この金額は、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、金融機関及び顧客に対する短期債権並びにその他の資産（主に、グループ会社に対して付与した貸付金、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬及び前払販売手数料）から構成されており、合計955.5百万ユーロ（前期：1,196.9百万ユーロ）であった。前期の当該金額には、2017年度に関するデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグからの受取配当金が含まれていた。これらの主要資産は、全資産の98.6%（前期：98.3%）を占めていた。

424.1百万ユーロのその他の負債（前期：700.3百万ユーロ）は、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の減少は、主に利益移転によるグループ内負債の減少に起因している。

引当金合計349.1百万ユーロ（前期：321.7百万ユーロ）は、主に従業員関連及びその他の引当金（販売手数料、内部の費用配賦及び潜在的な補償請求を含む。）から構成されている。さらに当社は、年金商品及び価額保証商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる潜在的債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は適切に評価されていた。

当社の資本は引き続き合計193.6百万ユーロであった。

貸借対照表総額約969.2百万ユーロ（前期：1,217.8百万ユーロ）のうち資本の割合は20.0%（前期：15.9%）である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。純当座資産（短期債権から短期債務を控除したもの）は、貸借対照表日現在で265.7百万ユーロ（前期：209.1百万ユーロ）であった。これもまた、当期中に創出された余剰流動資金と同様に、主に、グループの関連会社である金融機関に投資されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標（手数料純収益）については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高（2.2 「業績」を参照）に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

2018年に、デーヴェーエス・グループは、商品のラインアップ、並びにサービス及びウェブサイトの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする各種の報酬要素によって支えられている。加えて、デー

ヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラム

もまた、これに関連して言及されなければならない。

ここで、全ての従業員に対し、この一年間の深い献身及び高いモチベーションに感謝の意を表したい。彼らの尽力により、当社は現在の困難な経済環境の中でも全般的に満足のできる業績を達成することができた。

さらに、顧客に対し、その信頼、及び当社との関わりにおいて常に推進力をもたらしたことに感謝の意を表したい。

３．予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク（特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク）及びリスク管理プロセス（リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている）が包含されている。

戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で取締役会の責任の下に決定される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社が設置したコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、当社にとって重要なリスクであり、特に資産運用業務から生じる。資産運用から生じるこれらのオペレーショナル・リスクは特に、当社の賠償義務を伴う投資限度枠の積極的な違反（法律上及び契約上の要求に起因する）から生じ得るものであり、限度枠の監視プログラムの一環として体系的にチェックされる。

さらに、オペレーショナル・リスクは内部プロセス、システム及び人が不適切であること又は機能しないことの結果として発生する。オペレーショナル・リスクはまた、外部事象の結果としても発生し得る。

積極的管理に関する識別、評価及び意思決定は常に確保されている必要がある。当社はドイツ銀行グループのガイドラインに従っており、ドイツ銀行グループでは、グループ全体で、オペレーショナル・リスクの数値化に先進的計測手法（ＡＭＡ）を適用している。当該フレームワークには、専用の規則、作業指示書及び適切なＩＴシステムが含まれている。オペレーショナル・リスクの評価には多様な定性的概念が適用されている。これにより、管理のための適切な措置が導き出される。

3.1.2 その他のリスク

当社が現在知る限りでは、当社の直接的な資産ポジションの現在の構造は、当社の状況の評価に関して具体的な関連性を有する直接的な特定の価格変動、債務不履行及び流動性リスクを生じさせるものではない。特に、当社自身の資産の投資は、グループと関連のある銀行との間のコール・マネー及び定期預金の枠組みで行われる。

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。当年度末現在、相殺後の年金引当金は1.2百万ユーロであった。前期においては、資産が年金債務を5.4百万ユーロ超過していた。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと予想している。

ただし、年金商品及び価額保証商品に係る資本維持コミットメントの場合、これらの商品の金利の影響に対応する策として起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な義務又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、当社は、引当金２百万ユーロの戻入を行い、収益として計上した（前期：８百万ユーロの繰入）。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流出入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本（ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益を加算し、規制上の所要自己資本を減算した金額）と、リスク所要自己資本（ここでは、識別されたリスクに基づく当社の経済資本）を定期的に比較している。リスクをカバーする資本による、リスク所要自己資本のカバレッジは、当年度において常時確保されていた。さらに当社は、監督当局がＫＡＧＢ第25条に準拠して制定した所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している（2018年12月31日現在：188.8百万ユーロ）。

3.2 予測（機会に関する報告を含む。）

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、2019年において、個人顧客、法人顧客及び富裕層顧客に対して、包括的なサービスパッケージを提供していく意向である。当社は、資本市場に対する包括的な理解、広範な投資の専門知識、及び数十年にわたり全ての重要な投資クラスにおいてソリューションを提供してきた経験を併せ持っている。

ＫＡＧＢに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

近年は回復が見られるものの、当セクターは依然として大きな課題に直面している。一方で規制の強化に伴い、要求事項が厳格化している。また他方では、マージンの漸減を伴う熾烈な競争や低金利環境からの非常に緩やかな脱却、2018年初頭に施行したMiFID Ⅱ規制を含む行政上の要求事項の厳格化により、市場全体が特徴付けられる状況が続いている。

市場環境は来年も厳しいものになると当社は予想している。これは特に、ブレグジット及び米中貿易摩擦を背景とした、市場ボラティリティの高まりによって特徴付けられるであろう。長引く低金利環境、金融市場の規制強化及びマージンへの圧力もまた、悪影響を及ぼし得る。

当社は依然として、人口構造の変化が続く中で期待される現代型の年金商品への需要の増大に明るい展望を見出している。また、これまで以上にデジタル化した現代社会の中で、変わりゆく顧客ニーズに対応する個人向けソリューションを提供する好機も見込んでいる。

ビジネスモデルの必要不可欠な一部として、デーヴェーエス・グループは、そのIPOの成功を通じて、当社顧客のための受託会社としての役割を明確に打ち出しており、また、アクティブ運用商品、パッシブ運用商品及びオルタナティブ運用商品のさらなる成長を目指している。

当社は引き続き、さらなる組織的及び最適化措置並びに戦略的パートナーの利用を通じて、プラットフォームの統合及び効率性を更に高める意向である。当社は、国内及び世界の金融市場の規制強化による要求事項に適時に対応し、これらの要求事項を当社独自の要求事項及びガイドラインに組み込んでいる。

上述の見積りに基づき、当社は2019年度の手数料純収益が、2018年度と比較して減少傾向にあると見込んでいる。

この見積りは、市場環境が依然として厳しく、かつ、管理資産に変動がないことを前提としている。市場や全般的な経済情勢に大きな変化が生じた場合には、この見積りは変わり得る。

現在の法的及び財政的状況から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン
2019年３月12日

業務執行役員会

（ナウマン）　　（ゲルゲン）

（クロイツカンプ）　　（リーマン）　　（プフラウム）

次へ

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Jahresbilanz zum 31. Dezember 2018

Aktiva

	EUR	Vorjahr TEUR
1. Forderungen an Kreditinstitute		
a) täglich fällig	451.750.663,04	649.932
2. Forderungen an Kunden	105.888.778,15	81.190
3. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere	50.000,00	50
4. Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	3.068
5. Immaterielle Anlagewerte		
a) entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	4.828.158,73	5.998
6. Sachanlagen	1.069.493,00	1.296
7. Sonstige Vermögensgegenstände	397.904.967,54	465.733
8. Rechnungsabgrenzungsposten	4.661.898,34	5.161
9. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	0,00	5.414
Summe der Aktiva	969.221.710,09	1.217.842

Passiva

		EUR	EUR	Vorjahr TEUR
1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten				
a) täglich fällig			2.467.377,53	2.237
2. Sonstige Verbindlichkeiten			424.116.278,96	700.340
3. Rückstellungen				
a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen			1.364.410,41	0
b) andere Rückstellungen			347.721.988,19	321.713
4. Eigenkapital				
a) gezeichnetes Kapital		115.000.000,00		115.000
b) Kapitalrücklage		69.724.784,04		69.725
c) Gewinnrücklagen				
ca) andere Gewinnrücklagen		8.826.870,96		8.827
d) Bilanzgewinn		0,00	193.551.655,00	0
Summe der Passiva			969.221.710,09	1.217.842

Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen	EUR	TEUR
Inventarwerte	115.046.051.184,93	128.358.150
Sondervermögen (Anzahl)	277	309
Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen		
Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeverträge	12.046.632.436,00	11.109.039
Garantierte Kapitalerhaltungszusagen bei Wertsicherungsprodukten	1.163.707,00	4.233

EDINET提出書類
DWS Investment GmbH(E14834)
有価証券報告書（外国投資信託受益証券）

DWS Investment GmbH

Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2018

Aufwendungen

	EUR	EUR	Vorjahr TEUR
1. Zinsaufwendungen		9.717,16	11
2. Provisionsaufwendungen		559.136.484,20	564.651
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen			
a) Personalaufwand			
aa) Löhne und Gehälter	86.909.100,70		102.980
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	18.487.009,10	105.396.109,80	9.672
darunter: für Altersvorsorge EUR 10.298.792,07 (Vorjahr TEUR 940)			
b) andere Verwaltungsaufwendungen	327.403.492,73	327.403.492,73	266.519
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen		1.520.043,68	2.312
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		22.405.018,45	27.594
6. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne		366.880.540,71	649.266
Summe der Aufwendungen		1.382.751.406,73	1.623.005

Erträge

	EUR	EUR	TEUR	Vorjahr TEUR
1. Zinserträge aus				
a) Kredit- und Geldmarktgeschäften				
aa) laufende positive Zinserträge	0,00		22	
bb) laufende negative Zinserträge	-1.968.384,48	-1.968.384,48	-2.057	-2.035
2. Laufende Erträge aus				
Anteilen an verbundenen Unternehmen		2.361.437,11		244.887
3. Provisionserträge		1.367.875.828,29		1.373.266
4. Sonstige betriebliche Erträge		14.482.525,81		6.887
Summe der Erträge		1.382.751.406,73		1.623.005

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main

Anhang
für das Geschäftsjahr 2018

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die DWS Investment GmbH (DWS GmbH) hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.
Die Gesellschaft wurde im Berichtsjahr umbenannt und führt ab dem 31.08.2018 anstelle des bisherigen Gesellschaftsnamen Deutsche Asset Management Investment GmbH nun den Gesellschaftsnamen DWS Investment GmbH.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere
Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Anteile an verbundenen Unternehmen
Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Sachanlagen und Immaterielle Anlagewerte
Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den steuerlich zulässigen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten
Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen
Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.
Der verwendete Zinssatz beträgt 3,21 %, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 2,20 %, die Anpassung der laufenden Renten mit 1,60 % angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Anlagevermögen
Entwicklung des Anlagevermögens siehe Seite 15.

Forderungen an Kreditinstitute
Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Forderungen an Kunden
Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere
Als Wertpapiere der Liquiditätsreserve werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.
Die Fondsanteile sind in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) börsenfähig und nicht börsennotiert.

Anteile an verbundenen Unternehmen
Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A. (frühere Deutsche Asset Management S.A.) mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. (DWS S.A.) ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 486.083 (Vj. TEUR 540.972) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2018 beläuft sich auf TEUR 197.473 (Vj. TEUR 255.298). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Immaterielle Anlagewerte
Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte weist im Wesentlichen die von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 4.826 (Vj. TEUR 5.986) aus. Neben der planmäßigen Abschreibung über TEUR 997 wurde eine außerplanmäßige Abschreibung in Höhe von TEUR 163 vorgenommen, um den Buchwert der Fondsverwaltungsrechte nach dem Abfluss von weiteren verwalteten Fondsvermögen auf den niedrigeren Wert anzupassen.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden insbesondere zwei an Konzerngesellschaften gewährte Kredite (TEUR 229.928; Vj. TEUR 0), die Managementvergütung für den Monat Dezember 2018 (TEUR 80.752; Vj. TEUR 96.711) und die an Vertriebspartner für Altersvorsorgeprodukte vorab gezahlten Abschlussprovisionen (TEUR 34.582; Vj. TEUR 72.347) ausgewiesen.

Die Kredite sind wie folgt gewährt:

- an die DWS Group GmbH & Co. KGaA über TEUR 200.000 mit Fälligkeit am 5. April 2019 und mit einem negativen Zinssatz von 0,09 %,
- an die DWS Beteiligungs GmbH über TEUR 30.000 mit Fälligkeit am 30. September 2019 und mit einem negativen Zinssatz von 0,05 %.

Die Zinsabgrenzung zum 31.12.2018 beläuft sich auf insgesamt TEUR 72.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Wesentlichen im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Provision.

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstitute

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 2.467 (Vj. TEUR 2.237) und betreffen den Bezug von Serviceleistungen zum Zwecke der Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeiten aus der Ergebnisabführung 2018 in Höhe von TEUR 366.881 (Vj. TEUR 649.266) und aus dem konzerninternen Bezug von Leistungen in Höhe von TEUR 16.829 (Vj. TEUR 16.991).

Wie im Vorjahr liegen zum Bilanzstichtag keine Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr vor.

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 154.628 (Vj. TEUR 142.285). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum 31.12.2018 TEUR 21.345.

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 153.264 (Vj. TEUR 147.700). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von TEUR 152.998 ergibt es ein Mehrwert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 266.
Nach Verrechnung des Deckungsvermögens mit der Pensionsrückstellung entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich noch eine Rückstellung in Höhe von TEUR 1.364.

Andere Rückstellungen

Unter Andere Rückstellungen werden Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.068 (Vj. TEUR 3.241) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.149 (Vj. TEUR 3.171) ausgewiesen.

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 48.202 (Vj. TEUR 55.698), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 49.179 (Vj. TEUR 49.429), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 78.271 (Vj. TEUR 51.303) und für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 78.858 (Vj. TEUR 81.284).

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DWS GmbH beträgt zum Bilanzstichtag unverändert TEUR 193.552 und setzt sich wie folgt zusammen:

	2018 TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000
Kapitalrücklage	69.725
Gewinnrücklage	
andere Gewinnrücklagen	173
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654
	193.552

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 6.092 (Vj. TEUR 509) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 616 (Vj. TEUR 879).

5

Angaben zu verbundenen Unternehmen

Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen

	2018 TEUR	2017 TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	57.497	649.697
Forderungen an Kunden	104.099	80.580
Sonstige Vermögensgegenstände	260.774	272.975
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	228	1.473
Sonstige Verbindlichkeiten	390.257	680.085

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 372.868 (Vj. TEUR 652.429) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 30.137 (Vj. TEUR 0) gegenüber der Gesellschafterin.

Termingeschäfte

Am Bilanzstichtag bestanden keine offenen Devisentermingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften

Unter Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften werden im Wesentlichen negative Zinserträge in Höhe von TEUR 1.968 (Vj. TEUR 2.057) ausgewiesen, die wie im Vorjahr aus der Anlage von Tagesgeldguthaben resultieren.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen
Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 2.361 (Vj. TEUR 244.887) enthält die im Geschäftsjahr gezahlte restliche Gewinnausschüttung der DWS S.A., Luxemburg für das Geschäftsjahr 2017.

Provisionserträge
Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 971.949 (Vj. TEUR 1.006.745) sowie von White-Label-Fonds in Höhe von TEUR 25.395 (Vj. TEUR 27.746) sowie Vergütungen für die Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 145.820 (Vj. TEUR 141.194). Weitere Provisionserträge stammen aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 22.891 (Vj. TEUR 23.195) sowie aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 128.760 (Vj. TEUR 121.079).

Sonstige betriebliche Erträge
In diesem Posten sind im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 8.970 (Vj. TEUR 4.915) enthalten.

Provisionsaufwendungen
Die Provisionsaufwendungen beinhalten in Höhe von TEUR 449.645 (Vj. TEUR 443.047) Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen und in Höhe von TEUR 106.651 (Vj. TEUR 115.442) Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung.

Anderer Verwaltungsaufwand
Unter dem anderen Verwaltungsaufwand werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TER 222.940 (Vj. TEUR 175.606), für Werbung über TEUR 17.781 (Vj. TEUR 22.232), für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 31.913 (Vj. TEUR 11.554) und für EDV-Dienstleistungen über TEUR 27.345 (Vj. TEUR 36.732) ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen
Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen den Saldo aus dem Aufwand aus der Aufzinsung von Pensionsverpflichtungen und ähnlichen langfristigen Verpflichtungen und dem Ertrag aus der Bewertung der Vermögensgegenstände der zugehörigen Deckungsvermögen mit dem Zeitwert in Höhe von TEUR 18.748 (Vj. Ertrag TEUR 12.386).

	2018 TEUR	2017 TEUR
Zinsaufwand aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	17.952	11.434
aus Altersteilzeitverpflichtungen	0	3
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	0	86
aus den Jubiläumsverpflichtungen	178	209
Summe Zinsaufwand	18.130	11.732
Der Zinsaufwand wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:		
Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	-618	-654
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	0	0
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	-618	-654
Verbleibender Aufwand nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	-18.748	-12.386

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr 2018 sind folgende periodenfremde Erträge und Aufwendungen vereinnahmt worden:

	2018 TEUR	2017 TEUR	Änderung TEUR
Dienstleistungen			
Erträge	4.229	2.307	1.922
Aufwendungen	10.002	6.329	3.673
Gesamtergebnis	-5.773	-4.022	-1.751

8

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen und in 2010 vollständig neu gefassten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr 2018 keine laufenden Steuern an.

Die DWS Beteiligungs GmbH (frühere DWS Holding & Service GmbH) verzichtet als Organträgerin auf eine Weiterbelastung des Ertragssteueraufwandes an die Organgesellschaften.

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DWS GmbH hat im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten bzw. von Wertsicherungsprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben. Die Gesellschaft berechnet dabei das Risiko einer möglichen Inanspruchnahme aufgrund der gegebenen Garantien im Zusammenhang mit der Auflegung dieser Produkte auf der Grundlage der von der Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin) vorgeschriebenen Methodik (BaFin-Rundschreiben Nr. 2/2007 von 18. Januar 2007). Nachdem die Gesellschaft in 2015 diese BaFin-Methode im Wesentlichen um Parameter zur Berücksichtigung des Kundenverhaltens ergänzt hat, wurde in 2016 das Modell um eine stochastische Komponente (Monte-Carlo Simulation) weiterentwickelt und um die Berücksichtigung der zukünftig anfallenden Kosten der Depotführung erweitert.

Die dargestellte Berechnung vergleicht den vertragsindividuellen Barwert der garantierten Kapitalerhaltungszusagen aus den Altersvorsorge- bzw. den Wertsicherungsprodukten mit den Inventarwerten der Kapitalanlagen. Das sich hieraus ergebende Risiko einer Inanspruchnahme wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und ggfs. mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt.

Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeprodukte

Im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten wurden Kapitalerhaltungszusagen nach § 1 Abs. 1 Nr. 3 des Gesetzes über Zertifizierung von Altersvorsorgeverträgen (AltZertG) gegeben. Die zum 31.12.2018 eingezahlten und garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 12.046.632 (Vj. TEUR 11.109.040) und sind in von der DWS Investment GmbH bzw. von verbundenen Kapitalverwaltungsgesellschaften aufgelegten Fonds investiert. Die Inventarwerte dieser Kapitalanlagen betragen insgesamt TEUR 11.794.631 (Vj. TEUR 10.678.680).

Der Vergleich der Barwerte der garantierten Altersvorsorgebeiträge in Höhe von insgesamt TEUR 10.498.576 (Vj. TEUR 9.025.840) mit den entsprechenden Depotwerten nach Risikoabschlag in Höhe von insgesamt TEUR 11.080.359 (Vj. TEUR 9.832.030) ergibt für einzelne Depots eine Unterdeckung in Höhe von insgesamt TEUR 78.840 (Vj. TEUR 81.273), die durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt ist.

Garantierte Kapitalerhaltungszusagen bei Wertsicherungsprodukten

Im Zusammenhang mit der Auflegung von Wertsicherungsprodukten hat die Gesellschaft Kapitalerhaltungszusagen gemäß ihrem Gesellschaftsvertrag in Verbindung mit § 7 Abs. 2 Ziffer 6a InvG gegeben. Die zum 31.12.2018 garantierten Beiträge belaufen sich auf TEUR 1.164 (Vj. TEUR 4.233).

Die erhaltenen Beiträge sind in von der Gesellschaft aufgelegten Fonds investiert. Die Inventarwerte dieser Kapitalanlagen betragen zum Bilanzstichtag insgesamt TEUR 1.145 (Vj. TEUR 4.189).

Der Vergleich des Barwertes der Kapitalerhaltungsgarantien in Höhe von TEUR 1.164 (Vj. TEUR 4.188) mit dem entsprechenden Marktwert der Investmentfondsanteile in Höhe von TEUR 1.145 (Vj. TEUR 4.189) ergibt zum Bilanzstichtag für einzelne zukünftig fällige Kapitalerhaltungszusagen eine Unterdeckung in Höhe von TEUR 19 (Vj. TEUR 23), die ebenfalls durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt ist.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen EUR 10.197.574,51, davon entfallen EUR 1.134.565,00 auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf EUR 539.169,17. An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden EUR 1.343.795,73 gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen EUR 14.839.723,00 (Vj. TEUR 12.871).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 356 (Vj. 364) außertariflich angestellte und 138 (Vj. 152) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers
Die Angaben über das Gesamthonorar des Abschlussprüfers sind im Konzernabschluss der Deutsche Bank AG enthalten.

Mitglieder des Aufsichtsrates
Asoka Wöhrmann (ab 13.12.2018)
Vorsitzender (ab 18.12.2018)
Managing Director, Chief Executive Officer DWS Group, DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Nicolas Moreau (bis 25.10.2018)
Vorsitzender
Mitglied des Vorstandes der Deutsche Bank AG
Managing Director, Chief Executive Officer DWS Group, DWS Management GmbH (Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & C. KGaA)

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender
Managing Director, Deputy Counsel, Deutsche Bank AG

Hans-Theo Franken
Mitglied des Vorstands der Deutsche Vermögensberatung AG

Dr. Alexander Ilgen
Finanzvorstand der DB Privat- und Firmenkundenbank AG
Managing Director der Deutsche Bank AG – Private & Commercial Bank CFO/ Head of Business Insights

Dr. rer. nat. Stefan Marcinowski
Ehemaliges Mitglied des Vorstandes des BASF SE
Mitglied des Aufsichtsrates der Schott AG

Friedrich von Metzler (bis 12.12.2018)
Mitglied des Vorstandes der B. Metzler seel. Sohn & Co. Holding AG

Alain Moreau
Managing Director, Chief Country Officer für Belgien, Deutsche Bank AG

Claire Peel (ab 01.07.2018)
Managing Director, Chief Financial Officer DWS, DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Prof. Christian Strenger
Vorsitzender des Aufsichtsrates The Germany Funds

Gerhard Wiesheu, (ab 13.12.2018)
Teilhaber des Bankhauses B. Metzler seel. Sohn & Co. KGaA

Ute Wolf (bis 21.03.2018)
Mitglied des Vorstandes der Evonik Industries AG

Mitglieder der Geschäftsführung

Holger Naumann
Sprecher der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH
Vorsitzender des Aufsichtsrates der DWS Investment S.A.
Mitglied des Aufsichtsrates der Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. KGaA
Mitglied des Aufsichtsrates der Sal. Oppenheim jr. & Cie. Komplementär AG
Vorsitzender des Verwaltungsrates der DWS CH AG

Dirk Görgen (ab 01. Dezember 2018)
Geschäftsführer der DWS Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH
Aufsichtsratsvorsitzender der DB Direkt GmbH

Stefan Kreuzkamp
Geschäftsführer der DWS Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH
Mitglied des Aufsichtsrates der DWS Investment S.A.

Dr. Matthias Liermann
Geschäftsführer der DWS Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS International GmbH
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH
Mitglied des Aufsichtsrates der DWS Investment S.A.
Mitglied des Verwaltungsrates der Oppenheim Asset Management Services S.à.r.l.

Thorsten Michalik (bis 30. November 2018)
Geschäftsführer der DWS Investment GmbH
Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH

Petra Pflaum
Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH
Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH

Konzernzugehörigkeit
Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.
Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Bundesanzeiger bekannt gemacht.
Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main,

einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KG aA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen.
Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Bundesanzeiger bekannt gemacht.

Ergebnisabführung
Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2018 beläuft sich auf Euro 366.880.540,71 (Vj. TEUR 649.266).
Aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 366.880.540,71 (Vj. TEUR 649.266).

Frankfurt am Main, den 12.03.2019

Die Geschäftsführung

(Naumann) (Görgen)

(Kreuzkamp) (Liermann) (Pflaum)

14

Anlage zum Anhang

Entwicklung des Anlagevermögens

	Anschaffungskosten					Abschreibungen				Buchwert	Buchwert
	Stand 01.01.2018	Zugänge	Abgänge	Stand 31.12.2018	Stand 01.01.2018	Zugänge	Abgänge	Stand 31.12.2018		31.12.2018	31.12.2017
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro		Euro	Euro
Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	0,00	0,00	3.067.751,29	0,00	0,00	0,00	0,00		3.067.751,29	3.067.751,29
Immaterielle Anlagewerte	17.354.321,81	0,00	0,00	17.354.321,81	11.358.681,73	1.169.601,15	0,00	12.528.152,88		4.826.168,73	5.987.759,88
Betriebs-und Geschäfts-ausstattung	3.204.379,50	124.458,53	221.408,62	3.107.429,41	1.908.661,50	350.442,53	221.367,62	2.037.936,41		1.069.493,00	1.295.518,00
	23.626.452,40	124.458,53	221.408,62	23.529.502,31	13.268.423,23	1.520.043,68	221.367,62	14.564.089,29		8.965.413,02	10.381.029,17

DWS Investment GmbH
(bis 30.08.2018: Deutsche Asset Management Investment GmbH)

Frankfurt am Main

Lagebericht

für das Geschäftsjahr 2018

1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH (ehemals: DWS Holding & Service GmbH), Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen, vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden sowie ihre nahestehenden Tochter- und Schwestergesellschaften.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzern-Abschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA") nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzern-Abschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Die Deutsche Bank AG hat im März 2017 ihren Plan bekanntgegeben, ihren Geschäftsbereich Asset Management, dem die DWS Investment GmbH zugeordnet ist, in eine neue Tochtergesellschaft auszugliedern und einen Teil der Aktien dieser Tochtergesellschaft an die Börse zu bringen. In diesem Zusammenhang wurde die DWS KGaA errichtet, um als Muttergesellschaft für das separierte Asset Management-Geschäft der Deutschen Bank zu fungieren. Die DWS KGaA ist seit dem 23. März 2018 an der Frankfurter Wertpapierbörse notiert.

Innerhalb dieser Gruppe wird sich die DWS Investment GmbH weiterhin auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden konzentrieren. Die Gesellschaft verfügt über ein exzellentes Verständnis der globalen Finanzmärkte, eine breite Investment Expertise und eine effiziente Investment Plattform.

Das Produktangebot der Gesellschaft und der ihr nahestehenden Tochter- und Schwestergesellschaften hilft Privatanlegern und Institutionen weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten über alle wichtigen Anlageklassen.

Es umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Spar- und Entnahmeplänen sowie Produkte zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden. Ein Großteil der Tätigkeit entfällt auf verbundene Investmentgesellschaften.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag.

2. Wirtschaftsbericht

2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen

Gemäß DB Research dürfte die globale Konjunktur 2019 ein solides, im Vergleich zum Vorjahr jedoch leicht rückläufiges Wachstum zeigen. Konkret wird ein Anstieg des globalen Wirtschaftswachstums um 3,5% erwartet, da die Konjunktur in den USA leicht stagnieren und sich in China und Europa abschwächen dürfte. Die wirtschaftlichen Rahmenbedingungen werden zwar voraussichtlich stabil bleiben, doch ein langsamer Ausstieg aus der akkommodierenden Geldpolitik könnte höhere Risiken mit häufigeren und größeren Volatilitätsereignissen zur Folge haben. Prognosen zufolge wird sich die globale Inflationsrate in 2019 sukzessive auf 3,1% verringern (2018: 3,3%). Für die Industrieländer wird für 2019 eine Verlangsamung des Wachstums auf 1,8% und einen Anstieg der Verbraucherpreise um 1,4% erwartet. Das Wirtschaftswachstum in den Schwellenländern wird im Jahr 2019 voraussichtlich leicht auf 4,6% sinken, während die Inflation auf 4,3% steigen dürfte, nach 4,1% im Jahr 2018.

Für die Eurozone wird für das Jahr 2019 ein Rückgang des Wirtschaftswachstums auf 1,2% erwartet. Dies spiegelt die Verschlechterung der außereuropäischen Wirtschaftslage wider, die auf die binnenwirtschaftliche Stabilität der Eurozone abzufärben droht. Der Ausblick für die Binnenkonjunktur der Eurozone wird zwar durch niedrigere Ölpreise und eine Lockerung der Finanzpolitik in großen Mitgliedstaaten wie Frankreich gestützt, kann aber durch einmalige Faktoren wie die anhaltende Schwäche der deutschen Automobilbranche und einen No Deal-Ausgang der Brexit-Verhandlungen gefährdet werden. Für 2019 wird mit einem Rückgang der Inflation in der Eurozone auf 1,3% gerechnet. Nach einem BIP-Wachstum von 1,5% im Jahr 2018 wird für 2019 ein Wachstum der deutschen Wirtschaft von 1% erwartet, das fast ausschließlich von der Binnennachfrage getragen wird.

Für die USA wird im Jahr 2019 mit einer leichten Verringerung des Wirtschaftswachstums auf 2,5% gerechnet. Der wirtschaftliche Aufschwung wird durch den starken Binnenkonsum und die hohen Investitionen Auftrieb erhalten. Zudem werden die Steuersenkungen und Fiskalausgaben der Konjunktur im Verlauf des Jahres noch Schub verleihen. Eine Eskalation des Handelsstreits mit den daraus resultierenden Zollerhöhungen stellt ein erhebliches Abwärtsrisiko dar. Eine Rezession scheint 2019 nicht bevorzustehen – es gibt keinen deutlichen Investitionsüberhang, die Löhne steigen, die Arbeitslosigkeit ist auf einem 50-Jahres-Tiefststand, und die Produktivität nimmt zu. Es wird davon ausgegangen, dass die US-Notenbank (Federal Reserve) den Leitzins im Jahr 2019 zwei Mal auf bis zu 2,875% erhöhen wird. Aufgrund der gesunkenen Energiepreise wird für 2019 mit einer Inflationsrate von 1,5% gerechnet.

Die japanische Konjunktur dürfte sich 2019 auf 0,7% abschwächen – unter ihre Potenzialwachstumsrate. Da das Ende des Investitionszyklus bald erreicht ist, sollte sich das Investitionswachstum gegenüber den Vorjahren verringern. Die geplante Erhöhung der Verbrauchssteuer wird die privaten Haushalte weiter unter Druck setzen. Diese negativen Auswirkungen dürften teilweise durch die höheren öffentlichen Ausgaben kompensiert werden. Es wird erwartet, dass die Nettoexporte das BIP-Wachstum um einige Zehntelprozentpunkte verringern werden. Ein Erfolg der Handelsgespräche zwischen den USA und Japan zu Beginn des Jahres 2019 könnte den Exporten zusätzliche Impulse geben.

Für 2019 wird ein leichter Rückgang des Wirtschaftswachstums in den Schwellenländern auf 4,6% und in Asien (ohne Japan) auf 5,7% prognostiziert. Die Inflation in den Schwellenländern

wird sich voraussichtlich auf etwas über 4,3% erhöhen, verglichen mit 4,1% in 2018. 2019 dürfte sich die chinesische Konjunktur moderat auf 6,1% verlangsamen. Das ist die niedrigste Wachstumsrate seit Jahrzehnten. Die Einbußen am Immobilienmarkt, das schlechtere Konsumklima und der Handelskrieg zwischen den USA und China werden für das Wachstum nicht ohne Folgen bleiben. Die erwarteten Steuersenkungen, die Lockerung der Immobilienvorschriften und eine Erhöhung des Kreditangebots werden diese negativen Wachstumseffekte jedoch vermutlich abfedern. Zwei weitere Reduzierungen des Mindestreservesatzes sollten sich ebenfalls positiv auswirken. Die Inflation dürfte sich in 2019 auf 2,4% erhöhen.

Die Unsicherheit der globalen Prognose bleibt relativ hoch. Wesentliche Risiken sind der Brexit, die politischen und wirtschaftlichen Entwicklungen in Italien, die Proteste in Frankreich und die Wahl des Europäischen Parlaments sowie eine Eskalation des Handelskriegs, insbesondere zwischen China und den USA. Sollte die Blockade im britischen Parlament in der Frage des Austrittsabkommens andauern, hätte dies einen No Deal-Brexit zur Folge. Ein ungeordneter Brexit könnte dann die bereits jetzt unsicheren wirtschaftlichen Aussichten in Großbritannien und Europa verschlechtern und das Wachstum hemmen. In Kontinentaleuropa könnten die Konfrontation zwischen Italien und der Europäischen Kommission, eine Eskalation der „Gelbwesten"-Bewegung in Frankreich oder Unsicherheiten rund um die bevorstehenden Wahlen des EU-Parlaments die Volatilität erhöhen und dem Wachstum in der Eurozone schaden. Der weltweite Handelskrieg ist das Schlüsselereignis auf der globalen Bühne. Wird kein Handelsabkommen zwischen den USA und China erreicht, könnten zusätzliche Zölle für die Automobilbranche sowie auf die verbleibenden Importe aus China oder eine Ausweitung der Konflikte über den Handel hinaus das Wachstum deutlich dämpfen.

Die DWS Gruppe geht davon aus, dass das verwaltete Vermögen der globalen Vermögensverwaltungsbranche mittelfristig weiter wachsen wird. Der Wohlstand in Schwellenländern nimmt weiter zu. Dies bietet Vermögensverwaltern neue Möglichkeiten, da lokale Investoren ihren Anlagehorizont auf globale Märkte ausdehnen. In den Industrieländern führen niedrige Zinssätze zu einer Verlagerung von nicht verwalteten Vermögenswerten wie Geld- und Einlagenkonten zu verwalteten Portfolios. Neue digitale Technologien wie „Robo-Advisory" verbessern Vertriebsmöglichkeiten durch den Online-Zugang für Investoren, während dank der breiteren Einführung von künstlicher Intelligenz das Produktangebot erweitert und die Performance optimiert wird. Vermögensverwalter spielen eine immer größere Rolle bei der Bereitstellung von Kapital für die Wirtschaft. Dabei profitieren sie von der Einschränkung der Kreditinstitute durch regulatorische und Kapitalbeschränkungen sowie der verringerten Fähigkeit nationaler Regierungen, Infrastrukturprojekte zu finanzieren. Der Druck auf Gebühren und Kosten wird jedoch in einem Umfeld verschärften Wettbewerbs und wachsender regulatorischer und Compliance-Anforderungen anhalten.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für 2018 mit EUR 973,6 Mrd (Vj. EUR 1.022,0 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen Rückgang. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 1.618,7 Mrd (Vj. EUR 1.594,0 Mrd) verwalteten Vermögen jedoch einen weiteren Zuwachs.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2018 verwaltete die Gesellschaft 104 (Vj. 116) Retailfonds und 173 (Vj. 193) institutionelle Fonds. Aufgrund der herausfordernden Markt- und Absatzentwicklung hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 128,4 Mrd per 31.12.2017 auf EUR 115,1 Mrd per 31.12.2018 verringert.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 25,9% (Vj. 26,3%) behauptet und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Die Anzahl der im Zusammenhang mit der Verwaltung von Investmentkonten bei der Gesellschaft geführten Depots beläuft sich Ende Dezember 2018 auf Stück 7,8 Mio (Vj. 7,9 Mio) mit einem Gesamtvolumen von EUR 43,9 Mrd (Vj. EUR 45,9 Mrd).

Die Gesellschaft beschäftigte in 2018 durchschnittlich 500 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 516).

Bestimmende Themen in 2018 waren aus regulatorischer Sicht die Einführung der neuen Fassung der MiFID-Direktive (Markets in Financial Instruments Directive). Durch die Anpassungen im Rahmen von MiFID II, welche zum 3. Januar 2018 in Kraft getreten ist, möchte die Europäische Kommission den Wettbewerb fördern, die Marktstrukturen modernisieren, die Markttransparenz und den Anlegerschutz erhöhen sowie die aufsichtsrechtlichen Regelungen harmonisieren.

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der nachhaltigen Verbesserung der Produktperformance. Neben der Stärkung unseres Geschäftsfeldes Active Asset Management stellt dabei auch der weitere Aufbau des Geschäftsfeldes Passive Asset Management eine wichtige Säule dar.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.367,9 Mio (Vj. EUR 1.373,3) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungskooperationen. Sie liegen 2018 mit EUR 559,1 Mio leicht unter Vorjahresniveau (Vj. EUR 564,7 Mio). Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 808,7 Mio (Vj. EUR 808,6 Mio) und liegt auf dem Niveau des Vorjahres sowie der Vorjahresprognose (Vorjahres-Prognose für 2018: stabiles Netto-Provisionsergebnis bezogen auf das Jahr 2017).

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 432,8 Mio deutlich über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 393,0 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 105,4 Mio (Vj. EUR 112,7 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 327,4 Mio (Vj. 266,5 Mio) zusammen. Der Anstieg der anderen Verwaltungsaufwendungen ist i.W. auf höhere Konzernumlagen, unter anderem aufgrund gestiegener Verrechnungen für externes Research, zurückzuführen.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt in 2018 53,7% und liegt über dem Vorjahreswert von 47,2%. Diese Erhöhung ist i.W. Folge der gestiegenen anderen Verwaltungsaufwendungen.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A. (ehemals: DeAM S.A.), Luxemburg, aus. Der Rückgang von EUR 244,9 Mio auf EUR 2,4 Mio ist im Wesentlichen darauf zurückzuführen, dass im Gegensatz zum Vorjahr keine phasengleiche Vereinnahmung der Dividende vorgenommen wurde.

Die Ertragslage 2018 war im Wesentlichen von der unterbliebenen phasengleichen Vereinnahmung der Dividende der DWS Investment S.A. sowie den gestiegenen Verwaltungsaufwendungen geprägt. Das Geschäftsjahr 2018 schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 366,9 Mio ab (Vj. EUR 649,3). Dieses ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus kurzfristigen Forderungen an Kreditinstitute und Kunden sowie aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Darlehensgewährungen an Konzerngesellschaften sowie zum Bilanzstichtag noch nicht eingegangene Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres und vorab bezahlten Vertriebsprovisionen) in Höhe von insgesamt EUR 955,5 Mio (Vj. EUR 1.196,9 Mio). Im Vorjahr war hier noch eine für das Geschäftsjahr 2017 phasengleich vereinnahmte Dividende der DWS Investment S.A., Luxemburg, enthalten. Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 98,6% (Vj. 98,3%) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 424,1 Mio (Vj. EUR 700,3 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Rückgang dieser Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus der Verringerung der konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 349,1 Mio (Vj. EUR 321,7 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovision, interne Leistungsverrechnung und potentielle Entschädigungsansprüche). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorge- und Wertsicherungsprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich unverändert auf EUR 193,6 Mio.

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 969,2 Mio (Vj. EUR 1.217,8 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 20,0% (Vj. 15,9%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum Bilanzstichtag EUR 265,7 Mio (Vj. EUR 209,1 Mio). Dieses ist, wie der unterjährig erzielte Liquiditätsüberschuss, auch im Wesentlichen in Guthaben bei konzernverbundenen Kreditinstituten angelegt.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nicht finanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nicht finanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nicht finanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

In 2018 erhielt die DWS Gruppe erneut eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsbasierte Personalpolitik bewirkt, dass die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken umsetzen. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- bzw. gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

An dieser Stelle möchten wir unseren Mitarbeiterinnen und Mitarbeitern für ihr großes Engagement und ihre hohe Leistungsbereitschaft im abgelaufenen Geschäftsjahr danken. Durch ihren Einsatz ist es uns gelungen, auch in dem derzeit von Herausforderungen geprägten wirtschaftlichen Umfeld ein insgesamt zufriedenstellendes Ergebnis zu erzielen.

Unseren Kunden danken wir für das Vertrauen, das sie in uns setzen und für die vielfältigen Impulse, die sie uns im Rahmen unserer Zusammenarbeit immer wieder geben.

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die von der Gesellschaft eingerichteten Abteilungen Compliance und Audit sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind dabei nicht erkennbar.

3.1.1. Operationelle Risiken

Operationelle Risiken stellen das bedeutsamste Risiko für die Gesellschaft dar und resultieren insbesondere aus dem Vermögensverwaltungsgeschäft. Diese operationellen Risiken aus der Vermögensverwaltung können insbesondere aus aktiven Anlagegrenzverletzungen (aufgrund von gesetzlichen und vertraglichen Vorgaben), die eine Entschädigungsverpflichtung der Gesellschaft nach sich ziehen, resultieren und werden systemgesteuert im Rahmen einer Limitüberwachung geprüft.

Darüber hinaus ergeben sich Operationelle Risiken infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen, Systemen und Menschen. Außerdem können aufgrund von externen Ereignissen ebenfalls operationelle Risiken entstehen.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung ist fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe, die konzernweit den fortgeschrittenen Messansatz (Advanced Measurement Approach) zur Quantifizierung der Operationellen Risiken anwendet. Das Rahmenwerk umfasst dezidierte Richtlinien, Arbeitsanweisungen und entsprechende IT Systeme. Zur Bewertung des operationellen Risikos werden diverse qualitative Konzepte angewendet. Daraus leiten sich entsprechende Maßnahmen zur Steuerung ab.

3.1.2. Sonstige Risiken

Aufgrund der bestehenden Struktur der direkten bilanziellen Vermögenspositionen bestehen keine direkten besonderen Preisänderungs-, Ausfall- und Liquiditätsrisiken, die für die Beurteilung der Lage der Gesellschaft nach dem jetzigen Kenntnisstand von wesentlicher Relevanz sind. Insbesondere erfolgt die Anlage des eigenen Vermögens im Rahmen von Tages- und Termingeldern bei konzernverbundenen Kreditinstituten.

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Jahresende beläuft sich die Pensionsrückstellung nach Verrechnung auf EUR 1,2 Mio. Im Vorjahr wurde ein aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von EUR 5,4 Mio ausgewiesen. Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorge- und Wertsicherungsprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Zinsreagibilität dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. –auflösungen potentielle deutliche Belastungen für die Ertragslage bzw. deutliche positive Effekte auf die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft Rückstellungen in Höhe von EUR 2 Mio ertragswirksam aufgelöst (im Vj. Neubildung in Höhe von EUR 8 Mio).

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihrer Assets under Management. Ursache hierfür kann sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung der Assets under Management und Mittelzu- bzw. -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des Haftenden Eigenkapitals zzgl. einem Planergebnis der Folgeperiode abzgl. den regulatorischen Kapitalanforderungen) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr jederzeit gewährleistet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB und stellt deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel (EUR 188,8 Mio zum 31. Dezember 2018) sicher.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten, institutionellen und vermögenden Kunden auch 2019 ein umfassendes Leistungsspektrum. Sie vereint umfassendes Kapitalmarktverständnis, weitreichende Investment-Expertise und jahrzehntelange Erfahrung mit Lösungskompetenzen zu allen wichtigen Anlageklassen.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

Die Branche steht trotz der erfolgreichen letzten Jahre vor großen Herausforderungen. Zum einen steigen die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung. Zum anderen ist der Gesamtmarkt weiterhin von einem starken Konkurrenzkampf mit tendenziell sinkenden Margen, die nur langsame Abkehr vom niedrigen Zinsumfeld und höheren administrativen Anforderungen, unter anderem durch die Anfang 2018 in Kraft getretenen MiFID II-Regelungen, geprägt.

Für das nächste Jahr erwartet die Gesellschaft ein erneut schwieriges Marktumfeld. Dieses wird insbesondere durch starke Volatilität der Märkte, auch vor dem Hintergrund des Brexits und der Handelsstreitigkeiten zwischen den USA und China, geprägt. Auch das weiter andauernde Niedrigzinsumfeld, die zunehmende Regulierung der Finanzmärkte sowie der Druck auf die Margen werden sich belastend auswirken.

Positive Impulse erwartet die Gesellschaft nach wie vor durch den andauernden demographischen Wandel und die daraus erwartete steigende Nachfrage nach modernen Altersvorsorgeprodukten sowie die Möglichkeit im Rahmen der fortschreitenden Digitalisierung individuelle Lösungen für veränderte Kundenbedürfnisse zu entwickeln und anzubieten.

Die DWS Gruppe hat als integraler Bestandteil des Geschäftsmodells durch den erfolgreichen Teil-Börsengang die Rolle als Treuhänder seiner Kunden unterstrichen und strebt ein weiteres Wachstum mit Aktiv-, Passiv- und alternativen Anlagen an.
Die Gesellschaft plant weiterhin, durch weitere Organisations- und Optimierungsmaßnahmen sowie die Nutzung strategischer Partnerschaften die Integration und Effizienz der Plattform zu stärken. Die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung von den nationalen sowie globalen Finanzmärkten werden von der Gesellschaft zeitnah aufgenommen und in gesellschaftsspezifische Anforderungen und Richtlinien umgesetzt.

Auf Basis der oben genannten Einschätzungen erwartet die Gesellschaft für 2019 ein in der Tendenz rückläufiges Netto-Provisionsergebnis bezogen auf das Jahr 2018.

Diese Einschätzung beruht auf der Prämisse von einem weiter herausfordernden Marktumfeld und gleichbleibender Assets under Management. Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen.

Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.

Frankfurt am Main, den 12.03.2019

Die Geschäftsführung

(Naumann)　　(Goergen)

(Kreuzkamp)　　(Liermann)　　(Pflaum)

次へ

(2) 中間財務諸表

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
2019年６月30日現在の状況
ドイツにおける諸法令に基づく報告

貸借対照表（無監査）
2019年６月30日現在

	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円
流動資産	899,851	108,252	負債	359,020	43,190
売却可能有価証券	50	6	引当金	363,340	43,710
固定資産	3,979	479	資本	193,552	23,284
無形資産	4,352	524			
前払費用	7,680	924			
純年金資産	0	0			
資産合計	915,912	110,184	負債・資本合計	915,912	110,184

損益計算書（無監査）
自　2019年１月１日　　至　2019年６月30日

	千ユーロ	百万円
会社からの受取配当金	149,861	18,028
利息収益	−1,231	−148
手数料収益	699,533	84,154
手数料費用	−308,577	−37,122
非利息費用	−200,754	−24,151
その他の費用及び収益	−20,310	−2,443
利益移転	−318,522	−38,318
法人所得税	0	0
純利益	0	0

４【利害関係人との取引制限】

ＤＷＳまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、ＤＷＳは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引（ＤＷＳまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。）を行うことを明示的に禁止している。

５【その他】

(1) 監査役会員の変更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

(2) 定款の変更

ＤＷＳの定款は出資者総会の４分の３以上の賛成により変更することができる。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

資本金の額は、2020年１月31日現在、約109.3百万ユーロ（約131億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーは、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（ＥＥＡ）登録法人でもある。かかる銀行／法人として、連邦金融監督庁（ＢａＦｉｎ）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーはドイツにおける主要銀行／財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハーの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

資本金の額は、2020年１月31日現在、約1,251億円である。

なお、みずほ証券株式会社は、2013年１月４日、みずほインベスターズ証券株式会社と合併（みずほ証券株式会社を存続会社、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併）した。

事業の内容は、日本における総合証券会社として、ブローカー、ディーラー、アンダーライター業務である。

２【関係業務の概要】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

ＤＷＳとの販売および買戻契約に基づいて受益権を引受けまたは取次いで、日本の投資者にのみ直接、または販売取扱会社を通じて間接的に販売ならびに買戻し等の業務を行なう。また日本における代行協会員としての業務も行なう。

３【資本関係】

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ＤＷＳとの資本関係はない。

(2) みずほ証券株式会社（引受会社兼代行協会員）

ＤＷＳとの資本関係はない。

第３【投資信託制度の概要】

１．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はドイツ投資法典である。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家の間の法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

２．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるＤＷＳが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

３．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはドイツ投資法典および約款が規定している。

(ロ) 管理会社はドイツ投資法典に定義されるＵＣＩＴＳ資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員の選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消すことができる。

４．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

５．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者の間の法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

６．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はドイツ投資法典で定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の４か月間および毎中間期の末日後の２か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

７．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して１口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受ける権利を有する。

（ニ）受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第４【参考情報】

金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類のうち当計算期間（自平成30年10月１日至令和元年９月30日）においてファンドのために関東財務局長に提出したものは次のとおりである。

書類の名称	提出年月日
有価証券報告書	平成31年３月29日
半期報告書	令和元年６月28日

第５【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2019年12月19日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン　御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの年次報告書、すなわち、2018年10月１日から2019年９月30日までの計算期間に係る運用報告、2019年９月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2018年10月１日から2019年９月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去３年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（ＫＡＧＢ）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、ＫＡＧＢ第102条及びドイツ経済監査士協会（ＩＤＷ）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのＫＡＧＢ及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、ＫＡＧＢ第102条及びドイツ経済監査士協会（ＩＤＷ）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。**

- デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ドイツのＫＡＧＢ及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2019年12月19日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー	ヌフ
経済監査士	経済監査士

次へ

Frankfurt am Main, den 19. Dezember 2019

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Investa – bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2018 bis zum 30. September 2019, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2019, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2018 bis zum 30. September 2019 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang – geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung des Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Investmentvermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

• identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

• gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.

• beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

• ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

• beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresberichts, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 19. Dezember 2019

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler　　Neuf
Wirtschaftsprüfer　　Wirtschaftsprüfer

次へ

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン　御中

監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（2018年８月30日まで：ドイチェ・アセット・インベストメント・ゲーエムベーハー）、フランクフルト・アム・マインの年次財務諸表、すなわち、2018年12月31日現在の貸借対照表及び2018年１月１日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2018年１月１日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

－添付の年次財務諸表は、資産運用会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2018年12月31日現在の財政状態及び2018年１月１日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。

－添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。

商法第322条第３項第１文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（ＩＤＷ）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の実務指針に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、資産運用会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の表示、並びにドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与える年次財務諸表の作成に対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人は、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした会計原則の適用について責任を負う。

法定代理人はまた、全体としての会社の状況に関する真実かつ公正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の表示に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査委員会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び状況報告書が全体としての会社の状況に関する真実かつ公正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（ＩＤＷ）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年

次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的なアプローチを採用するほか、以下を行う。

－不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

－状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制システム並びに状況報告書の監査に関連する事前措置及び対策について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。

－法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。

－法定代理人が適用した継続企業を前提とした会計原則の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書での関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。

－年次財務諸表の全般的な表示、構成及び内容（ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で、年次財務諸表が基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを示唆する情報を含む。）を評価する。

－状況報告書が年次財務諸表と整合し、法令の定めに準拠し、当該報告書が与える会社の状況に関する概観と一致しているかどうかを評価する。

－状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。特に、十分かつ適切な監査証拠に基づいて、法定代理人が記載した将来に関する記述の基礎となる重要な仮定を明確にし、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する独立した監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2019年３月12日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

（クプラー）
経済監査士

（ヌフ）
経済監査士

次へ

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH (bis 30. August 2018: Deutsche Asset Investment GmbH), Frankfurt am Main – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2018 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalverwaltungsgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalverwaltungsgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, ein-schließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 12. März 2019
KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler	Neuf
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2018年12月21日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン　御中

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、ドイツ資本投資法（ＫＡＧＢ）第102条に基づいて、投資ファンドであるデーヴェーエス・インベスタの2017年10月１日から2018年９月30日までの計算期間に係る年次報告書の監査を私たちに委嘱した。

法律上の代表者の責任

ＫＡＧＢの規定に準拠した年次報告書の作成責任は、資産管理会社の法律上の代表者にある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、当該年次報告書に対する意見を表明することにある。

私たちはＫＡＧＢ第102条及びドイツ経済監査士協会（ＩＤW）が公表する財務諸表監査に関するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、年次報告書に重要な影響を与える虚偽表示及び違反を、合理的確証をもって識別するために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査手続の決定に当たっては、ファンドの管理に関する知識及び潜在的誤謬の予測が考慮された。監査は、会計に関する内部統制システムの有効性を評価し、当該年次報告書上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を主として試査により検証することを含んでいる。監査はまた、資産管理会社の法律上の代表者が年次報告書で採用した会計原則及び代表者によって行われた重要な見積りの評価も含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査意見

私たちの監査の結果に基づく意見では、2017年10月１日から2018年９月30日までの計算期間に係る当該年次報告書は、法令の規定に適合している。

フランクフルト・アム・マイン、2018年12月21日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

次へ

Frankfurt am Main, den 21. Dezember 2018

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Die DWS Investment GmbH hat uns beauftragt, gemäß § 102 des Kapitalanlagegesetzbuches (KAGB) den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Investa für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 zu prüfen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter

Die Aufstellung des Jahresberichts nach den Vorschriften des KAGB liegt in der Verantwortung der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresbericht abzugeben.

Wir haben unsere Prüfung nach § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf den Jahresbericht wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Verwaltung des Sondervermögens sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems und die Nachweise für die Angaben im Jahresbericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Rechnungs- legungsgrundsätze für den Jahresbericht und der wesentlichen Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Prüfungsurteil

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2017 bis 30. September 2018 den gesetzlichen Vorschriften.

Frankfurt am Main, den 21. Dezember 2018

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler Wirtschaftsprüfer
Neuf Wirtschaftsprüfer